



中間期ディスクロージャー誌2016

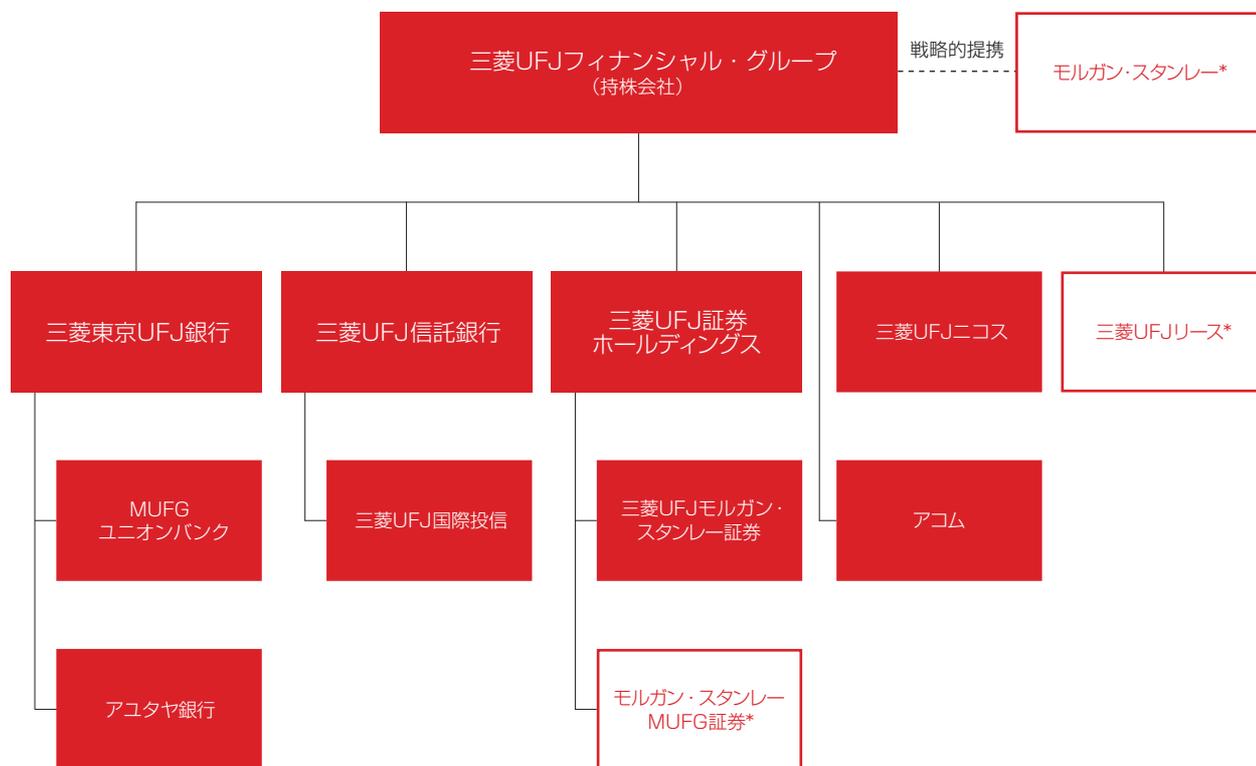
2016年4月1日～2016年9月30日

三菱UFJフィナンシャル・グループ

URL : <http://www.mufg.jp/>
証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



*三菱UFJリース、三菱UFJ Morgan Stanley、三菱UFJ Morgan Stanley MUFG証券は持分法適用関連会社です

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
リテール事業本部	4
法人事業本部	5
国際事業本部	7
受託財産事業本部	8
市場事業本部	9
三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に関するお知らせ	10
財務データ	11
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	11
■ 三菱東京UFJ銀行	31
■ 三菱UFJ信託銀行	73
バーゼルⅢ関連データ	119
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	119
■ 三菱東京UFJ銀行	157
・連結	157
・単体	191
■ 三菱UFJ信託銀行	223
・連結	223
・単体	257
主要子会社の状況	289
■ 三菱UFJ証券ホールディングス	289
■ 三菱UFJニコス	291
■ 開示項目一覧	293
■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	296

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

私から、2016年度中間期の業績および今後の取り組みについてご説明します。



● 2016年度中間期の業績について

2016年度中間期は、新興国を中心として世界経済が力強さを欠くなか、円高の進行やグローバルな低金利環境の長期化に加え、国内ではマイナス金利導入の影響により引き続き厳しいものとなりました。国内外で預貸金収益が減少したほか、運用商品販売も低調に推移した結果、業務粗利益は前年同期比で1,397億円減少の1兆9,694億円となりました。営業費は、全社的なコスト抑制努力に加え、為替影響もあり、前年同期比449億円減少しました。この結果、実質業務純益は、前年同期比948億円減少の7,254億円となりました。

与信関係費用総額は、前年同期比266億円増加の576億円となりました。以上により、経常利益は前年同期比1,750億円減少の7,948億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1,087億円減少の4,905億円となりました。

経営の健全性を表す自己資本比率については、2016年9月末の普通株式等Tier1比率が12.20%と、現在の金融規制に照らして十分な水準を維持しています。また海外資産を含めた不良債権比率（貸出金に占めるリスク管理債権の比率）は1.47%と前年度末比0.01%増加しましたが、引き続き低い水準にあります。

こうした業績を踏まえ、2016年度中間期の配当は期初予想通り9円とし、また1,000億円を上限とする自己株式取得の実施を決定しました。

● 持続的な成長に向けて

2016年度下期も、引き続きマクロ経済・市場環境の低迷やマイナス金利政策による超低金利状態の継続など、厳しい外部環境が続くものと予想されますが、私どもは、中期経営計画の基本方針で打ち出した「持続的なグループの成長に向けた進化・変革」を実現するために、「お客さま起点」、「グループ起点」、「生産性の向上」の3つのテーマを軸に、収益基盤の拡充に向けたビジネスモデルの変革を着実に推進してまいります。例えば、個人のお客さまに対しては、「貯蓄から資産形成」への取り組みを推進し、中長期的な視点でお客さまの資産形成に貢献します。企業のお客さまには、グループの総合力を発揮し真に付加価値のある提案を通じて、お客さまの経営課題解決をサポートします。さらに、海外を中心に手数料収益を引き続き強化し、資産や資本の効率性向上をめざしていきます。また、セールス&トレーディング業務*で進めている銀行・証券の一体運営態勢の本格稼働により、より質の高いサービスをワンストップで提供していきます。同時に、徹底した経費の抑制・削減努力を含め、国内外で収益性や効率性を強く意識した各種取り組みを進めることで生産性の向上を追求してまいります。

私どもにとって逆風が吹く環境下でこそ、原点に立ち返ってこれを乗り越え、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」の実現に向けて変革への挑戦を続けてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称

2017年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

平野 信行

リテール事業本部

個人のお客さまのあらゆるニーズにお応えするため、住宅ローンをはじめ、資産運用や相続、コンシューマーファイナンスなどの幅広い商品・サービスを提供しています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱東京UFJ銀行は、国内665(*)のリテール拠点をプラットフォームに、預金、住宅ローン、運用商品の販売からバンクイック（コンシューマーファイナンス）まであらゆる金融サービスを提供しています。
- 三菱UFJ信託銀行は、相続や贈与など資産承継に関する信託商品を提供するほか、不動産仲介も行っています。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は運用商品や債券・株式の販売などを行っており、カブドットコム証券はネット証券として利便性の高いサービスを提供しています。
- 三菱UFJニコスはクレジットカード、アコムはコンシューマーファイナンス（カードローン）ビジネスを展開しています。

※2016年9月末時点

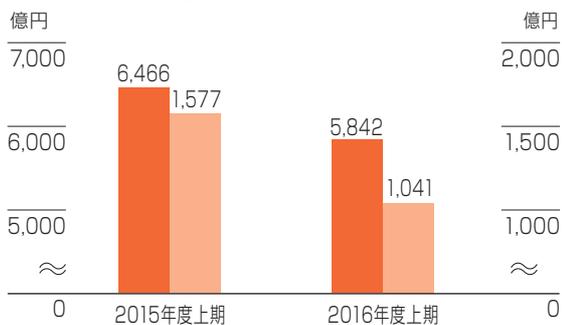
中長期的戦略

- 資産運用ビジネスと資産承継ビジネスを通じて、お客さまの「貯蓄から資産形成へ」の流れを促進していくとともに、クレジットカードなどの決済ビジネスと、コンシューマーファイナンスを通じて、「個人消費の活性化」に貢献していきます。
- 資産運用ビジネスでは、「顧客基盤の拡大」→「ストックビジネスの強化（預かり資産残高の増加）」→「収益の拡大」という持続的成長をめざします。

2016年度上期の業績

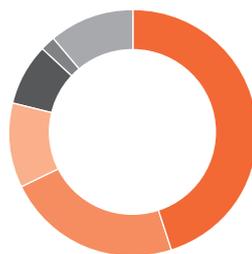
コンシューマーファイナンス・カードビジネスは堅調に推移しましたが、金利低下を背景とした、預金収益の減少や運用商品販売収益の減少により、前年同期比減益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2016年度上期粗利益の構成



■ コンシューマーファイナンス・カード	45%
■ 貸出・円預金	23%
■ 運用商品販売	11%
■ 証券業務 (株式・債券手数料など)	8%
■ 相続・不動産	2%
■ その他	11%

法人事業本部

国内外のネットワークを活用し、企業のお客さまに貸出や決済、外国為替、資産運用などのサービスを行うほか、グループ各社の専門性を活かした事業戦略に関する提案を通じて、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱東京UFJ銀行は、法人ビジネスの中核銀行として、40万社を超えるお客さまに貸出や決済など商業銀行サービスに加え、グループ企業と連携したさまざまなサービスを提供しています。
- 三菱UFJ信託銀行は、商業銀行業務に加え不動産、年金、投資運用など、信託銀行ならではのサービスを提供しています。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、モルガン・スタンレーとの戦略的提携も活用しながら、債券や株式の引受からM&Aアドバイザーなどのサービスを提供しています。
- 三菱UFJリースは、リースを活用したファイナンススキームを提供しています。
- 三菱UFJファクターは、お客さまの商流を金融面から支えるファクタリングサービスを提供しています。
- 上記のほか、コンサルティングサービスにより多様な経営課題に応える三菱UFJリサーチ&コンサルティングや、創業間もないお客さまの資金調達を支援する三菱UFJキャピタルなど多彩な事業会社がMUFGの総合力を支えています。

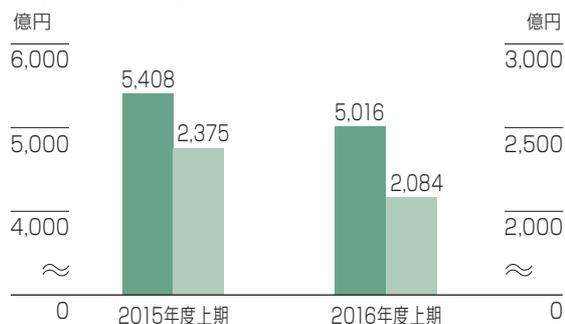
中長期的戦略

- 「国内事業基盤のさらなる強化」と「新たな法人ビジネスモデルの確立」を実現し、持続的な成長をめざします。
- 貸出や決済など法人ビジネスのベースとなる取引を強化するとともに、日本の経済環境や社会構造の変化をとらえ、事業承継・継続支援を強化するほか、法人向けの投資運用ビジネスの確立、海外ビジネスの高度化などに挑戦します。

2016年度上期の業績

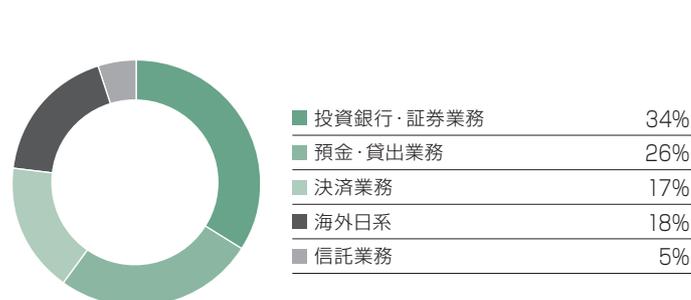
金利低下を背景に、貸出・預金などの資金収益が減少したことや、為替影響により前年同期比で減益となりました。一方、貸出残高(政府等への貸出を除く)は、お客さまの経営課題解決に向けた資金調達や事業戦略のご提案により順調に増加しました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2016年度上期粗利益の構成*1



*1 その他業務および調整項目を除く

MUFGは、日本経済再生へ金融面から貢献するため、中小企業のお客さまの経営課題の解決に向けさまざまなサービスを提供するとともに、地域経済の活性化に向けた支援を行っています。

中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、全国に展開する法人営業拠点を中心に、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを提供しています。

創業期

■ 今後成長が期待されるビジネスをサポート

「Rise Up Festa」を通じて、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組む中小企業・成長企業のお客さまに対し、MUFGのノウハウを最大限活かし、中長期的なビジネスパートナーとして支援していきます。2016年4月は、成長が期待される4分野「バイオ・ライフサイエンス」「ロボット・先端技術」「情報・ネットサービス」「ソーシャルビジネス」に取り組む企業を対象に、最優秀企業4社・優秀企業7社を表彰しました。



「Rise Up Festa 表彰式」
(2016年4月)

成長期

■ 円滑な事業資金の供給とビジネス機会を創出

2005年から毎年開催している大規模商談会「Business Link 商賈繁盛」では、新たなお取引先の紹介を通じて中小企業のお客さまの成長支援に注力しています。



「第13回Business Link 商賈繁盛」
(2016年1月)

成熟期

■ 事業の円滑な承継のために

オーナー企業の円滑な事業承継を支援するため、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行では、専門の担当者が、お客さまの事業承継に関するさまざまなアドバイスを行っています。

事業再生

お借り入れ条件の変更や経営に関するご相談に、迅速かつ丁寧に対応しています。また、必要に応じて、内外の専門家を紹介するなど、さまざまなサポートを行っています。

地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

■ 事例紹介1 「地方創生（インバウンド）商談会」を中部地区にて開催

2016年8月、三菱東京UFJ銀行は、「地方創生（インバウンド）商談会」を名古屋で開催しました。この商談会は、訪日外国人の取り込みに関心のある自治体や企業に対して、誘客のための海外プロモーション機会の創出や接客に対する課題解決方法、越境ECビジネス(*)などをサポートすることを目的としたものです。渋谷エリア、九州エリア、銀座エリアに続き、4回目の開催となりました。中部地区は5月に開催された「伊勢志摩サミット」で注目が集まり、訪日外国人の増加に対する期待が高まったことから、サミット直後のタイミングで今回の商談会を開催しました。中部地区観光の魅力を海外にPRしたい自治体の他、訪日外国人を誘致したい小売・サービス業など約60社（団体）に参加いただき、各社の課題解決に資する提案企業23社と、2日間で約250件の面談を実施しました。



*越境ECビジネス：インターネット通信販売サイトを通じた国際的な電子商取引

■ 事例紹介2 キャッシュレス決済環境の整備

三菱UFJニコスは、クレジットカード、銀聯カード、電子マネーなどを1台で取り扱えるクラウド型マルチ決済システム「J-Mups」の地方・観光地への導入を促進しています。外貨建て決済も可能で、観光客・訪日外国人などさまざまな決済ニーズに対応したサービスの提供により地域の観光振興に貢献しています。



国際事業本部

世界各国で企業のお客さまの資金調達ニーズにお応えするほか、キャッシュマネジメントサービス、各種アドバイザリー業務を行っています。米国、タイでは個人向けサービスも提供しています。



主な事業会社と事業内容

- MUFGは50以上の国と地域に、約1,200拠点の邦銀随一の海外拠点網を有し、幅広くサービスを提供しています。
- 三菱東京UFJ銀行は世界各地で商業銀行サービスを展開。海外ネットワークを活用し、世界各地域でお客さまの多様なニーズにお応えしています。
- MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）は、それぞれ米国・タイで現地企業向けビジネスやリテールビジネスを行っています。
- 三菱UFJ証券ホールディングスは、米国・ロンドン・シンガポール・香港など世界の主要都市に海外ネットワークを持ち、証券業務を展開しています。

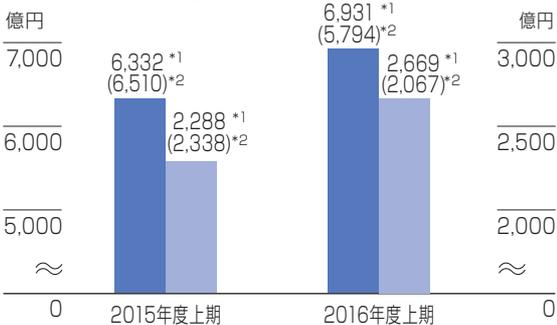
中長期的戦略

- 各地域独自の強みを発揮したビジネス展開と、グループ一体での商品・サービス力の強化により、世界各地域でお客さまから最初に選ばれる銀行、「First Call Bank」をめざします。
- 貸出に依存しない持続的成長に向け、グローバル企業との取引による非金利収益の強化、北米・タイでの商業銀行業務の強化を進めていきます。

2016年度上期の業績

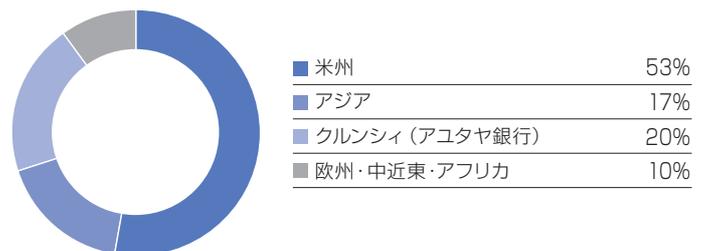
欧米やアジア・オセアニア地域を中心に、M&Aなどの大口イベントファイナンスなどが好調に推移しました。為替影響により、前年同期比減益となりましたが、同影響を除けば、増益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2016年度上期粗利益の構成^{*3}



^{*1} 現地通貨ベース
^{*2} 決算レートベース
^{*3} その他業務や地域間重複調整前

受託財産事業本部

グローバル、投信、年金の各分野において、国内外のお客さまの大切な資産をお預かりし、その運用・管理を行っています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱UFJ信託銀行は、日本トップクラスの資産運用機関として国内外の機関投資家や個人のお客さまに各種運用商品を提供しているほか、子会社の日本マスタートラスト信託銀行とともに、海外市場への投資機会の拡大などを通じて高度化・多様化する資産管理ニーズにお応えしています。企業年金分野では、年金制度設計から資産運用・管理まで総合的なサービスを提供しています。グローバルな競争力強化をめざして海外の運用会社との資本・業務提携も進めています。
- 三菱UFJ国際投信は、これまで培ってきた商品開発力と運用力、販売会社ネットワークとお客さまへのサポート力を結集し、顧客のニーズや利益に合う商品の提供を行うことで、お客さまの中長期的な資産形成に貢献しています。
- 三菱UFJファンドサービス（旧Butterfield Fulcrum Group）は、新ブランド「MUFGインベスターサービス」のもと、各種資産管理サービスをワンストップで提供するなど、お客さまの多様化するニーズにお応えしています。

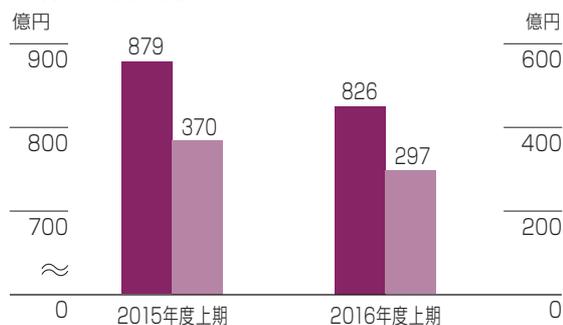
中長期的戦略

- 国内市場の構造変化に適切に対応するとともに海外事業収益を拡大し、成長を牽引していきます。
- 海外では、出資・提携も活用し、グローバルな資産運用・資産管理ビジネスを拡大します。
- 国内では、投信運用業務において強みを活かした高付加価値サービスの提供と資産形成層に向けた基盤商品の拡充に注力するとともに、年金業務においては制度改革などの環境変化に即したコンサルティング・提案の強化に努めていきます。

2016年度上期の業績

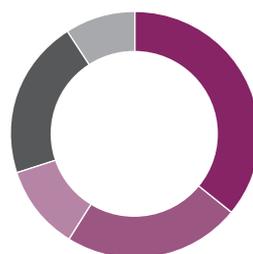
外国資産管理ビジネスは預り資産拡大により好調でしたが、厚生年金基金縮小や市況悪化の影響等により、前年同期比減益となりました。

粗利益／営業純益



■ 粗利益 (左軸)
■ 営業純益 (右軸)

2016年度上期粗利益の構成



■ 年金	36%
■ 投信運用	23%
■ 投信管理	11%
■ 外国資産管理*1	21%
■ その他	9%

*1 「MUFGインベスターサービス」ブランドのもと提供するカストディ業務、ファンド管理業務

市場事業本部

市場事業本部では、債券・外国為替・株式・デリバティブ（金融派生商品）などの市場性取引の推進やALM業務（貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理する業務）を担っています。



主な事業会社と事業内容

- 三菱東京UFJ銀行は、東京、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、香港などを中心に市場業務拠点を有し、グローバルにビジネスを展開しています。
- 三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスは、東京、欧州（ロンドンほか）、米州（ニューヨークほか）、アジア・オセアニア（香港、シンガポールほか）などに市場業務拠点を有し、グローバルにビジネスを展開しています。
- MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、三菱東京UFJ銀行の中国現地法人も、それぞれ市場業務を行っています。

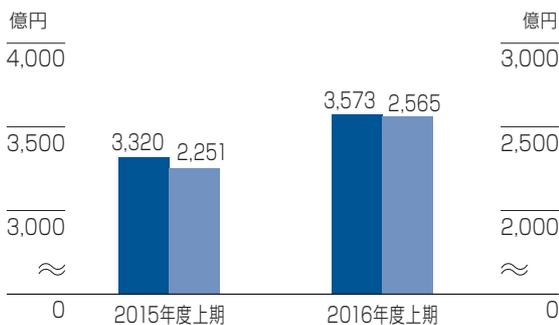
中長期的戦略

- グローバルマーケットにおける“MUFGブランド”を確立～本邦・アジアに明確な強みを持つマーケットプレーヤーの実現をめざします。
- 市場業務のグループ体系的な運営により、セールス&トレーディング業務を高度化します。特に、三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ証券ホールディングスの国内外のトレーディング機能の一体的運営とお客さまへのセールス機能の統合等を通じて、事業法人や機関投資家のお客さまに対するワンストップでのサービスを提供し、お客さまの利便性やソリューション提供力の向上をめざします。
- 国内外、円貨・外貨一体での資金流動性リスクマネジメント及び金利リスクマネジメントの高度化をめざします。

2016年度上期の業績

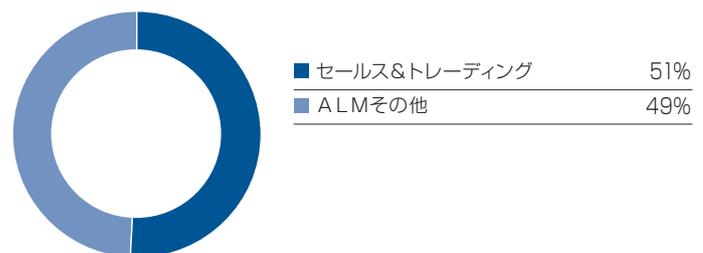
セールス&トレーディング業務が好調に推移しました。ALM業務は、国内低金利の影響などにより、前年同期比で減益となりましたが、保有有価証券の含み益は2016年9月末で3.4兆円と高水準を維持しています。

粗利益／営業純益



- 粗利益 (左軸)
- 営業純益 (右軸)

2016年度上期粗利益の構成*



* 部門間調整前

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の 三菱UFJ信託銀行株式会社
口座管理機関)

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先 〒137-8081

郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、平成21年1月の株券電子化移行時までに、証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第11期定時株主総会における事業報告の様態を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	12
■ 中間連結財務諸表	13
■ 連結情報	28
■ 資本・株式の状況（単体）	29

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

（単位：百万円）

事業年度	平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	2,761,541	2,991,884	2,779,372	5,638,402	5,714,419
連結経常利益	949,892	969,908	794,873	1,713,001	1,539,486
親会社株主に帰属する中間純利益	578,716	599,321	490,530	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,033,759	951,402
連結中間包括利益	1,163,937	52,662	△231,540	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,455,231	620,662
連結純資産額	15,343,060	17,119,928	16,501,568	17,287,533	17,386,769
連結総資産額	264,458,187	289,165,030	293,677,194	286,149,768	298,302,898
1株当たり純資産額	942.64円	1,086.79円	1,100.71円	1,092.74円	1,121.06円
1株当たり中間純利益金額	40.85円	42.96円	35.93円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	73.21円	68.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40.66円	42.75円	35.81円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	72.94円	68.17円
連結普通株式等Tier1比率	10.91%	11.23%	12.20%	11.09%	11.63%
連結Tier1比率	12.15%	12.73%	13.50%	12.58%	13.24%
連結総自己資本比率	15.31%	15.69%	16.56%	15.62%	16.01%
従業員数	106,800人	111,516人	113,193人	108,153人	110,936人

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成27年中間期以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	47,609,270	57,245,014	預金	154,490,569
コールローン及び買入手形	506,797	447,074	譲渡性預金	14,686,591
買現先勘定	6,719,502	4,519,699	コールマネー及び売渡手形	3,912,914
債券貸借取引支払保証金	6,739,900	6,783,779	売現先勘定	22,240,719
買入金銭債権	4,508,286	4,658,963	債券貸借取引受入担保金	9,086,489
特定取引資産	20,065,719	24,902,251	コマーシャル・ペーパー	2,747,454
金銭の信託	671,710	720,178	特定取引負債	15,636,905
有価証券	66,699,109	64,908,413	借入金	14,235,256
貸出金	111,837,805	104,844,873	外国為替	1,732,488
外国為替	1,924,703	1,999,870	短期社債	813,305
その他資産	10,038,538	12,193,211	社債	7,947,587
有形固定資産	1,365,334	1,323,634	信託勘定借	3,820,689
無形固定資産	1,286,220	1,170,308	その他負債	10,024,019
退職給付に係る資産	559,204	424,729	賞与引当金	80,731
繰延税金資産	99,830	113,584	役員賞与引当金	209
支払承諾見返	9,448,531	8,346,896	株式給付引当金	-
貸倒引当金	△915,433	△925,288	退職給付に係る負債	59,210
			役員退職慰労引当金	949
			ポイント引当金	17,104
			偶発損失引当金	161,070
			特別法上の引当金	4,100
			繰延税金負債	760,540
			再評価に係る繰延税金負債	137,662
			支払承諾	9,448,531
			負債の部合計	272,045,101
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,426,314
			利益剰余金	8,358,034
			自己株式	△198,903
			株主資本合計	11,726,959
			その他有価証券評価差額金	2,156,395
			繰延ヘッジ損益	129,428
			土地再評価差額金	172,589
			為替換算調整勘定	980,821
			退職給付に係る調整累計額	△48,554
			在外関係会社における債務評価調整額	-
			その他の包括利益累計額合計	3,390,680
			新株予約権	7,782
			非支配株主持分	1,994,506
			純資産の部合計	17,119,928
資産の部合計	289,165,030	293,677,194	負債及び純資産の部合計	289,165,030

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	2,991,884	2,779,372
資金運用収益	1,394,968	1,352,690
(うち貸出金利息)	918,153	866,315
(うち有価証券利息配当金)	311,129	323,017
信託報酬	58,581	63,201
役務取引等収益	756,548	718,809
特定取引収益	189,350	152,009
その他業務収益	279,233	224,510
その他経常収益	313,201	268,151
経常費用	2,021,975	1,984,499
資金調達費用	318,627	377,622
(うち預金利息)	151,490	129,594
役務取引等費用	114,994	99,321
特定取引費用	—	1,017
その他業務費用	135,905	63,867
営業経費	1,297,774	1,277,017
その他経常費用	154,674	165,653
経常利益	969,908	794,873
特別利益	1,237	8,410
固定資産処分益	1,237	8,215
金融商品取引責任準備金取崩額	—	194
特別損失	44,386	64,842
固定資産処分損	6,240	5,087
減損損失	1,804	4,069
金融商品取引責任準備金繰入額	328	—
持分変動損失	36,013	45,654
子会社清算損	—	5,266
関連会社株式交換損	—	4,538
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前中間純利益	926,759	738,440
法人税、住民税及び事業税	187,742	145,032
法人税等調整額	71,204	33,440
法人税等合計	258,946	178,473
中間純利益	667,812	559,967
非支配株主に帰属する中間純利益	68,491	69,436
親会社株主に帰属する中間純利益	599,321	490,530

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	667,812	559,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679,716	△53,741
繰延ヘッジ損益	43,897	27,734
土地再評価差額金	326	△15
為替換算調整勘定	△6,450	△562,909
退職給付に係る調整額	3,771	29,407
持分法適用会社に対する持分相当額	23,020	△231,983
その他の包括利益合計	△615,150	△791,507
中間包括利益	52,662	△231,540
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,354	△274,538
非支配株主に係る中間包括利益	63,017	42,997

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当中間期変動額							
剰余金の配当			△126,179		△126,179		
親会社株主に帰属する中間純利益			599,321		599,321		
自己株式の取得				△100,056	△100,056		
自己株式の処分		△1,181		2,814	1,632		
土地再評価差額金の取崩			88		88		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△907			△907		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△678,696	46,234
当中間期変動額合計	—	△2,089	497,624	△97,242	398,293	△678,696	46,234
当中間期末残高	2,141,513	1,426,314	8,358,034	△198,903	11,726,959	2,156,395	129,428

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当中間期変動額							
剰余金の配当							△126,179
親会社株主に帰属する中間純利益							599,321
自己株式の取得							△100,056
自己株式の処分							1,632
土地再評価差額金の取崩							88
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△907
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△565,898
当中間期変動額合計	238	29,273	4,355	△598,593	△488	33,184	△167,604
当中間期末残高	172,589	980,821	△48,554	3,390,680	7,782	1,994,506	17,119,928

平成28年中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			8,464		8,464		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,596,043	△298,922	11,864,271	2,486,627	337,297
当中間期変動額							
剰余金の配当			△124,116		△124,116		
親会社株主に帰属する中間純利益			490,530		490,530		
自己株式の取得				△109,752	△109,752		
自己株式の処分		△1,004		3,136	2,132		
土地再評価差額金の取崩			2,593		2,593		
連結子会社持分の増減		0			0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△48,853	27,692
当中間期変動額合計	—	△1,004	369,007	△106,616	261,387	△48,853	27,692
当中間期末残高	2,141,513	1,424,633	8,965,050	△405,538	12,125,658	2,437,773	364,989

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	176,364	791,401	△189,526	—	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額				△8,464	△8,464			—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	176,364	791,401	△189,526	△8,464	3,593,699	8,260	1,920,538	17,386,769
当中間期変動額								
剰余金の配当								△124,116
親会社株主に帰属する中間純利益								490,530
自己株式の取得								△109,752
自己株式の処分								2,132
土地再評価差額金の取崩								2,593
連結子会社持分の増減								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△1,146,588
当中間期変動額合計	△2,609	△782,281	29,157	9,233	△767,662	△1,838	△377,086	△885,201
当中間期末残高	173,754	9,119	△160,369	768	2,826,036	6,421	1,543,451	16,501,568

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	926,759	738,440		
減価償却費	145,348	150,111		
減損損失	1,804	4,069		
のれん償却額	8,886	7,427		
持分法による投資損益(△は益)	△144,680	△113,940		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,850	△102,259		
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,974	△15,375		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	△139		
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,153		
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△53,334	△51,275		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,306	2,919		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△136	△145		
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,837	2,075		
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△43,794	△1,180		
資金運用収益	△1,394,968	△1,352,690		
資金調達費用	318,627	377,622		
有価証券関係損益(△)	△123,142	△136,713		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7,621	5,047		
為替差損益(△は益)	43,906	2,766,965		
固定資産処分損益(△は益)	5,002	△3,128		
特定取引資産の純増(△) 減	936,662	△5,848,778		
特定取引負債の純増減(△)	△45,087	5,062,813		
約定済未決済特定取引調整額	37,859	221,891		
貸出金の純増(△) 減	△2,383,251	6,637,682		
預金の純増減(△)	1,017,206	3,084,635		
譲渡性預金の純増減(△)	△1,391,525	△2,693,181		
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	304,645	1,506,188		
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△5,674,789	793,912		
コールローン等の純増(△) 減	872,432	1,944,582		
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△2,094,223	△1,066,799		
コールマネー等の純増減(△)	473,826	421,432		
コマース・ペーパーの純増減(△)	569,826	△726,809		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	928,407	1,769,931		
外国為替(資産)の純増(△) 減	257,847	△240,411		
外国為替(負債)の純増減(△)	227,287	△341,856		
短期社債(負債)の純増減(△)	23,793	231,506		
普通社債発行及び償還による増減(△)	△105,624	△16,696		
信託勘定借の純増減(△)	637,394	△5,194,744		
資金運用による収入	1,508,379	1,465,647		
資金調達による支出	△318,323	△378,395		
その他	444,791	△253,108		
小計	△4,179,346	8,658,426		
法人税等の支払額	△320,228	△207,009		
法人税等の還付額	34,157	15,463		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,465,416	8,466,881		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△50,305,941	△24,801,941		
有価証券の売却による収入	42,831,768	14,119,365		
有価証券の償還による収入	13,859,440	12,261,165		
金銭の信託の増加による支出	△141,108	△406,347		
金銭の信託の減少による収入	177,018	349,662		
有形固定資産の取得による支出	△53,354	△62,932		
無形固定資産の取得による支出	△106,513	△117,374		
有形固定資産の売却による収入	2,681	12,285		
無形固定資産の売却による収入	—	2,882		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△4,153		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	2,761		
その他	△554	△686		
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,263,436	1,354,688		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	38,000	31,000		
劣後特約付借入金の返済による支出	△48,000	△36,500		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	145,383	254,687		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△195,400	△252,037		
非支配株主からの払込みによる収入	490	204		
優先株式等の償還等による支出	—	△330,560		
配当金の支払額	△126,230	△124,103		
非支配株主への配当金の支払額	△55,739	△45,425		
自己株式の取得による支出	△100,032	△109,752		
自己株式の売却による収入	0	3		
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△2,362	—		
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の売却による収入	—	0		
その他	3	4		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,887	△612,478		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,051	△248,942		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452,081	8,960,147		
現金及び現金同等物の期首残高	9,990,035	18,763,856		
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,442,117	27,724,004		

(右上に続く)

注記事項 (平成28年中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 218社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
- MUFG Capital Analytics LLC 他3社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- PT. BTMU-BRI Finance 他9社は、株式売却等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
OIDE CapiSEA株式会社
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 65社
- 主要な会社名
- 三菱UFJリース株式会社
Morgan Stanley
(持分法適用の範囲の変更)
- Security Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)他1社は、株式取得等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- 株式会社大正銀行他1社は、株式交換に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

1. セキュリティバンクの株式取得の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成28年1月14日、セキュリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
(関連会社化の)法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの業績を含めております。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん
- 27,148百万円
- ②発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
- 20年間で均等償却

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム
株式会社オステオファーマ
株式会社ヒロサキ
株式会社イーディーピー
株式会社アイル
秋田屋株式会社
(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日	4社
2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	131社
7月24日	13社
9月末日	68社

(連結子会社の決算日の変更)

当中間連結会計期間において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当中間連結会計期間における会計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月となっております。

- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれ中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は413,491百万円であり

ます。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として

中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内銀行連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株債変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の)内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税法方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間から適用しております。

(米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正)

当中間連結会計期間より、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用しております。

上記の適用については、当基準書の定めに従い、公正価値オプションを適用した金融負債の時価の変動のうち信用リスクに起因する部分について、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に計上し、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及び在外関係会社における債務評価調整額に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が8,464百万円増加し、在外関係会社における債務評価調整額が8,464百万円減少しております。

また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ9,233百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員報酬BIP信託の導入)

1. 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換領したうえで、換領処分相当額を金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において9,742百万円、18,779千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,399,951百万円
出資金	13,432百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	13,003百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	12,047,363百万円
再貸付けに供している有価証券	391,555百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,142,591百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,035,173百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	10,104百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	50,382百万円
延滞債権額	778,755百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で

あります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	49,669百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	665,784百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,544,592百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	6,568百万円
特定取引資産	173,343百万円
有価証券	5,252,867百万円
貸出金	6,295,467百万円
計	11,728,247百万円
担保資産に対応する債務	
預金	567,000百万円
特定取引負債	27,639百万円
借入金	10,832,112百万円
社債	18,657百万円
その他負債	801百万円
支払承諾	129,116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	4,297百万円
買入金銭債権	606,676百万円
特定取引資産	166,756百万円
有価証券	7,419,503百万円
貸出金	6,339,450百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,713,497百万円
有価証券	19,474,970百万円
計	21,188,467百万円
対応する債務	
売戻先勘定	12,877,468百万円
債券貸借取引受入担保金	5,294,227百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,909,119百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。	
なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,181,896百万円
---------	--------------

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 611,331百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,571,704百万円
13. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,532,965百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 535,385百万円
15. 偶発債務 (訴訟等)

当社及び連結子会社は、欧州における当局報告や為替業務等、海外業務に関して関係当局からの情報提出要請等の調査に対応しておりますが、これらの中には、将来の損失発生の可能性が高いものの、現時点では、その損失額を合理的に見積もることが困難であるために、引当金を計上していないものがあります。また、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関し、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもありますが、これらについては当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないものと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
持分法による投資利益 113,940百万円
株式等売却益 82,635百万円
償却債権取立益 27,993百万円
貸倒引当戻入益 22,807百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 59,831百万円
与信に係る偶発損失引当金繰入額 47,968百万円
株式等売却損 27,193百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失 1,478百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	380,255	209,414	4,401	585,267	注1, 2
合計	380,255	209,414	4,401	585,267	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加209,414千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、及び単元未満株の買取請求に応じて取得したもの等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,401千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したものの、役員報酬BIP信託の制度において売却したものの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
2. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式18,779千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は18,785千株、減少株式数は5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	6,405
連結子会社	—		—	—	—	16
合計	—		—	—	—	6,421

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定時株主総会	普通株式	124,116	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日取締役会	普通株式	122,440	利益剰余金	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金169百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在		
現金預け金勘定	57,245,014百万円	
定期預け金及び譲渡性預け金	△29,521,010百万円	
現金及び現金同等物	27,724,004百万円	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		57,125百万円
1年超		304,338百万円
合計		361,464百万円
(貸手側)		
1年内		9,568百万円
1年超		57,762百万円
合計		67,330百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	57,245,014	57,245,014	—
(2) コールローン及び買入手形	447,074	447,074	—
(3) 買現先勘定	4,519,699	4,519,699	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,783,779	6,783,779	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,658,963	4,655,809	△3,153
(6) 特定取引資産	5,148,448	5,148,448	—
(7) 金銭的信託	720,178	719,653	△525
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,164,140	2,257,739	93,598
その他有価証券	60,125,557	60,125,557	—
(9) 貸出金	104,844,873		
貸倒引当金(*1)	△787,730		
	104,057,143	105,902,427	1,845,284
(10) 外国為替(*1)	1,999,870	1,999,870	—
資産計	247,869,870	249,805,074	1,935,204
(1) 預金	161,625,048	161,676,121	51,073
(2) 譲渡性預金	8,864,056	8,866,223	2,166
(3) コールマネー及び売渡手形	1,890,781	1,890,781	—
(4) 売現先勘定	21,677,674	21,677,674	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	6,448,251	6,448,251	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,529,381	1,529,381	—
(7) 特定取引負債	1,891,347	1,891,347	—
(8) 借入金	13,856,984	13,900,267	43,283
(9) 外国為替	1,708,965	1,708,965	—
(10) 短期社債	983,999	983,999	—
(11) 社債	8,969,625	9,203,354	233,729
(12) 信託勘定借	8,101,288	8,101,288	—
(13) その他負債(*2)	19,000	19,000	—
負債計	237,566,403	237,896,656	330,252
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	531,118	531,118	—
ヘッジ会計が適用されているもの	739,630	739,630	—
デリバティブ取引計	1,270,748	1,270,748	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。
また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (8) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。
変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映してしております。
- (10) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 特定取引負債
特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は

取引金融機関から提示された価格によっております。

- (8) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。
- (9) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (10) 短期社債
短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。
- (12) 信託勘定借
信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (13) その他負債
その他負債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	197,755
② 組合出資金等(*2)(*3)	37,785
③ その他(*2)	939
合計	236,481

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,433百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,018	1,161,500	60,481
	国債	1,101,018	1,161,500	60,481
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,231,887	1,269,655	37,768
	外国債券	1,039,780	1,073,015	33,235
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,141,834	1,136,602	△5,232
	外国債券	23,341	23,223	△118
小計	1,118,493	1,113,379	△5,114	
合計	1,141,834	1,136,602	△5,232	

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,219,921	2,075,641	2,144,280
	債券	23,586,915	22,887,881	699,033
	国債	20,161,434	19,547,891	613,542
	地方債	734,440	721,168	13,271
	社債	2,691,040	2,618,821	72,219
	その他	24,103,238	23,332,852	770,386
	外国株式	94,679	56,451	38,228
	外国債券	22,286,549	21,655,470	631,079
	その他	1,722,009	1,620,930	101,078
	小計	51,910,075	48,296,374	3,613,700
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	405,024	506,729	△101,705
	債券	4,468,233	4,472,130	△3,897
	国債	4,253,410	4,254,861	△1,451
	地方債	28,553	28,591	△38
	社債	186,269	188,677	△2,407
	その他	3,978,443	4,077,513	△99,070
	外国株式	49,872	70,460	△20,587
	外国債券	2,423,061	2,436,534	△13,472
	その他	1,505,508	1,570,518	△65,009
	小計	8,851,700	9,056,373	△204,673
合計	60,761,775	57,352,748	3,409,026	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は20,493百万円(費用)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、10,068百万円(うち、株式9,994百万円、債券その他73百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭的信託	41,222	41,718	496	496	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	638,442	637,121	1,321	1,324	2

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	3,411,723
その他有価証券	3,427,411
その他の金銭的信託	1,321
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,009
繰延税金負債	△1,003,721
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,408,001
非支配株主持分相当額	10,442
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	19,329
その他有価証券評価差額金	2,437,773

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額20,493百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,109百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	3,959,895	3,228,952	△21,690	△21,690
買建	10,990,820	7,112,779	49,810	49,810
金利オプション				
売建	1,068,861	—	△204	459
買建	1,964,363	—	368	△671
店頭				
金利先渡契約				
売建	51,811,227	1,822,955	13,767	13,767
買建	49,958,402	1,681,224	△13,254	△13,254
金利スワップ				
受取固定・支払変動	476,192,706	377,653,461	18,934,369	18,934,369
受取変動・支払固定	472,062,230	379,917,424	△18,643,288	△18,643,288
受取変動・支払変動	84,633,956	71,383,136	80,857	80,857
受取固定・支払固定	505,953	427,224	12,095	12,095
金利スワップオプション				
売建	28,044,121	19,592,874	△1,003,421	△365,488
買建	25,373,651	17,390,817	807,263	291,204
その他				
売建	3,374,298	2,642,352	△55,280	△37,082
買建	3,549,225	2,878,431	57,703	26,977
合計	—	—	219,096	328,065

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	170,527	8,111	863	863
買建	452,119	183,206	△3,019	△3,019
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	57,887,158	2,159,513	864,442	864,442
売建	55,468,207	2,181,199	△795,824	△795,824
買建	55,468,207	2,181,199	△795,824	△795,824
通貨オプション				
売建	8,388,830	3,903,770	△115,503	159,990
買建	7,730,156	3,508,613	194,719	△24,099
合計	—	—	316,566	373,241

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	326,912	28,533	6,213	6,213
買建	185,311	41,319	4,541	4,541
株式指数オプション				
売建	1,034,907	579,409	△98,134	△1,935
買建	839,712	403,493	60,080	△5,503
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	581,169	358,958	△74,713	△50,264
買建	660,805	447,407	83,737	66,544
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	68,910	65,319	△8,268	△8,268
金利受取・株価指数変化率支払	251,016	193,281	43,896	43,896
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	476	—	28	28
買建	30,339	—	79	79
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	7,011	—	△691	△691
合計	—	—	16,770	54,639

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	362,359	—	△921	△921
買建	238,750	—	2,280	2,280
債券先物オプション				
売建	378,055	—	△1,073	100
買建	867,344	—	815	3
店頭				
債券店頭オプション				
売建	211,871	—	△802	20
買建	219,384	—	1,223	92
債券先渡契約				
売建	643,585	11,937	△5,201	△5,201
買建	448,098	—	2,887	2,887
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	7,300	7,300	961	961
受取変動・支払固定	2,000	—	67	67
受取変動・支払変動	298,025	298,025	△31,727	△31,727
受取固定・支払固定	26,000	26,000	4,583	4,583
合計	—	—	△26,906	△26,852

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	157,959	113,190	△16,100	△16,100
金利受取・商品 指数変化率支払	170,495	118,748	21,279	21,279
商品オプション				
売建	87,483	66,161	△4,182	△4,181
買建	87,381	66,059	4,096	4,095
合計	—	—	5,092	5,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油等に係るものであります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,777,891	2,108,967	34,958	34,958
買建	3,080,962	2,301,517	△35,526	△35,526
トータル・レート・オブ・ リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	88,055	59,540	79	79
合計	—	—	△488	△488

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	25,584	14,584	△448	2,336
買建	25,946	14,584	813	△1,164
SVF Wrap Products				
売建	1,945,804	1,081,456	△5	△5
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,775	4,775	628	628
合計	—	—	987	1,794

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名
営業経費 3,335百万円
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。
3. 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

	平成28年第1回株式報酬	平成28年第2回株式報酬
付与対象者の区分及び 人数(名)	同社又はその子会社 従業員 2	同社又はその子会社 従業員 1,012
付与数(注)	RSU 211,839	RSU 16,471,985
付与日	平成28年3月15日	平成28年6月15日
対象勤務期間	自 平成28年3月15日 至 平成31年3月15日	自 平成28年6月15日 至 平成31年6月15日
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	4.96	4.59

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR (米国預託証券) で決済される制限付株式単位 (Restricted Stock Unit) であり、付与されたRSUにかかる費用のうち中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、対象従業員との間の契約において別途定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,100円71銭
純資産の部の合計額	16,501,568百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,549,873百万円
うち新株予約権	6,421百万円
うち非支配株主持分	1,543,451百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,951,695百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	13,583,586千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	35円93銭
親会社株主に帰属する中間純利益	490,530百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	490,530百万円
普通株式の中間期中平均株式数	13,652,178千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	35円81銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1,020百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,020百万円
普通株式増加数	15,001千株
うち優先株式	—千株
うち新株予約権	15,001千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 平成28年6月末現在個数 14百万個

3. 「追加情報」に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用し、当基準書の定めに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額が、それぞれ67銭減少しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で13,447千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で18,779千株です。

(重要な後発事象)

1. 日立キャピタル株式会社の株式取得

当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社(以下、「三菱UFJリース」という。)、平成28年5月13日に株式会社日立製作所(以下、「日立製作所」という。))が保有する日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」という。))の普通株式の一部に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日、株式取得の手続きを完了しました。これにより、日立キャピタルは当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 取得株式の概要

- ①株式取得形態：日立キャピタルの親会社である日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式26,884,484株(23.0%)を市場外の相対取引の方法により取得。
- ②取得価額：普通株式一株当たり3,400円
- ③取得価額総額：914億円
- ④役員派遣：当社から1名を日立キャピタル取締役として派遣する予定(平成29年6月の日立キャピタルの定時株主総会における承認が前提)

(2) 業務提携の概要

当社及び三菱UFJリースは株式会社三菱東京UFJ銀行、日立製作所及び日立キャピタルとの5社間でオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業への取り組みを進めております。

(3) 日立キャピタルの概要

- ①商号：日立キャピタル株式会社
- ②事業内容：総合リース業
- ③設立：1957年
- ④所在地：東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
- ⑤代表者：川部誠治
- ⑥資本金：9,983百万円(平成28年9月30日時点)
- ⑦従業員数：5,142名(連結ベース、平成28年3月31日時点)
- ⑧規模等(平成28年9月期)

(単位：百万円)

売上総利益	62,159
調整後営業利益	21,337
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,163
資産合計	3,019,989
資本合計	340,951

- (注) 1. 「調整後営業利益」は「売上総利益」と「販売費及び一般管理費」の差額であります。
2. 上記の数値は、IFRSに準拠した日立キャピタルの決算短信の記載によっております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 2億3,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.69%)
- ③取得価額の総額 1,000億円(上限)
- ④取得期間 平成28年11月15日～平成28年12月31日
- ⑤取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

セグメント情報等

平成27年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,994,321	333,254	275,153	228,767	160,386	2,991,884	—	2,991,884
(2) セグメント間の内部経常収益	109,186	10,019	5,656	10,445	309,878	445,187	(445,187)	—
計	2,103,508	343,274	280,810	239,212	470,264	3,437,071	(445,187)	2,991,884
経常費用	1,466,984	234,255	210,903	201,437	47,978	2,161,560	(139,584)	2,021,975
経常利益	636,523	109,019	69,906	37,775	422,286	1,275,511	(305,602)	969,908
資産	221,078,939	37,498,593	32,479,027	4,240,527	6,308,239	301,605,328	(12,440,297)	289,165,030

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金312,705百万円が含まれております。

平成28年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,918,677	297,083	180,555	234,452	148,603	2,779,372	—	2,779,372
(2) セグメント間の内部経常収益	215,799	33,985	51,280	11,610	369,500	682,177	(682,177)	—
計	2,134,476	331,069	231,836	246,063	518,104	3,461,550	(682,177)	2,779,372
経常費用	1,587,323	215,166	172,813	204,867	103,314	2,283,485	(298,985)	1,984,499
経常利益	547,153	115,902	59,022	41,196	414,789	1,178,065	(383,191)	794,873
資産	220,118,421	42,235,586	33,094,055	4,314,540	8,231,939	307,994,544	(14,317,349)	293,677,194

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金351,035百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人事業本部：国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

国際事業本部：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部：企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場事業本部：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他：上記各事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、傘下の主要子会社を軸とするエンティティー（「(株)三菱東京UFJ銀行」「(株)三菱UFJ信託銀行」「(株)三菱UFJ証券ホールディングス」「(株)三菱UFJファイナンス子会社」及び「その他」）と、グループ体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制である事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」）の複数のセグメント区分を有するマトリックス組織となっております。将来のキャッシュ・フロー予測の適切な評価にあたっては、前連結会計年度まで異なる業界・規制環境下にある主要エンティティーを報告セグメントとしておりました。しかし、前連結会計年度より新たにスタートさせた中期経営計画で掲げたグループ体となった業務推進・経営管理が、前連結会計年度において着実に進捗したことに伴い、当中間連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業本部に報告セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の内部経常収益・複数のセグメントに跨る収益・費用について、第三者間取引価格から市場実勢価格を基とする社内管理会計基準による算定方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	584,163	501,599	579,405	82,580	1,668,705	357,288	△10,806	2,015,187
銀信単体2行合算	243,038	403,552	200,683	35,143	836,206	266,782	61,717	1,164,706
金利収支	168,151	171,529	92,222	—	413,535	120,328	91,858	625,721
非金利収支	74,886	232,023	108,460	35,143	422,671	146,454	△30,141	538,984
その他	341,124	98,046	378,721	47,437	832,498	90,505	△72,523	850,480
経費	480,108	293,210	372,711	52,848	1,124,756	100,818	73,430	1,299,005
営業純益	104,055	208,388	206,693	29,732	543,948	256,469	△84,236	716,182

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用（粗利益79,043百万円、経費74,122百万円、営業純益4,921百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	716,182
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	26,611
与信関係費用	△108,435
貸倒引当金戻入益	22,807
償却債権取立益	27,993
株式等関係損益	44,034
持分法による投資損益	113,940
その他	△48,260
中間連結損益計算書の経常利益	794,873

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,764,609	422,715	138,189	390,366	63,491	2,779,372

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,117,146	120,528	85,959	1,323,634

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

当中間連結会計期間における減損損失は、4,069百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	88	30	6,881	427	7,427	—	—	7,427
当中間期末残高	1,839	631	217,743	16,057	236,271	—	—	236,271

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	234	503
延滞債権額	8,260	7,787
3カ月以上延滞債権額	536	496
貸出条件緩和債権額	5,838	6,657
合計	14,870	15,445
貸出金残高	1,118,378	1,048,448
貸出金に占める比率	1.32%	1.47%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸倒引当金 (A)	9,154	9,252
リスク管理債権 (B)	14,870	15,445
引当率 (A) / (B)	61.56%	59.90%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	176	6,152	510	4,435	11,275	147	5,173	471	5,066	10,859
海外	57	2,108	26	1,402	3,594	355	2,614	24	1,591	4,586
アジア	—	1,029	23	280	1,333	154	772	22	295	1,245
インドネシア	—	33	—	3	36	—	39	—	35	74
シンガポール	—	209	—	—	209	154	—	—	—	154
タイ	—	598	23	268	890	—	581	22	214	818
香港	—	—	—	8	8	—	—	—	—	—
中国	—	1	—	—	1	—	0	0	30	31
その他	—	187	—	0	188	—	150	—	15	165
米州	57	784	2	444	1,289	201	1,396	1	474	2,074
欧州、中近東他	—	293	—	677	971	—	445	0	821	1,267
合計	234	8,260	536	5,838	14,870	503	7,787	496	6,657	15,445

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	176	6,152	510	4,435	11,275	147	5,173	471	5,066	10,859
製造業	16	1,191	—	1,887	3,095	6	1,045	—	2,896	3,949
建設業	3	168	0	63	235	1	120	—	56	178
卸売業、小売業	17	1,364	0	485	1,867	13	1,057	2	436	1,510
金融業、保険業	—	47	0	0	47	—	4	—	0	4
不動産業、物品賃貸業	2	769	25	290	1,087	0	607	23	180	811
各種サービス業	3	506	0	229	739	2	395	0	175	574
その他	5	270	0	91	367	1	204	0	66	272
消費者	128	1,833	483	1,388	3,835	120	1,737	445	1,254	3,558
海外	57	2,108	26	1,402	3,594	355	2,614	24	1,591	4,586
金融機関	—	74	—	0	75	—	54	—	66	120
商工業	0	1,558	0	481	2,040	309	2,170	1	733	3,214
その他	57	474	25	921	1,478	46	390	23	791	1,251
合計	234	8,260	536	5,838	14,870	503	7,787	496	6,657	15,445

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況 (単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金 (千円)	摘 要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権 (ストックオプション) の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
平成27年 3月31日	2,141,513,170	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで新株予約権 (ストックオプション) の行使
平成28年 3月31日	2,141,513,170	
平成28年 9月30日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(平成28年9月30日現在)

種 類	発行数 (株)	上場証券取引所
普通株式	14,168,853,820	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	14,168,853,820	—

3. 大株主

普通株式 (平成28年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	715,072,800	5.04
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	574,194,700	4.05
3 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	266,439,798	1.88
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	217,586,500	1.53
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	192,028,484	1.35
6 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.28
7 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	180,670,653	1.27
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	177,549,052	1.25
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	164,057,100	1.15
11 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	163,498,200	1.15
12 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	163,305,800	1.15
13 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	161,493,900	1.13
14 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	160,971,500	1.13
15 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	152,690,600	1.07
16 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	151,467,198	1.06
17 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	150,414,752	1.06
18 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
19 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
20 STATE STREET BANK – WEST PENSION FUND CLIENTS – EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	129,792,761	0.91
合計	4,358,755,175	30.76

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が564,369,120株あります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であり、

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	32
■ 中間連結財務諸表	33
■ 連結情報	46
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	47
■ 中間財務諸表	48
■ 営業の概況（単体）	59
■ 銀行業務の状況（単体）	63
■ 店舗・人員の状況（単体）	71
■ 資本・株式の状況（単体）	72

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	1,951,743	2,074,286	1,963,169	4,028,944	4,033,796
連結経常利益	663,401	637,926	534,474	1,221,200	1,083,701
親会社株主に帰属する中間純利益	405,496	408,599	374,844	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	731,622	685,835
連結中間包括利益	928,855	△60,018	△111,477	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,622,793	453,557
連結純資産額	11,866,186	12,857,352	12,323,850	13,201,844	13,118,288
連結総資産額	204,103,429	220,723,906	219,652,995	219,313,264	222,797,387
1株当たり純資産額	842.68円	926.84円	920.75円	954.03円	952.16円
1株当たり中間純利益金額	32.83円	33.08円	30.35円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	59.24円	55.53円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32.83円	33.08円	30.35円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	59.23円	55.53円
連結普通株式等Tier1比率	10.60%	10.70%	11.64%	10.77%	11.08%
連結Tier1比率	11.81%	12.15%	12.93%	12.21%	12.71%
連結総自己資本比率	15.24%	15.30%	16.20%	15.45%	15.66%
従業員数	77,727人	80,620人	81,290人	79,146人	80,088人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成27年中間期以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)		平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	39,330,004	46,489,289	預金	142,036,032	147,430,780
コールローン及び買入手形	455,806	499,423	譲渡性預金	9,052,621	4,623,848
買現先勘定	604,589	556,475	コールマネー及び売渡手形	1,784,665	268,599
債券貸借取引支払保証金	679,437	1,741,890	売現先勘定	10,270,699	10,341,703
買入金銭債権	4,496,349	4,586,687	債券貸借取引受入担保金	3,194,713	3,528,682
特定取引資産	6,145,800	6,555,033	コマーシャル・ペーパー	1,793,056	1,091,205
金銭の信託	59,830	28,120	特定取引負債	4,688,222	4,695,230
有価証券	49,185,495	46,627,247	借入金	11,374,569	12,896,512
貸出金	99,414,037	91,724,446	外国為替	1,771,702	1,763,852
外国為替	1,893,600	1,950,547	社債	5,635,945	4,534,007
その他資産	8,305,600	9,816,850	その他負債	6,877,988	7,423,986
有形固定資産	1,092,251	1,035,499	賞与引当金	32,881	31,234
無形固定資産	961,331	823,129	役員賞与引当金	83	46
退職給付に係る資産	259,093	199,352	株式給付引当金	-	445
繰延税金資産	23,661	19,640	退職給付に係る負債	52,155	50,160
支払承諾見返	8,600,027	7,792,389	役員退職慰労引当金	395	394
貸倒引当金	△783,010	△793,028	ポイント引当金	9,832	9,120
			偶発損失引当金	52,510	101,881
			繰延税金負債	505,505	624,185
			再評価に係る繰延税金負債	132,945	120,876
			支払承諾	8,600,027	7,792,389
			負債の部合計	207,866,554	207,329,144
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,657,626	3,657,605
			利益剰余金	4,237,198	4,446,673
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,961,083	9,170,537
			その他有価証券評価差額金	1,562,182	1,773,394
			繰延ヘッジ損益	202,157	434,278
			土地再評価差額金	234,960	229,812
			為替換算調整勘定	567,798	△105,585
			退職給付に係る調整累計額	△81,601	△131,073
			その他の包括利益累計額合計	2,485,496	2,200,826
			非支配株主持分	1,410,771	952,486
			純資産の部合計	12,857,352	12,323,850
資産の部合計	220,723,906	219,652,995	負債及び純資産の部合計	220,723,906	219,652,995

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	2,074,286	1,963,169
資金運用収益	1,165,362	1,141,444
(うち貸出金利息)	779,523	730,598
(うち有価証券利息配当金)	235,935	269,184
信託報酬	6,635	6,293
役務取引等収益	425,595	411,884
特定取引収益	57,741	79,913
その他業務収益	255,451	185,023
その他経常収益	163,501	138,608
経常費用	1,436,360	1,428,695
資金調達費用	261,658	307,876
(うち預金利息)	137,588	116,971
役務取引等費用	88,465	80,257
特定取引費用	—	944
その他業務費用	96,043	61,435
営業経費	873,803	844,131
その他経常費用	116,389	134,049
経常利益	637,926	534,474
特別利益	16,941	8,153
固定資産処分益	1,234	8,153
子会社株式売却益	15,595	—
持分変動利益	112	—
特別損失	6,996	13,278
固定資産処分損	5,895	3,205
減損損失	1,101	2,601
関連会社株式交換損	—	4,007
子会社清算損	—	3,236
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前中間純利益	647,871	529,349
法人税、住民税及び事業税	134,483	106,324
法人税等調整額	69,386	17,442
法人税等合計	203,870	123,767
中間純利益	444,001	405,581
非支配株主に帰属する中間純利益	35,401	30,736
親会社株主に帰属する中間純利益	408,599	374,844

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	444,001	405,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534,440	△39,239
繰延ヘッジ損益	40,279	12,941
土地再評価差額金	314	△15
為替換算調整勘定	△14,646	△489,644
退職給付に係る調整額	6,117	27,293
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,645	△28,392
その他の包括利益合計	△504,019	△517,058
中間包括利益	△60,018	△111,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△91,843	△120,984
非支配株主に係る中間包括利益	31,824	9,507

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952
当中間期変動額					
剰余金の配当			△241,693		△241,693
親会社株主に帰属する中間純利益			408,599		408,599
土地再評価差額金の取崩			1,376		1,376
連結範囲の変動			△170		△170
連結子会社持分の増減		△5			△5
持分変動差額			△1,976		△1,976
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△5	166,136	—	166,131
当中間期末残高	1,711,958	3,657,626	4,237,198	△645,700	8,961,083

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当中間期変動額								
剰余金の配当								△241,693
親会社株主に帰属する中間純利益								408,599
土地再評価差額金の取崩								1,376
連結範囲の変動								△170
連結子会社持分の増減								△5
持分変動差額								△1,976
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△510,623
当中間期変動額合計	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△344,492
当中間期末残高	1,562,182	202,157	234,960	567,798	△81,601	2,485,496	1,410,771	12,857,352

平成28年中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△266,884		△266,884
親会社株主に帰属する中間純利益			374,844		374,844
土地再評価差額金の取崩			4,570		4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	112,531	—	112,531
当中間期末残高	1,711,958	3,657,605	4,446,673	△645,700	9,170,537

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当中間期変動額								
剰余金の配当								△266,884
親会社株主に帰属する中間純利益								374,844
土地再評価差額金の取崩								4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△906,968
当中間期変動額合計	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△794,437
当中間期末残高	1,773,394	434,278	229,812	△105,585	△131,073	2,200,826	952,486	12,323,850

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	647,871	529,349
減価償却費	103,817	103,927
減損損失	1,101	2,601
のれん償却額	8,353	6,890
持分法による投資損益(△は益)	△16,751	△9,997
貸倒引当金の増減(△)	△74,765	△98,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,006	△7,367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△63
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	445
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△40,022	△41,863
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	△257
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△85
ポイント引当金の増減額(△は減少)	637	580
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,095	44,580
資金運用収益	△1,165,362	△1,141,444
資金調達費用	261,658	307,876
有価証券関係損益(△)	△134,856	△100,822
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7,502	5,117
為替差損益(△は益)	135,970	1,812,226
固定資産処分損益(△は益)	4,660	△4,947
特定取引資産の純増(△)減	△15,061	△2,699
特定取引負債の純増減(△)	79,759	△473,672
約定済未決済特定取引調整額	59,590	△22,003
貸出金の純増(△)減	△1,906,002	7,011,711
預金の純増減(△)	933,886	1,996,332
譲渡性預金の純増減(△)	△2,207,415	△2,372,166
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	267,341	2,126,009
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△5,688,960	585,020
コールローン等の純増(△)減	318,998	81,595
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△338,236	△1,295,597
コールマネー等の純増減(△)	1,839,353	△251,118
コマース・ペーパーの純増減(△)	209,992	△456,808
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	825,334	1,635,753
外国為替(資産)の純増(△)減	264,587	△227,804
外国為替(負債)の純増減(△)	207,274	△380,712
普通社債発行及び償還による増減(△)	△219,454	△587,486
資金運用による収入	1,248,315	1,199,480
資金調達による支出	△258,428	△307,461
その他	480,134	△321,739
小計	△4,181,243	9,344,525
法人税等の支払額	△221,575	△157,894
法人税等の還付額	22,044	9,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,380,775	9,195,717

(右上に続く)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,750,027	△19,625,727
有価証券の売却による収入	38,882,515	11,283,911
有価証券の償還による収入	12,617,858	9,910,959
金銭の信託の増加による支出	△21,206	△1
金銭の信託の減少による収入	—	14,066
有形固定資産の取得による支出	△33,695	△41,821
無形固定資産の取得による支出	△61,545	△71,035
有形固定資産の売却による収入	2,680	12,123
無形固定資産の売却による収入	—	2,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,341	2,761
その他	△116	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,670,804	1,487,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	145,000	281,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	383	7
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△179,100	△241,037
非支配株主からの払込みによる収入	1,490	101
優先株式等の償還等による支出	—	△330,560
配当金の支払額	△239,467	△266,884
非支配株主への配当金の支払額	△34,014	△32,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,707	△604,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,661	△144,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,340	9,934,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,330	7,513,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,689,990	17,447,401

注記事項（平成28年中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 128社
 主要な会社名
 MUFG Americas Holdings Corporation
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 MUFG Securities Americas Inc.他4社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）へ当該会社の株式の現物出資を行ったこと等により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 なお、MUAHの決算日は12月末日であり、当行は同社の平成28年1月1日から平成28年6月30日までの中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を基礎として中間連結決算を行っているため、MUFG Securities Americas Inc.他2社の業績は当中間連結財務諸表には含まれておりません。
 また、PT. BTMU-BRI Finance他4社は、株式売却等により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 57社
 主要な会社名
 Dah Sing Financial Holdings Limited
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 （持分法適用の範囲の変更）
 Security Bank Corporation(以下、「セキリティバンク」という。)は、株式取得により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。
 また、株式会社大正銀行他1社は、株式交換に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
 （追加情報）

1. セキリティバンクの株式取得の概要

当行は、平成28年1月14日、セキリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキリティバンクは持分法適用関連会社となりました。
 なお、被投資会社セキリティバンクの概要は以下の通りです。

商号（被投資会社の名称）	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
（関連会社化の）法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるセキリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの業績を含めております。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん
 27,148百万円
- ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム
 株式会社オスデオファーマ
 株式会社イーディービー

株式会社アイル

（関連会社としなかった理由）

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているため、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日	2社
4月末日	1社
6月末日	85社
7月24日	6社
9月末日	34社

（連結子会社の決算日の変更）

当中間連結会計期間において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当中間連結会計期間における会計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月となっております。

(2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

③デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る

可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は374,103百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)

及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運用が可能と認められる対外カー取引の基準に準拠した運用を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	358,952百万円
出資金	1,234百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	385,157百万円
--	------------

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 3,363,835百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,984,266百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,034,461百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

10,104百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 44,775百万円
延滞債権額 680,771百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 45,270百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 563,045百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,333,862百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,434,529百万円
貸出金 5,287,698百万円
計 9,722,227百万円

担保資産に対応する債務

預金 527,000百万円
特定取引負債 27,639百万円
借入金 9,272,316百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 4,297百万円
買入金銭債権 606,676百万円
有価証券 5,553,709百万円
貸出金 5,712,033百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 98,318百万円
有価証券 14,357,235百万円
計 14,455,554百万円

対応する債務

売現先勘定 8,049,183百万円
債券貸借取引受入担保金 3,455,923百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 73,940,256百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 916,908百万円
減価償却累計額
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 1,466,000百万円
12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 1,029,723百万円
13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 516,236百万円

14. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、欧州における当局報告や為替業務等、海外業務に関して関係当局からの情報提出要請等の調査に対応しておりますが、これらの中には、将来の損失発生の可能性が高いものの、現時点では、その損失額を合理的に見積もることが困難であるために、引当金を計上していないものがあります。また、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関し、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもありますが、これらについては当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないことを認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 31,175百万円
償却債権取立益 17,544百万円
株式等売却益 62,226百万円
持分法投資利益 9,997百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 30,387百万円
株式等売却損 27,776百万円
与信に係る偶発損失引当金繰入額 48,034百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失 1,333百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日取締役会	普通株式	105.716	8.56	平成28年3月31日	平成28年5月17日
平成28年7月29日取締役会	普通株式	161.167	13.05	—	平成28年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	100,405	その他 利益剰余金	8.13	平成28年 9月30日	平成28年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在	
現金預け金勘定	46,489,289百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,041,887百万円
現金及び現金同等物	17,447,401百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	37,147百万円
1年超	219,100百万円
合計	256,247百万円

(貸手側)

1年内	9,184百万円
1年超	57,593百万円
合計	66,778百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	46,489,289	46,489,289	—
(2) コールローン及び買入手形	499,423	499,423	—
(3) 買現先勘定	556,475	556,475	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	1,741,890	1,741,890	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,586,687	4,586,106	△581
(6) 特定取引資産	1,513,714	1,513,714	—
(7) 金銭の信託	28,120	28,120	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,160,196	2,253,700	93,504
その他有価証券	43,918,158	43,918,158	—
(9) 貸出金	91,724,446		
貸倒引当金(*1)	△689,232		
	91,035,214	92,126,852	1,091,638
(10) 外国為替(*1)	1,950,547	1,950,547	—
資産計	194,479,717	195,664,277	1,184,560
(1) 預金	147,430,780	147,456,237	25,456
(2) 譲渡性預金	4,623,848	4,628,179	4,331
(3) コールマネー及び売渡手形	268,599	268,599	—
(4) 売現先勘定	10,341,703	10,341,703	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,528,682	3,528,682	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,091,205	1,091,205	—
(7) 特定取引負債	5,675	5,675	—
(8) 借入金	12,896,512	13,005,839	109,326
(9) 外国為替	1,763,852	1,763,852	—
(10) 社債	4,534,007	4,675,550	141,542
負債計	186,484,866	186,765,524	280,658
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	270,280	270,280	—
ヘッジ会計が適用されているもの	576,457	576,457	—
デリバティブ取引計	846,737	846,737	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	152,401
② 組合出資金等(*2)(*3)	35,927
③ その他(*2)	376
合計	188,705

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等については、1,170百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,018	1,161,500	60,481
	国債	1,101,018	1,161,500	60,481
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,228,454	1,266,124	37,670
	外国債券	1,036,346	1,069,484	33,137
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	192,107	196,639	4,532
	小計	2,329,472	2,427,624	98,151
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
合計	その他	1,141,324	1,136,095	△5,228
	外国債券	22,830	22,716	△114
	その他	1,118,493	1,113,379	△5,114
	小計	1,141,324	1,136,095	△5,228
合計		3,470,796	3,563,719	92,922

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,388,351	1,753,683	1,634,667
	債券	17,294,211	16,690,540	603,670
	国債	14,437,765	13,911,699	526,065
	地方債	695,586	682,878	12,708
	社債	2,160,859	2,095,962	64,896
	その他	16,188,467	15,750,431	438,036
	外国株式	94,103	56,602	37,500
	外国債券	15,175,159	14,799,347	375,811
	その他	919,205	894,482	24,723
	小計	36,871,030	34,194,656	2,676,374
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	353,542	452,570	△99,028
	債券	4,436,274	4,438,738	△2,464
	国債	4,253,410	4,254,992	△1,582
	地方債	27,501	27,539	△37
	社債	155,362	156,207	△844
	その他	2,874,544	2,965,529	△90,984
	外国株式	50,814	72,170	△21,355
	外国債券	1,524,359	1,533,608	△9,248
	その他	1,299,369	1,359,750	△60,380
	小計	7,664,361	7,856,838	△192,477
合計	44,535,391	42,051,494	2,483,896	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,410百万円(費用)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9,653百万円(うち、株式9,601百万円、債券その他52百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,488,552
その他有価証券	2,505,561
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,009
繰延税金負債	△735,279
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,753,273
非支配株主持分相当額	13,504
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	6,616
その他有価証券評価差額金	1,773,394

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額23,410百万円(費用)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,746百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	587,044	231,398	△309	△309
買建	331,133	120,191	278	278
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	1,011,200	—	75	△20
店頭				
金利先渡契約				
売建	18,542,403	—	△1,012	△1,012
買建	18,278,176	—	1,036	1,036
金利スワップ				
受取固定・支払変動	164,197,006	145,990,884	6,941,604	6,941,604
受取変動・支払固定	165,996,254	145,744,933	△6,748,700	△6,748,700
受取変動・支払変動	48,884,882	40,896,869	36,046	36,046
受取固定・支払固定	231,642	223,040	4,208	4,208
金利スワップオプション				
売建	5,952,669	3,499,060	△146,438	△107,795
買建	4,739,040	2,309,397	42,306	21,742
その他				
売建	1,874,218	1,363,214	△2,388	1,032
買建	1,901,399	1,540,469	8,197	4,151
合計	—	—	134,905	152,262

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	170,527	8,111	863	863
買建	452,119	183,206	△3,019	△3,019
店頭				
通貨スワップ	31,314,220	23,336,790	17,363	17,363
為替予約				
売建	44,642,510	1,860,288	796,041	796,041
買建	42,550,896	1,819,651	△745,454	△745,454
通貨オプション				
売建	6,419,252	2,468,704	△129,783	149,645
買建	6,124,934	2,387,001	197,119	△23,297
合計	—	—	133,130	192,141

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,675	—	△40	△40
買建	334	—	△3	△3
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	150,379	96,530	△18,621	△18,621
買建	150,379	96,530	18,555	18,555
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	7,011	—	△691	△691
合計	—	—	△802	△802

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	140,231	—	△409	△409
買建	127,863	—	267	267
債券先物オプション				
売建	263,628	—	△1,012	△7
買建	659,948	—	753	99
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△133	△12
買建	73,000	—	113	△14
債券先渡契約				
売建	11,937	11,937	△147	△147
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△567	△223

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	105,688	60,920	△2,744	△2,744
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	118,224	66,478	7,768	7,768
商品オプション				
売建	87,381	66,059	△4,107	△4,106
買建	87,381	66,059	4,096	4,095
合計	—	—	5,011	5,012

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	519,362	436,655	5,679	5,679
買建	807,031	653,922	△8,063	△8,063
合計	—	—	△2,384	△2,384

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	25,584	14,584	△448	2,336
買建	25,946	14,584	813	△1,164
SVF Wrap Products				
売建	1,945,804	1,081,456	△5	△5
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,775	4,775	628	628
合計	—	—	987	1,794

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(カナダ三菱東京UFJ銀行の支店化)

平成28年4月18日、連結子会社であるBank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada) (以下、「カナダ三菱東京UFJ銀行」という。)の事業を、新たに開設した当行カナダ支店に譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
事業の名称 カナダ三菱東京UFJ銀行
事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年4月18日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

カナダにおける銀行規制や経営環境の変化に対応するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(当行ブラッセル支店のMUFG Bank (Europe)への移管)

当行は、平成28年5月1日、当行ブラッセル支店 (以下、「旧ブラッセル支店」という。)の事業を連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V. (以下、「MUFG Bank (Europe)」という。)に対して現物出資し、旧ブラッセル支店をMUFG Bank (Europe)ブラッセル支店へ移管いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 旧ブラッセル支店

事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資

(4) 統合後企業の名称

MUFG Bank (Europe) N.V. (Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.より商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

欧州市場・社会に一層コミットし、EUで幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	920円75銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	12,323,850百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	952,486百万円
うち非支配株主持分	952,486百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,371,364百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	30円35銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	374,844百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	374,844百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30円35銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△6百万円

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(米国ブルデンシャル規制に伴う在米子会社等の資本異動について)

MUFGは、当行の在米子会社である米国金融持株会社MUFG Americas Holdings Corporation (以下、「MUAH」という。)を米国ブルデンシャル規制で設置が求められている米国中間持株会社とし、当行、三菱UFJ信託銀行株式会社 (以下、「MUTB」という。)及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (以下、「MUSHD」という。)の在米子会社等をMUAH傘下へ資本異動いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 ①Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. (MUSHDより資本異動)
②MUFG Fund Services (USA) LLC (MUTBより資本異動)

事業の内容 ①証券業
②ファンド・アドミニストレーション業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

MUFGがMUSHD及びMUTBからMitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. 及びMUFG Fund Services (USA) LLCの株式及び持分を現物配当により受領のうえ、当該株式及び持分をMUAHに現物出資。

(4) 結合後企業の名称

Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.は企業結合日と同日付でMUFG Securities Americas Inc.に商号を変更いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

セグメント情報等

平成27年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,051,027	23,259	2,074,286	—	2,074,286
(2) セグメント間の内部経常収益	10,592	594	11,186	(11,186)	—
計	2,061,620	23,853	2,085,473	(11,186)	2,074,286
経常費用	1,426,741	15,246	1,441,988	(5,627)	1,436,360
経常利益	634,878	8,606	643,485	(5,558)	637,926
資産	220,622,166	603,164	221,225,330	(501,424)	220,723,906

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成28年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,949,176	13,992	1,963,169	—	1,963,169
(2) セグメント間の内部経常収益	7,013	1,180	8,194	(8,194)	—
計	1,956,190	15,173	1,971,363	(8,194)	1,963,169
経常費用	1,421,510	12,563	1,434,074	(5,379)	1,428,695
経常利益	534,679	2,609	537,289	(2,815)	534,474
資産	219,635,760	508,083	220,143,843	(490,848)	219,652,995

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	235,020	383,860	562,861	192,285	122,561	1,102,698	244,987	12,096	1,359,783
単体	212,485	340,871	200,683	—	—	707,828	225,383	35,726	968,938
金利収支	161,150	150,156	92,222	—	—	385,161	102,923	65,249	553,334
非金利収支	51,335	190,715	108,460	—	—	322,667	122,459	△29,522	415,604
子会社	22,534	42,988	362,178	192,285	122,561	394,870	19,604	△23,629	390,844
経費	207,182	231,342	366,703	137,104	59,661	731,106	41,857	47,301	820,265
営業純益	27,837	152,517	196,158	55,181	62,900	371,592	203,130	△35,204	539,517

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5. MUAHは、米銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。
8. 「法人部門」「国際部門」は、海外の日米取引に係る収益・費用（業務粗利益79,043百万円、経費74,122百万円、営業純益4,921百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	539,517
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	26,611
与信関係費用	△79,016
貸倒引当金戻入益	31,175
償却債権取立益	17,544
株式等関係損益	23,686
持分法による投資損益	9,997
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△25,197
その他	△9,846
中間連結損益計算書の経常利益	534,474

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	1,949,176	13,992	1,963,169

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,106,436	331,739	16,164	40,927	111,080	356,820	1,963,169

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
840,934	114,513	219	1,915	5,714	72,201	1,035,499

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間における減損損失は、2,601百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
当中間期償却額	0	8	6,881	—	—	6,890	—	6,890
当中間期末残高	—	—	217,743	—	—	217,743	—	217,743

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	184	447
延滞債権額	7,265	6,807
3カ月以上延滞債権額	490	452
貸出条件緩和債権額	4,813	5,630
合計	12,753	13,338
貸出金残高	994,140	917,244
貸出金に占める比率	1.28%	1.45%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸倒引当金 (A)	7,830	7,930
リスク管理債権 (B)	12,753	13,338
引当率 (A) / (B)	61.39%	59.45%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	126	5,175	487	3,438	9,228	91	4,214	450	4,060	8,817
海外	57	2,090	2	1,374	3,525	355	2,593	2	1,570	4,521
アジア	—	1,011	—	252	1,264	154	750	0	274	1,179
インドネシア	—	16	—	—	16	—	18	—	26	44
シンガポール	—	209	—	—	209	154	—	—	—	154
タイ	—	597	—	243	841	—	581	0	201	783
香港	—	—	—	8	8	—	—	—	—	—
中国	—	1	—	—	1	—	0	0	30	31
その他	—	187	—	0	188	—	150	—	15	165
米州	57	784	2	444	1,289	201	1,396	1	474	2,074
欧州、中近東他	—	293	—	677	971	—	445	0	821	1,267
合計	184	7,265	490	4,813	12,753	447	6,807	452	5,630	13,338

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	126	5,175	487	3,438	9,228	91	4,214	450	4,060	8,817
製造業	16	1,137	—	1,747	2,901	6	1,028	—	2,690	3,725
建設業	3	168	0	56	228	1	120	—	50	171
卸売業、小売業	17	1,348	0	482	1,849	13	1,042	2	436	1,494
金融業、保険業	—	44	0	0	44	—	3	—	0	3
不動産業、物品賃貸業	1	721	20	247	992	—	575	21	139	736
各種サービス業	3	503	0	228	735	2	393	0	175	571
その他	5	267	0	91	363	1	200	0	66	269
消費者	79	983	465	584	2,113	65	850	425	502	1,843
海外	57	2,090	2	1,374	3,525	355	2,593	2	1,570	4,521
金融機関	—	74	—	0	75	—	54	—	66	120
商工業	0	1,550	0	480	2,031	309	2,164	1	730	3,206
その他	57	465	1	893	1,418	46	374	0	772	1,193
合計	184	7,265	490	4,813	12,753	447	6,807	452	5,630	13,338

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
事業年度	平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,496,665	1,563,186	1,501,227	2,856,450	2,925,593
経常利益	547,253	538,379	410,239	902,632	863,736
中間純利益	354,458	379,654	323,043	—	—
当期純利益	—	—	—	571,778	586,066
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	9,706,403	10,131,730	10,621,234	10,488,611	10,627,781
総資産額	184,976,644	197,720,795	200,787,348	194,652,431	200,261,895
預金残高	119,175,824	126,316,782	134,123,071	124,590,909	131,986,582
貸出金残高	79,977,449	84,834,422	79,523,573	82,740,384	86,691,727
有価証券残高	54,659,402	47,875,327	45,927,197	52,873,408	48,913,432
1株当たり配当額	普通株式 13.18円	普通株式 14.07円	普通株式 21.18円	普通株式 32.57円	普通株式 30.00円
単体普通株式等Tier1比率	11.42%	11.67%	12.97%	11.76%	12.30%
単体Tier1比率	13.14%	13.28%	14.73%	13.38%	14.25%
単体総自己資本比率	16.90%	16.79%	18.37%	17.03%	17.51%
従業員数	36,518人	35,534人	35,504人	35,214人	34,865人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.59%	0.53%	0.40%	0.47%	0.43%
中間(当期)純利益率	0.38%	0.38%	0.31%	0.29%	0.29%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	11.66%	10.41%	7.70%	9.25%	8.18%
中間(当期)純利益率	7.55%	7.34%	6.06%	5.86%	5.55%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第11期中に6.27円、第12期中に13.05円、第10期に6.27円、第11期に13.64円含めています。
 3. 第11期中及び第11期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成27年中間期以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 5. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 6. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)		平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	39,165,666	46,073,453	預金	126,316,782	134,123,071
コールローン	156,268	248,553	譲渡性預金	8,740,706	4,448,194
買現先勘定	21,716	156,202	コールマネー	1,524,172	219,923
債券貸借取引支払保証金	679,437	1,741,890	売現先勘定	10,142,073	10,165,415
買入金銭債権	3,649,729	3,973,428	債券貸借取引受入担保金	3,194,713	3,528,682
特定取引資産	5,748,898	6,169,063	コマーシャル・ペーパー	1,342,982	1,027,617
金銭の信託	59,830	28,120	特定取引負債	4,384,743	4,445,485
有価証券	47,875,327	45,927,197	借入金	12,181,026	13,096,356
貸出金	84,834,422	79,523,573	外国為替	2,072,120	1,947,369
外国為替	1,700,647	1,831,863	社債	4,721,022	3,641,670
その他資産	6,272,966	7,982,573	その他負債	5,736,164	6,531,602
その他の資産	6,272,966	7,982,573	未払法人税等	38,350	27,942
有形固定資産	871,928	852,870	リース債務	7,336	6,504
無形固定資産	393,436	374,915	資産除去債務	20,596	20,238
前払年金費用	241,348	262,663	その他の負債	5,669,880	6,476,917
支払承諾見返	6,612,754	6,206,071	賞与引当金	24,450	21,738
貸倒引当金	△563,583	△565,093	役員賞与引当金	42	46
			株式給付引当金	—	445
			退職給付引当金	8,358	8,124
			ポイント引当金	1,432	1,645
			偶発損失引当金	38,228	88,189
			繰延税金負債	414,344	543,586
			再評価に係る繰延税金負債	132,945	120,876
			支払承諾	6,612,754	6,206,071
			負債の部合計	187,589,065	190,166,114
			純資産の部		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,205,338	3,292,189
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,015,294	3,102,144
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,294,665	2,381,515
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	8,149,872	8,236,722
			その他有価証券評価差額金	1,550,391	1,738,083
			繰延ヘッジ損益	196,505	416,615
			土地再評価差額金	234,960	229,812
			評価・換算差額等合計	1,981,857	2,384,512
			純資産の部合計	10,131,730	10,621,234
資産の部合計	197,720,795	200,787,348	負債及び純資産の部合計	197,720,795	200,787,348

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	1,563,186	1,501,227
資金運用収益	802,020	818,834
(うち貸出金利息)	477,429	482,337
(うち有価証券利息配当金)	253,705	264,285
役務取引等収益	327,308	314,703
特定取引収益	61,919	90,370
その他業務収益	226,742	145,819
その他経常収益	145,195	131,500
経常費用	1,024,806	1,090,987
資金調達費用	191,159	262,126
(うち預金利息)	65,150	70,289
役務取引等費用	83,534	85,928
特定取引費用	—	913
その他業務費用	94,562	48,446
営業経費	576,210	578,497
その他経常費用	79,339	115,075
経常利益	538,379	410,239
特別利益	19,301	10,635
特別損失	6,034	8,909
税引前中間純利益	551,645	411,964
法人税、住民税及び事業税	119,046	98,189
法人税等調整額	52,945	△9,268
法人税等合計	171,991	88,921
中間純利益	379,654	323,043

3. 中間株主資本等変動計算書

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535
当中間期変動額											
剰余金の配当								△241,693	△241,693		△241,693
中間純利益								379,654	379,654		379,654
土地再評価差額金の取崩								1,376	1,376		1,376
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	139,337	139,337	-	139,337
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,294,665	3,205,338	△645,700	8,149,872

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当中間期変動額					
剰余金の配当					△241,693
中間純利益					379,654
土地再評価差額金の取崩					1,376
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△496,218
当中間期変動額合計	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△356,881
当中間期末残高	1,550,391	196,505	234,960	1,981,857	10,131,730

平成28年中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当中間期変動額											
剰余金の配当								△266,884	△266,884		△266,884
中間純利益								323,043	323,043		323,043
土地再評価差額金の取崩								4,570	4,570		4,570
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	60,730	60,730	-	60,730
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,381,515	3,292,189	△645,700	8,236,722

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当中間期変動額					
剰余金の配当					△266,884
中間純利益					323,043
土地再評価差額金の取崩					4,570
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△67,277
当中間期変動額合計	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△6,547
当中間期末残高	1,738,083	416,615	229,812	2,384,512	10,621,234

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信審査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,232百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,074,755百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

385,157百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 3,278,570百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

1,927,601百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

998,714百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

10,104百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 42,397百万円

延滞債権額 549,247百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 51,819百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 517,686百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,161,151百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 73,648百万円

有価証券 4,613,636百万円

貸出金 4,787,366百万円

計 9,474,650百万円

担保資産に対応する債務

預金 111,029百万円

借入金 8,855,530百万円

外国為替 137,256百万円

支払承諾 75,676百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 4,297百万円

買入金銭債権 606,676百万円

有価証券 5,464,043百万円

貸出金 1,049,167百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 95,216百万円

有価証券 14,272,262百万円

計 14,367,478百万円

対応する債務

売戻先勘定 7,962,251百万円

債券貸借取引受入担保金 3,455,923百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 70,406,287百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,308,619百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 913,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

516,236百万円

12. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、欧州における当局報告や為替業務等、海外業務に関して関係当局からの情報提出要請等の調査に対応しておりますが、これらの中には、将来の損失発生の可能性が高いものの、現時点では、その損失額を合理的に見積もることが困難であるために、引当金を計上していないものがあります。また、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関し、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもありますが、これらについては当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼすことはないものと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 50,973百万円

株式等売却益 61,342百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 21,402百万円

無形固定資産(リース資産を除く) 52,563百万円

リース資産 1,434百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 15,802百万円

株式等売却損 27,401百万円

与信に係る偶発損失引当金繰入額 48,058百万円

貸出債権等の放棄に係る損失 786百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(カナダ三菱東京UFJ銀行の支店化)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行ブラッセル支店のMUFJ Bank (Europe)への移管)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,145	1,124,120	22,974
	国債	1,101,145	1,124,120	22,974
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	888,442	902,423	13,980
	外国債券	—	—	—
その他	888,442	902,423	13,980	
	小計	1,989,588	2,026,543	36,955
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	795,834	791,820	△4,014
	外国債券	—	—	—
その他	795,834	791,820	△4,014	
	小計	795,834	791,820	△4,014
合計		2,785,423	2,818,364	32,941

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		725,274	562,832	△162,442
関連会社株式		118,186	146,366	28,180
合計		843,460	709,199	△134,261

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成27年中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,181,987
関連会社株式		53,437
合計		2,235,424

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,999,569	2,038,120	1,961,448
	債券	17,589,736	17,324,989	264,746
	国債	15,620,429	15,406,831	213,598
	地方債	182,719	177,984	4,735
	社債	1,786,587	1,740,173	46,413
	その他	11,013,576	10,802,299	211,277
	外国株式	74,375	58,319	16,055
	外国債券	10,212,097	10,043,419	168,678
	その他	727,103	700,560	26,543
	小計	32,602,882	30,165,409	2,437,472
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	259,252	323,127	△63,875
	債券	7,849,816	7,851,188	△1,371
	国債	7,700,735	7,701,278	△542
	地方債	8,559	8,610	△50
	社債	140,520	141,299	△779
	その他	3,040,336	3,166,929	△126,593
	外国株式	48,386	67,222	△18,836
	外国債券	1,251,667	1,262,984	△11,316
	その他	1,740,282	1,836,722	△96,440
	小計	11,149,405	11,341,245	△191,840
合計	43,752,287	41,506,655	2,245,632	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいた時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は25,605百万円（収益）であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		153,430
その他		76,373
合計		229,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、6,742百万円（うち、株式6,690百万円、債券その他52百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先と

は、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成28年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成28年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,018	1,161,500	60,481
	国債	1,101,018	1,161,500	60,481
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	192,107	196,639	4,532
	外国債券	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,118,493	1,113,379	△5,114
	外国債券	—	—	—
合計	小計	1,293,125	1,358,139	65,013
	合計	2,411,619	2,471,518	59,899

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	596,566	△128,708
関連会社株式	207,332	200,174	△7,158
合計	932,607	796,741	△135,866

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,091,168	—
関連会社株式	50,979	—
合計	2,142,148	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,386,982	1,753,027	1,633,955
	債券	17,292,109	16,688,551	603,558
	国債	14,435,664	13,909,709	525,954
	地方債	695,586	682,878	12,708
	社債	2,160,859	2,095,962	64,896
	その他	14,318,916	13,916,497	402,419
	外国株式	87,996	54,423	33,572
	外国債券	13,347,133	13,002,600	344,533
	その他	883,785	859,472	24,312
	小計	34,998,009	32,358,076	2,639,933
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	353,329	452,347	△99,017
	債券	4,436,274	4,438,738	△2,464
	国債	4,253,410	4,254,992	△1,582
	地方債	27,501	27,539	△37
	社債	155,362	156,207	△844
	その他	2,030,301	2,113,724	△83,422
	外国株式	47,943	69,115	△21,171
	外国債券	1,028,286	1,034,041	△5,755
	その他	954,071	1,010,567	△56,495
	小計	6,819,905	7,004,811	△184,905
合計	41,817,914	39,362,887	2,455,027	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,410百万円（費用）であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	136,743	—
その他	39,564	—
合計	176,308	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、10,518百万円（うち、株式10,337百万円、債券その他180百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
評価差額	2,223,861	2,471,450
その他有価証券	2,242,669	2,476,935
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△18,808	△5,485
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△673,470	△733,366
その他有価証券評価差額金	1,550,391	1,738,083

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成27年中間期末は25,605百万円（収益）、平成28年中間期末は23,410百万円（費用））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成27年中間期末は22,642百万円（益）、平成28年中間期末は1,502百万円（損））を含めております。

デリバティブ取引関係

平成27年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	499,727	225,547	△1,453	△1,453
買建	531,359	373,331	1,986	1,986
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	5,519,359	-	205	205
買建	5,599,252	-	△212	△212
金利スワップ				
受取固定・支払変動	147,799,666	131,491,289	3,919,298	3,919,298
受取変動・支払固定	148,222,444	128,569,179	△3,710,823	△3,710,823
受取変動・支払変動	45,689,481	38,595,465	24,863	24,863
受取固定・支払固定	38,727	18,727	119	119
金利スワップション				
売建	4,465,223	2,481,141	△97,219	△69,245
買建	5,017,273	1,648,167	39,754	22,254
その他				
売建	1,629,672	1,346,059	△4,732	△70
買建	1,785,550	1,528,881	12,012	7,980
合計			183,798	194,902

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	317,682	-	1,650	1,650
買建	42,129	-	△236	△236
店頭				
通貨スワップ	27,952,457	22,814,732	△226,079	△226,079
為替予約				
売建	45,556,487	2,507,732	180,529	180,529
買建	44,827,114	2,366,391	△45,596	△45,596
通貨オプション				
売建	6,929,233	2,576,465	△401,639	△43,527
買建	6,966,316	2,516,938	268,620	△8,496
合計			△222,751	△141,756

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,275	-	△13	△13
買建	1,437	-	△19	△19
株式指数オプション				
売建	2,762	-	△12	16
買建	8,106	-	73	△53
合計			26	△71

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	281,471	-	△1,195	△1,195
買建	183,972	-	1,005	1,005
債券先物オプション				
売建	49,414	-	△65	42
買建	56,590	-	172	△47
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△83	△195

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	71,136	29,092	15,273	15,273
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	76,055	22,622	△15,262	△15,262
商品オプション				
売建	2,339	456	△152	△151
買建	2,339	456	154	153
合計			12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	665,051	577,535	2,445	2,445
買建	904,118	721,812	394	394
合計			2,840	2,840

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,794	26,997	△1,109	△767
買建	35,497	27,359	1,819	927
SVF Wrap Products				
売建	2,217,972	437,769	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,664	5,664	562	562
合計			1,271	721

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

平成28年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	105,381	29,443	△83	△83
買建	241,819	49,936	154	154
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	1,011,200	—	75	△20
店頭				
金利先渡契約				
売建	15,401,384	—	△1,486	△1,486
買建	15,003,477	—	1,507	1,507
金利スワップ				
受取固定・支払変動	159,427,513	143,302,982	6,774,311	6,774,311
受取変動・支払固定	159,639,181	141,824,725	△6,578,916	△6,578,916
受取変動・支払変動	49,250,010	41,071,497	31,623	31,623
受取固定・支払固定	231,642	223,040	4,208	4,208
金利スワップション				
売建	5,953,681	3,500,071	△146,454	△107,789
買建	4,750,162	2,320,519	42,323	21,739
その他				
売建	1,759,440	1,305,020	△2,777	874
買建	1,759,916	1,460,833	7,911	3,864
合計			132,397	149,985

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	132,440	—	521	521
買建	4,949	—	△4	△4
店頭				
通貨スワップ	29,454,870	22,006,816	△7,266	△7,266
為替予約				
売建	42,167,430	1,790,171	809,616	809,616
買建	39,905,742	1,795,643	△772,793	△772,793
通貨オプション				
売建	6,250,741	2,430,364	△128,648	149,565
買建	5,923,956	2,348,717	195,535	△23,322
合計			96,960	156,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,675	—	△40	△40
買建	334	—	△3	△3
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△44	△44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	140,231	—	△409	△409
買建	127,863	—	267	267
債券先物オプション				
売建	263,628	—	△1,012	△7
買建	659,948	—	753	99
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△133	△12
買建	73,000	—	113	△14
合計			△420	△76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	20,017	6,334	5,367	5,367
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	19,848	6,009	△4,620	△4,620
商品オプション				
売建	246	246	△10	△8
買建	246	246	11	10
合計			748	748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	519,362	436,655	5,679	5,679
買建	806,002	653,922	△8,099	△8,099
合計			△2,420	△2,420

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	25,584	14,584	△448	2,336
買建	25,946	14,584	813	△1,164
SVF Wrap Products				
売建	1,945,804	1,081,456	△5	△5
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,775	4,775	628	628
合計			987	1,794

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
資金利益	3,729	3,123
役務取引等利益	1,477	1,354
特定取引利益	81	129
その他業務利益	703	303
業務粗利益	5,991 (0.95%)	4,911 (0.82%)
国際業務部門		
資金利益	2,379	2,443
役務取引等利益	960	933
特定取引利益	538	764
その他業務利益	617	670
業務粗利益	4,495 (1.52%)	4,812 (1.61%)
業務粗利益	10,487 (1.22%)	9,723 (1.17%)
経費 (除く臨時経費)	5,683	5,552
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	4,804	4,170
臨時損益	579	△68
経常利益	5,383	4,102

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		3,729	0.59%		3,123	0.52%
資金運用勘定	1,256,819	4,143	0.65	1,191,925	3,428	0.57
うち貸出金	537,303	2,537	0.94	520,804	2,253	0.86
有価証券	336,957	1,355	0.80	267,872	940	0.70
債券貸借取引支払保証金	1,715	0	0.05	9,351	0	0.01
預け金等	236,525	116	0.09	242,739	122	0.10
資金調達勘定	1,209,591	413	0.06	1,237,810	305	0.04
うち預金	1,006,048	154	0.03	1,079,409	56	0.01
譲渡性預金	29,580	11	0.07	14,547	3	0.04
債券貸借取引受入担保金	16,177	6	0.08	40,977	2	0.00
借入金等	134,263	120	0.17	83,684	123	0.29
国際業務部門		2,379	0.80		2,443	0.81
資金運用勘定	589,698	3,924	1.32	595,530	4,781	1.60
うち貸出金	305,530	2,236	1.46	302,163	2,570	1.69
有価証券	142,014	1,181	1.65	185,466	1,702	1.83
預け金等	91,195	227	0.49	61,103	207	0.67
資金調達勘定	601,673	1,545	0.51	611,533	2,337	0.76
うち預金	242,116	497	0.40	235,041	646	0.54
譲渡性預金	67,095	164	0.48	41,779	196	0.93
借入金等	107,714	461	0.85	143,350	743	1.03
合計		6,108	0.71		5,567	0.67

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	240	4	244	△206	△508	△714
うち貸出金	0	△257	△257	△76	△208	△284
有価証券	△50	513	463	△256	△158	△414
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△1	0	△0	0
預け金等	38	0	38	3	2	5
資金調達勘定	25	△34	△8	9	△117	△108
うち預金	5	△22	△17	10	△108	△98
譲渡性預金	1	△2	△1	△4	△3	△8
債券貸借取引受入担保金	5	△0	5	4	△9	△4
借入金等	21	5	26	△56	58	2
国内資金運用収支	214	38	253	△215	△390	△606
国際業務部門						
資金運用勘定	359	△599	△239	39	817	856
うち貸出金	232	△102	129	△24	358	333
有価証券	△49	△320	△370	389	131	520
預け金等	57	△55	1	△88	68	△20
資金調達勘定	142	14	156	25	765	791
うち預金	67	77	144	△14	164	149
譲渡性預金	△20	36	15	△78	110	32
借入金等	△19	19	△0	172	110	282
国際資金運用収支	217	△613	△396	13	51	64

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成27年中間期	平成28年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.65	0.57
	国際業務部門	1.32	1.60
	全店	0.93	0.99
資金調達原価	国内業務部門	0.66	0.62
	国際業務部門	1.17	1.38
	全店	0.89	0.95
総資金利鞘	国内業務部門	△0.01	△0.05
	国際業務部門	0.15	0.21
	全店	0.03	0.04

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	2,079	1,967
	うち預金・貸出業務	417	454
	為替業務	612	611
	証券関連業務	307	199
	役務取引等費用	602	613
	うち為替業務	129	132
	役務取引等利益	1,477	1,354
国際業務部門	役務取引等収益	1,194	1,179
	うち預金・貸出業務	682	706
	為替業務	179	164
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	233	246
	うち為替業務	41	36
	役務取引等利益	960	933
合計		2,437	2,287

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	81	129
	特定金融派生商品	16	24
		54	101
国際業務部門	うち特定取引有価証券	538	764
	特定金融派生商品	37	△9
		500	774
合計		619	894

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	703	303
		602	284
国際業務部門	うち外国為替売買益	617	670
	国債等債券関係損益	626	326
		184	435
合計		1,321	973

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
人件費	2,112	1,994
うち給料・手当	1,764	1,691
物件費	3,264	3,254
うち減価償却費	716	754
土地建物機械賃借料	297	282
消耗品費	41	44
業務委託費	1,125	1,099
預金保険料	214	224
租税公課	306	303
合計	5,683	5,552

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内業務部門		
割引手形	979	794
手形貸付	8,098	6,801
証書貸付	452,556	416,343
当座貸越	76,508	70,692
計	538,142 (63.43%)	494,632 (62.20%)
国際業務部門		
割引手形	—	823
手形貸付	34,609	31,336
証書貸付	273,429	266,393
当座貸越	2,162	2,049
計	310,201 (36.57%)	300,602 (37.80%)
合計	848,344 (100.00%)	795,235 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
割引手形	1,008	826
手形貸付	8,590	7,239
証書貸付	446,590	435,252
当座貸越	81,114	77,486
計	537,303 (63.75%)	520,804 (63.28%)
国際業務部門		
割引手形	—	729
手形貸付	35,662	32,573
証書貸付	267,665	266,401
当座貸越	2,202	2,459
計	305,530 (36.25%)	302,163 (36.72%)
合計	842,833 (100.00%)	822,967 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸出金		
1年以下	324,902	273,317
1年超3年以下	146,606	139,111
3年超5年以下	112,324	116,115
5年超7年以下	45,918	50,162
7年超	139,921	143,787
期間の定めのないもの	78,670	72,742
合計	848,344	795,235
変動金利貸出		
1年超3年以下	113,665	102,652
3年超5年以下	90,110	93,335
5年超7年以下	34,602	36,488
7年超	108,304	104,160
期間の定めのないもの	78,670	72,742
固定金利貸出		
1年超3年以下	32,940	36,458
3年超5年以下	22,213	22,779
5年超7年以下	11,315	13,673
7年超	31,617	39,626
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	81,482 (13.41%)	85,317 (15.21%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,510 (0.25%)	1,403 (0.25%)
建設業	6,886 (1.13%)	6,557 (1.17%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,247 (2.01%)	12,063 (2.15%)
情報通信業	10,051 (1.65%)	11,879 (2.12%)
運輸業、郵便業	16,718 (2.75%)	15,831 (2.82%)
卸売業、小売業	56,182 (9.24%)	55,499 (9.89%)
金融業、保険業	59,599 (9.81%)	58,400 (10.41%)
不動産業	66,819 (10.99%)	68,646 (12.24%)
物品賃貸業	11,967 (1.97%)	12,094 (2.15%)
各種サービス業	23,421 (3.85%)	23,489 (4.19%)
地方公共団体	6,055 (1.00%)	6,053 (1.08%)
その他	254,909 (41.94%)	203,746 (36.32%)
計	607,853 (100.00%)	560,984 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	7,568 (3.15%)	9,831 (4.20%)
金融機関	73,159 (30.42%)	72,780 (31.07%)
商工業	149,501 (62.16%)	143,260 (61.16%)
その他	10,261 (4.27%)	8,378 (3.57%)
計	240,490 (100.00%)	234,251 (100.00%)
合計	848,344	795,235

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
設備資金	258,567 (30.48%)	255,470 (32.13%)
運転資金	589,776 (69.52%)	539,764 (67.87%)
合計	848,344 (100.00%)	795,235 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	7,782	7,418
債権	18,317	17,130
商品	1,495	3,845
不動産	56,865	55,104
その他	19,439	14,576
計	103,900	98,076
保証	274,401	271,951
信用	470,042	425,207
合計	848,344	795,235

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
総貸出金残高 (A)	607,853	560,984
中小企業等貸出金残高 (B)	335,378	337,187
比率 (B) / (A)	55.17%	60.10%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
消費者ローン残高	151,206	150,730
うち住宅ローン残高	143,433	142,690

(9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
アルゼンチン	0	1
エクアドル	0	0
エジプト	35	30
パキスタン	1	3
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	37	35
対象国数	4	4

(10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
貸出金償却額	193	158

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	149	423
延滞債権額	6,179	5,492
3カ月以上延滞債権額	573	518
貸出条件緩和債権額	4,168	5,176
合計	11,071	11,611
貸出金残高	848,344	795,235
貸出金に占める比率	1.30%	1.46%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸倒引当金 (A)	5,635	5,650
リスク管理債権 (B)	11,071	11,611
引当率 (A) / (B)	50.90%	48.66%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(12) 4,914	4,000	4,914	4,000	(71) 2,829	3,996	2,836	3,989
個別貸倒引当金	(△0) 1,506	1,630	1,506	1,630	(87) 3,664	1,658	3,664	1,658
特定海外債権引当勘定	12	4	12	4	3	3	3	3
合計	(12) 6,433	5,635	6,433	5,635	(159) 6,496	5,658	6,504	5,650

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,210	1,248
危険債権	5,283	4,803
要管理債権	4,742	5,695
計	11,237	11,747
正常債権	928,255	871,061
合計	939,492	882,808
開示債権比率	1.19%	1.33%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内業務部門		
国債	244,223	197,900
地方債	1,912	7,230
社債	19,271	23,162
株式	46,207	40,835
その他の証券	5,375	5,534
計	316,990 (66.21%)	274,663 (59.80%)
国際業務部門		
その他の証券	161,763	184,608
うち外国債券	114,637	143,754
外国株式	28,257	28,383
計	161,763 (33.79%)	184,608 (40.20%)
合計	478,753 (100.00%)	459,271 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
国債	281,894	207,357
地方債	1,773	5,769
社債	18,570	21,266
株式	28,663	27,438
その他の証券	6,055	6,040
計	336,957 (70.35%)	267,872 (59.09%)
国際業務部門		
その他の証券	142,014	185,466
うち外国債券	93,119	144,495
外国株式	27,937	28,107
計	142,014 (29.65%)	185,466 (40.91%)
合計	478,972 (100.00%)	453,339 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国債		
1年以下	100,827	92,484
1年超3年以下	55,163	16,959
3年超5年以下	16,692	19,141
5年超7年以下	18,206	10,342
7年超10年以下	28,862	32,573
10年超	24,469	26,399
期間の定めのないもの	—	—
計	244,223	197,900
地方債		
1年以下	5	250
1年超3年以下	900	777
3年超5年以下	244	405
5年超7年以下	—	80
7年超10年以下	759	5,714
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	1,912	7,230
社債		
1年以下	1,182	1,423
1年超3年以下	3,410	2,542
3年超5年以下	2,319	2,627
5年超7年以下	753	1,189
7年超10年以下	2,521	4,945
10年超	9,083	10,434
期間の定めのないもの	—	—
計	19,271	23,162
株式		
期間の定めのないもの	46,207	40,835
計	46,207	40,835
その他の証券		
1年以下	26,696	20,836
1年超3年以下	16,256	21,547
3年超5年以下	29,730	19,477
5年超7年以下	13,291	20,373
7年超10年以下	23,018	30,435
10年超	8,355	32,699
期間の定めのないもの	49,790	44,774
計	167,138	190,142
うち外国債券		
1年以下	26,694	20,771
1年超3年以下	14,192	20,072
3年超5年以下	29,084	19,387
5年超7年以下	13,198	20,310
7年超10年以下	22,927	30,372
10年超	8,355	32,681
期間の定めのないもの	184	158
計	114,637	143,754
うち外国株式		
期間の定めのないもの	28,257	28,383
計	28,257	28,383

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
手形引受	908	662
信用状発行	22,531	21,511
債務保証	42,687	39,886
合計	66,127	62,060

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	559	373
債権	908	1,121
商品	376	1,757
不動産	1,236	968
その他	1,350	626
計	4,431	4,846
保証	9,165	9,959
信用	52,531	47,254
合計	66,127	62,060

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	720,807	817,932
定期性預金	286,762	268,774
その他の預金	13,704	14,571
小計	1,021,274	1,101,278
譲渡性預金	28,737	11,591
計	1,050,012 (77.75%)	1,112,869 (80.31%)
国際業務部門		
流動性預金	75,514	72,204
定期性預金	116,130	121,496
その他の預金	50,248	46,251
小計	241,893	239,952
譲渡性預金	58,669	32,890
計	300,562 (22.25%)	272,842 (19.69%)
合計	1,350,574 (100.00%)	1,385,712 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
流動性預金	712,235	800,315
定期性預金	287,949	271,346
その他の預金	5,862	7,746
小計	1,006,048	1,079,409
譲渡性預金	29,580	14,547
計	1,035,629 (77.01%)	1,093,956 (79.81%)
国際業務部門		
流動性預金	68,052	73,187
定期性預金	114,495	109,844
その他の預金	59,567	52,008
小計	242,116	235,041
譲渡性預金	67,095	41,779
計	309,211 (22.99%)	276,820 (20.19%)
合計	1,344,840 (100.00%)	1,370,777 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
定期預金		
3カ月未満	188,049	181,885
3カ月以上6カ月未満	66,421	57,969
6カ月以上1年未満	84,340	86,980
1年以上2年未満	30,587	30,961
2年以上3年未満	24,725	22,830
3年以上	8,765	9,640
合計	402,890	390,268
固定金利定期預金		
3カ月未満	88,236	76,871
3カ月以上6カ月未満	55,527	48,484
6カ月以上1年未満	75,544	76,441
1年以上2年未満	27,693	27,546
2年以上3年未満	21,564	20,167
3年以上	7,280	7,396
変動金利定期預金		
3カ月未満	10	5
3カ月以上6カ月未満	6	4
6カ月以上1年未満	13	10
1年以上2年未満	21	31
2年以上3年未満	20	16
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	99,801	105,009
3カ月以上6カ月未満	10,887	9,480
6カ月以上1年未満	8,782	10,528
1年以上2年未満	2,872	3,383
2年以上3年未満	3,141	2,646
3年以上	1,484	2,242

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年中間期	平成28年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	51.25	44.44
	国際業務部門	103.20	110.17
	全店	62.81	57.38
期中平均	国内業務部門	51.88	47.60
	国際業務部門	98.80	109.15
	全店	62.67	60.03
預証率			
期末残高	国内業務部門	30.18	24.68
	国際業務部門	53.82	67.66
	全店	35.44	33.14
期中平均	国内業務部門	32.53	24.48
	国際業務部門	45.92	66.99
	全店	35.61	33.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位:店、カ所)

		平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内	本支店	685	685
	出張所	70	67
	銀行代理業者	4	4
	計	759	756
海外	支店	33	33
	出張所	33	39
	駐在員事務所	9	9
	計	75	81

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成28年中間期末の店舗外現金自動設備は47,998カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所46,313カ所が含まれています。
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成27年中間期末36拠点、平成28年中間期末36拠点あります(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
従業員数	32,348人	32,382人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,404人	17,286人

●新基準

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
従業員数	35,534人	35,504人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成28年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成28年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成26年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 9月30日	—	12,707,738	
平成27年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 9月30日	—	12,707,738	
平成28年 3月31日	—	12,707,738	
平成28年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	74
■ 中間連結財務諸表	75
■ 連結情報	87
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	88
■ 中間財務諸表	89
■ 営業の概況（単体）	99
■ 信託業務の状況（単体）	103
■ 銀行業務の状況（単体）	109
■ 店舗・人員の状況（単体）	117
■ 資本・株式の状況（単体）	118

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	324,473	359,472	360,217	650,326	717,672
うち連結信託報酬	48,932	52,029	57,046	99,625	104,043
連結経常利益	121,925	115,336	105,547	237,570	238,380
親会社株主に帰属する中間純利益	86,760	79,594	65,439	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	159,773	159,583
連結中間包括利益	210,765	△50,435	38,949	—	—
連結包括利益	—	—	—	527,021	41,222
連結純資産額	2,207,146	2,420,769	2,444,507	2,468,243	2,470,166
連結総資産額	35,748,843	38,044,884	42,456,889	38,309,785	45,685,976
1株当たり純資産額	612.27円	662.12円	671.31円	688.68円	675.66円
1株当たり中間純利益金額	25.74円	23.51円	19.25円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	47.41円	47.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25.63円	23.49円	19.24円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	47.27円	47.02円
連結普通株式等Tier1比率	14.94%	15.08%	16.38%	14.70%	16.01%
連結Tier1比率	15.49%	15.59%	17.15%	15.26%	16.82%
連結総自己資本比率	19.67%	18.99%	20.43%	19.15%	19.97%
従業員数	11,871人	12,425人	13,089人	11,757人	12,602人
合算信託財産額	165,695,056	187,088,964	186,991,620	189,514,792	197,313,308

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成27年中間期以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅢにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	7,321,898	9,945,144	預金	13,001,780
コールローン及び買入手形	50,991	13,622	譲渡性預金	5,640,969
買入金銭債権	842	18,985	コールマネー及び売渡手形	983,449
特定取引資産	438,417	555,967	売現先勘定	4,509,142
金銭の信託	13,120	12,892	債券貸借取引受入担保金	2,427,176
有価証券	15,255,561	16,227,785	コマーシャル・ペーパー	793,237
貸出金	13,000,845	13,715,776	特定取引負債	158,422
外国為替	32,382	49,378	借入金	1,806,004
その他資産	606,954	1,020,070	外国為替	4
有形固定資産	177,944	185,372	短期社債	59,992
無形固定資産	114,779	121,242	社債	704,923
退職給付に係る資産	284,436	215,363	信託勘定借	3,820,689
繰延税金資産	2,698	4,072	その他負債	666,145
支払承諾見返	778,870	405,939	賞与引当金	7,149
貸倒引当金	△34,859	△34,724	役員賞与引当金	23
			株式給付引当金	—
			退職給付に係る負債	4,017
			役員退職慰労引当金	236
			偶発損失引当金	7,934
			繰延税金負債	249,226
			再評価に係る繰延税金負債	4,716
			支払承諾	778,870
			負債の部合計	35,624,115
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	437,438
			利益剰余金	974,687
			株主資本合計	1,736,405
			その他有価証券評価差額金	530,506
			繰延ヘッジ損益	△56,358
			土地再評価差額金	△3,226
			為替換算調整勘定	21,737
			退職給付に係る調整累計額	21,609
			その他の包括利益累計額合計	514,268
			非支配株主持分	170,094
			純資産の部合計	2,420,769
資産の部合計	38,044,884	42,456,889	負債及び純資産の部合計	38,044,884

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	359,472	360,217
信託報酬	52,029	57,046
資金運用収益	127,469	109,036
(うち貸出金利息)	45,205	46,001
(うち有価証券利息配当金)	78,509	57,407
役務取引等収益	125,682	129,610
特定取引収益	13,416	9,808
その他業務収益	22,214	30,500
その他経常収益	18,661	24,215
経常費用	244,136	254,669
資金調達費用	36,312	58,131
(うち預金利息)	11,364	10,959
役務取引等費用	31,675	32,711
特定取引費用	444	72
その他業務費用	36,037	12,187
営業経費	129,276	147,059
その他経常費用	10,390	4,507
経常利益	115,336	105,547
特別利益	11	36
固定資産処分益	11	36
特別損失	523	5,284
固定資産処分損	15	1,171
減損損失	508	1,339
子会社清算損	—	2,773
税金等調整前中間純利益	114,824	100,300
法人税、住民税及び事業税	28,446	31,204
法人税等調整額	1,265	△1,965
法人税等合計	29,712	29,239
中間純利益	85,111	71,060
非支配株主に帰属する中間純利益	5,517	5,620
親会社株主に帰属する中間純利益	79,594	65,439

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	85,111	71,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,324	△22,553
繰延ヘッジ損益	3,756	10,221
土地再評価差額金	11	—
為替換算調整勘定	1,446	△13,387
退職給付に係る調整額	△616	3,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△821	△9,957
その他の包括利益合計	△135,547	△32,111
中間包括利益	△50,435	38,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△55,231	34,755
非支配株主に係る中間包括利益	4,795	4,193

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743
当中間期変動額				
新株の発行		9,768		9,768
剰余金の配当			△35,472	△35,472
親会社株主に帰属する中間純利益			79,594	79,594
連結子会社持分の増減		10,772		10,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	20,540	44,121	64,662
当中間期末残高	324,279	437,438	974,687	1,736,405

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	668,532	△59,956	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243
当中間期変動額								
新株の発行								9,768
剰余金の配当								△35,472
親会社株主に帰属する中間純利益								79,594
連結子会社持分の増減								10,772
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△138,026	3,598	11	576	△637	△134,477	22,340	△112,137
当中間期変動額合計	△138,026	3,598	11	576	△637	△134,477	22,340	△47,474
当中間期末残高	530,506	△56,358	△3,226	21,737	21,609	514,268	170,094	2,420,769

平成28年中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929
当中間期変動額				
剰余金の配当			△49,567	△49,567
親会社株主に帰属する中間純利益			65,439	65,439
土地再評価差額金の取崩			△1,813	△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	14,059	14,059
当中間期末残高	324,279	437,438	1,029,270	1,790,988

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166
当中間期変動額								
剰余金の配当								△49,567
親会社株主に帰属する中間純利益								65,439
土地再評価差額金の取崩								△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△22,270	10,219	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△39,718
当中間期変動額合計	△22,270	10,219	1,813	△22,412	3,779	△28,870	△10,847	△25,658
当中間期末残高	593,971	△59,620	△1,492	△5,099	△36,831	490,927	162,591	2,444,507

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)		平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	114,824	100,300	有価証券の取得による支出	△3,187,034	△4,867,016
減価償却費	15,725	16,764	有価証券の売却による収入	3,736,674	2,575,992
減損損失	508	1,339	有価証券の償還による収入	1,075,135	2,259,272
のれん償却額	531	535	金銭の信託の増加による支出	△230	—
持分法による投資損益(△は益)	△5,853	△2,391	金銭の信託の減少による収入	230	0
貸倒引当金の増減(△)	△4,476	△3,044	有形固定資産の取得による支出	△12,216	△8,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△410	有形固定資産の売却による収入	—	56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	35	無形固定資産の取得による支出	△12,917	△14,505
株式給付引当金の増減額	—	452	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△4,153
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,284	△9,328	その他	△2	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△248	526			
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△22	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599,640	△59,092
偶発損失引当金の増減(△)	600	187	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金運用収益	△127,469	△109,036	劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
資金調達費用	36,312	58,131	劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△10,000
有価証券関係損益(△)	174	△27,945	劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	—
金銭の信託の運用損益(△は益)	113	127	配当金の支払額	△35,472	△49,254
為替差損益(△は益)	△113,369	924,271	非支配株主への配当金の支払額	△3,952	△15,041
固定資産処分損益(△は益)	4	1,134	連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△174	—
子会社清算損益(△は益)	—	2,773			
特定取引資産の純増(△)減	970	△183,272	財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,599	△69,295
特定取引負債の純増減(△)	△1,737	△1,683	現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	△79,818
貸出金の純増(△)減	△355,552	△368,956	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,351,354	△917,968
預金の純増減(△)	173,677	1,238,585	現金及び現金同等物の期首残高	5,334,244	10,346,133
譲渡性預金の純増減(△)	815,890	△318,424	連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	34,913	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	63,431	1,547	現金及び現金同等物の中間期末残高	6,720,512	9,428,165
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△16,209	282,483			
コールローン等の純増(△)減	78,667	208,147			
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	946,860			
コールマネー等の純増減(△)	△1,711,044	564,298			
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	276,273	△233,188			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△131,480	1,002,243			
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,491	△12,503			
外国為替(負債)の純増減(△)	△3,097	54			
短期社債(負債)の純増減(△)	△20,002	407,006			
普通社債発行及び償還による増減(△)	18,988	△22,396			
信託勘定借の純増減(△)	637,394	△5,194,744			
資金運用による収入	145,154	150,374			
資金調達による支出	△36,496	△60,774			
その他	18,879	△41,213			
小計	△147,709	△681,154			
法人税等の支払額	△53,817	△28,606			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,526	△709,761			

(右上に続く)

注記事項（平成28年中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 52社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 - Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
- MUFG Capital Analytics LLC他1社は、買収等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- また、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)他5社は清算等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 13社
- 主要な会社名
- Aberdeen Asset Management PLC
 - AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
- 追加出資により、1社を当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 34社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 17社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,798百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法によっております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	118,404百万円
出資金	7,477百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	574,734百万円
再貸付けに供している有価証券	79,793百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	28,896百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	712百万円
--	--------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	581百万円
延滞債権額	10,520百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	201百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	27,170百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	38,474百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	6,568百万円
有価証券	817,534百万円
貸出金	1,007,769百万円

担保資産に対応する債務

預金	40,000百万円
借入金	1,455,778百万円
支払承諾	129,116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,773,519百万円
貸出金	627,417百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	6,166,222百万円
------	--------------

対応する債務	
売現先勘定	4,921,496百万円
債券貸借取引受入担保金	1,229,262百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	303百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金	303百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,007,578百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正等を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 157,212百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 150,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 19,148百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,532,965百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 15,191百万円
持分法による投資利益 2,391百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 899百万円
株式等売却損 825百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	—	—	3,399,187	
合計	3,399,187	—	—	3,399,187	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	18,967	5.58	平成28年 3月31日	平成28年 5月17日
平成28年 7月28日 取締役会	普通株式	30,286	8.91	—	平成28年 8月1日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当 財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月31日 取締役会	普通 株式	有価 証券	312	—	—	平成28年 7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	18,899	利益 剰余金	5.56	平成28年 9月30日	平成28年 11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在		
現金預け金勘定	9,945,144百万円	
定期性預け金	△516,979百万円	
現金及び現金同等物	9,428,165百万円	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	7,880百万円
1年超	19,104百万円
合計	26,984百万円

(貸手側)

1年内	391百万円
1年超	168百万円
合計	560百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	9,945,144	9,945,144	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	13,622	13,622	—
(3) 買入金銭債権	18,985	18,985	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	399,736	399,736	—
(5) 金銭の信託	12,892	12,892	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	16,072,097	16,072,097	—
(7) 貸出金	13,715,776		
貸倒引当金(*1)	△32,398		
	13,683,377	14,048,639	365,261
(8) 外国為替(*1)	49,378	49,378	—
資産計	40,195,235	40,560,496	365,261
(1) 預金	14,872,606	14,882,516	9,910
(2) 譲渡性預金	4,250,299	4,250,337	38
(3) コールマネー及び売渡手形	674,182	674,182	—
(4) 売現先勘定	5,289,109	5,289,109	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,229,262	1,229,262	—
(6) コマーシャル・ペーパー	395,055	395,055	—
(7) 借入金	2,001,581	2,017,748	16,167
(8) 外国為替	82	82	—
(9) 短期社債	533,999	533,999	—
(10) 社債	824,732	832,059	7,326
(11) 信託勘定借	8,101,288	8,101,288	—
(12) その他負債(*2)	19,000	19,000	—
負債計	38,191,198	38,224,641	33,442
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,321	12,321	—
ヘッジ会計が適用されているもの	174,632	174,632	—
デリバティブ取引計	186,954	186,954	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
- (5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。私算債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した時価を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。
- (7) 貸出金
法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特別処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映してあります。個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。
- (8) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 譲渡性預金
譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

- 借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (8) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 短期社債
短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (10) 社債
社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) 信託勘定借
信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (12) その他負債
その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引(関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	22,499
② 組合出資金(*2) (*3)	6,935
③ その他	370
合計	29,805

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。
(*3) 当中間連結会計期間において、組合出資金179百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- *1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	844,750	395,287	449,463
	債券	6,400,876	6,305,467	95,409
	国債	5,831,841	5,744,318	87,522
	地方債	38,854	38,290	563
	社債	530,181	522,858	7,323
	その他	7,696,932	7,369,161	327,771
	外国株式	53	21	31
	外国債券	6,894,385	6,641,988	252,397
	その他	802,494	727,151	75,342
	小計	14,942,560	14,069,915	872,644
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	81,510	97,277	△15,766
	債券	41,914	43,478	△1,563
	国債	—	—	—
	地方債	1,051	1,052	△0
	社債	40,863	42,425	△1,562
	その他	1,025,096	1,033,215	△8,118
	外国株式	1	1	—
	外国債券	823,067	826,638	△3,571
	その他	202,028	206,575	△4,547
	小計	1,148,522	1,173,970	△25,448
合計		16,091,082	15,243,886	847,195

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は627百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、753百万円(うち、株式719百万円、その他33百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	846,572
その他有価証券	846,572
(△)繰延税金負債	252,085
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	594,486
(△)非支配株主持分相当額	475
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△39
その他有価証券評価差額金	593,971

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額627百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額4百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,284,831	3,849,612	96,520	96,520
受取変動・支払固定	4,310,840	3,855,058	△76,054	△76,054
受取変動・支払変動	228,957	228,957	△11	△11
受取固定・支払固定	5,021	5,021	496	496
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,775	19,500	△193	△193
買建	19,757	19,500	△95	△121
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	20,660	20,635

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	845,530	770,336	3,096	3,096
為替予約				
売建	12,043,892	123,201	62,349	62,349
買建	12,066,045	119,944	△73,935	△73,935
通貨オプション				
売建	224,381	42,415	△5,140	449
買建	210,682	32,550	5,363	△815
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△8,266	△8,855

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,279	—	△72	△72
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△72	△72

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	761	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	671円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,444,507百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	162,591百万円
うち非支配株主持分	162,591百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,281,916百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,399,187千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	19円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	65,439百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	65,439百万円
普通株式の期中平均株式数	3,399,187千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△16百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△16百万円
普通株式増加数	—千株

セグメント情報等

平成27年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	301,598	57,873	359,472	—	359,472
(2) セグメント間の内部経常収益	10,153	2,258	12,411	(12,411)	—
計	311,752	60,132	371,884	(12,411)	359,472
経常費用	206,481	43,451	249,932	(5,796)	244,136
経常利益	105,270	16,680	121,951	(6,615)	115,336
資産	37,396,933	723,967	38,120,901	(76,017)	38,044,884

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成28年中間期

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	302,677	57,539	360,217	—	360,217
(2) セグメント間の内部経常収益	28,203	1,830	30,033	(30,033)	—
計	330,880	59,369	390,250	(30,033)	360,217
経常費用	215,054	45,231	260,286	(5,616)	254,669
経常利益	115,826	14,138	129,964	(24,416)	105,547
資産	42,239,679	287,597	42,527,276	(70,387)	42,456,889

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門：法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行業業				
連結業務粗利益	37,740	66,824	33,269	14,179	19,375	79,650	44,049	4,644	232,909
単体	30,553	62,681	33,264	12,002	17,414	35,143	41,399	22,609	192,387
金利収支	7,001	21,372	21,372	—	—	—	17,404	23,227	69,006
非金利収支	23,551	41,308	11,891	12,002	17,414	35,143	23,995	△618	123,380
子会社等	7,187	4,142	4	2,177	1,960	44,506	2,650	△17,965	40,521
経費	36,080	23,750	9,544	6,477	7,727	50,625	12,008	19,206	141,670
連結実質業務純益	1,660	43,073	23,724	7,701	11,647	29,025	32,041	△14,562	91,238

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行業業」の各事業内訳を開示しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	91,238
一般貸倒引当金繰入額	—
信託勘定償却	0
与信関係費用	△403
貸倒引当金戻入益	1,647
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	103
償却債権取立益	458
株式等関係損益	13,466
持分法による投資損益	2,391
その他の臨時損益	△3,355
中間連結損益計算書の経常利益	105,547

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
310,512	15,670	19,593	7,920	6,519	360,217

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基盤として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,339百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行業業				
当中間期償却額	—	22	—	—	22	513	—	—	535
当中間期末残高	—	631	—	—	631	18,550	—	—	19,182

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	4	5
延滞債権額	188	105
3カ月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	203	271
合計	400	384
貸出金残高	130,008	137,157
貸出金に占める比率	0.30%	0.28%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸倒引当金(A)	348	347
リスク管理債権(B)	400	384
引当率(A) / (B)	86.98%	90.25%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	187	4	203	400	5	105	2	271	384
海外	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4	188	4	203	400	5	105	2	271	384

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末					平成28年中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	187	4	203	400	5	105	2	271	384
製造業	—	53	—	140	194	—	17	—	206	223
建設業	—	—	—	6	6	—	—	—	6	6
卸売業、小売業	—	13	—	2	16	—	13	—	0	14
金融業、保険業	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	47	4	42	94	0	31	1	40	74
各種サービス業	—	3	—	0	3	—	2	—	0	2
その他	—	3	—	—	3	—	3	—	—	3
消費者	4	63	0	10	79	5	36	0	17	60
海外	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
合計	4	188	4	203	400	5	105	2	271	384

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次 事業年度	第10期中 平成26年中間期	第11期中 平成27年中間期	第12期中 平成28年中間期	第10期 平成26年度	第11期 平成27年度
経常収益	268,808	288,591	302,086	531,226	571,346
うち信託報酬	42,402	45,638	49,897	86,728	90,917
経常利益	110,164	99,549	105,515	210,078	206,507
中間純利益	73,336	70,359	75,728	—	—
当期純利益	—	—	—	140,757	159,981
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,399,187千株	普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —	普通株式 3,399,187千株
純資産額	1,978,567	2,111,170	2,247,597	2,200,649	2,233,512
総資産額	34,260,963	35,478,530	40,213,919	36,271,336	40,320,504
預金残高	12,573,246	12,944,485	14,532,416	12,741,410	13,345,415
貸出金残高	11,986,006	12,960,358	13,573,206	12,609,827	13,192,538
有価証券残高	15,679,062	15,247,201	16,273,032	17,186,742	17,426,047
1株当たり配当額	普通株式 11.51円 第一回優先株式 一円	普通株式 10.87円	普通株式 14.47円	普通株式 22.04円 第一回優先株式 一円	普通株式 21.48円
単体普通株式等Tier1比率	14.22%	14.53%	17.17%	14.31%	16.58%
単体Tier1比率	14.87%	15.03%	18.07%	14.86%	17.45%
単体総自己資本比率	19.52%	18.90%	21.81%	19.11%	21.08%
従業員数	7,006人	6,989人	7,052人	6,879人	6,963人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	68,593,302 (137,681,871)	81,197,994 (150,574,136)	82,890,520 (149,180,508)	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	100,681 (100,681)	125,233 (125,233)	172,918 (172,918)	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	363,780 (55,425,604)	406,905 (54,402,498)	535,574 (52,375,631)	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.68%	0.57%	0.52%	0.63%	0.58%
中間(当期)純利益率	0.45%	0.40%	0.37%	0.42%	0.45%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	11.58%	9.20%	9.39%	10.46%	9.31%
中間(当期)純利益率	7.71%	6.50%	6.74%	7.00%	7.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期に4.28円、第12期に9.31円、第12期中に8.91円含めています。
 3. 第12期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成27年中間期以前の自己資本比率に係る各数値については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 総資産利益率= $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率= $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)		平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	5,378,902	8,078,391	預金	12,944,485	14,532,416
コールローン	50,991	13,622	譲渡性預金	5,653,769	4,253,469
買入金銭債権	842	251	コールマネー	983,449	674,182
特定取引資産	437,857	555,967	売現先約定	4,509,142	5,289,109
金銭の信託	13,120	12,892	債券貸借取引受入担保金	2,427,176	2,029,250
有価証券	15,247,201	16,273,032	コマーシャル・ペーパー	793,237	395,055
貸出金	12,960,358	13,573,206	特定取引負債	158,422	148,504
外国為替	32,382	49,378	借入金	1,903,248	2,105,034
その他資産	578,678	832,269	外国為替	367	500
その他の資産	578,678	832,269	短期社債	59,992	533,999
有形固定資産	150,019	148,159	社債	704,923	824,732
無形固定資産	54,627	59,063	信託勘定借	2,011,693	5,616,214
前払年金費用	251,168	267,356	その他負債	608,799	912,339
支払承諾見返	356,579	384,442	未払法人税等	8,546	10,759
貸倒引当金	△34,198	△34,114	リース債務	81	130
			資産除去債務	2,071	1,826
			その他の負債	598,100	899,623
			賞与引当金	4,406	4,791
			役員賞与引当金	13	19
			株式給付引当金	—	452
			偶発損失引当金	7,394	8,059
			繰延税金負債	235,539	249,411
			再評価に係る繰延税金負債	4,716	4,336
			支払承諾	356,579	384,442
			負債の部合計	33,367,360	37,966,321
			純資産の部		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	422,083	422,083
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	171,464	171,464
			利益剰余金	893,406	968,191
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	819,692	894,477
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	680,487	755,272
			株主資本合計	1,639,769	1,714,554
			その他有価証券評価差額金	528,394	592,310
			繰延ヘッジ損益	△53,767	△57,774
			土地再評価差額金	△3,226	△1,492
			評価・換算差額等合計	471,401	533,042
			純資産の部合計	2,111,170	2,247,597
資産の部合計	35,478,530	40,213,919	負債及び純資産の部合計	35,478,530	40,213,919

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	288,591	302,086
信託報酬	45,638	49,897
資金運用収益	133,506	128,844
(うち貸出金利息)	45,206	46,004
(うち有価証券利息配当金)	84,796	76,679
役務取引等収益	65,685	65,576
特定取引収益	10,528	7,307
その他業務収益	21,103	28,304
その他経常収益	12,128	22,155
経常費用	189,041	196,570
資金調達費用	37,650	59,848
(うち預金利息)	11,544	11,465
役務取引等費用	15,708	15,527
特定取引費用	484	60
その他業務費用	35,952	12,117
営業経費	90,974	104,909
その他経常費用	8,271	4,108
経常利益	99,549	105,515
特別利益	11	36
特別損失	465	5,593
税引前中間純利益	99,095	99,959
法人税、住民税及び事業税	22,901	25,485
法人税等調整額	5,835	△1,255
法人税等合計	28,736	24,230
中間純利益	70,359	75,728

3. 中間株主資本等変動計算書

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	645,601	858,520	1,595,114
当中間期変動額										
新株の発行			9,768	9,768						9,768
剰余金の配当								△35,472	△35,472	△35,472
中間純利益								70,359	70,359	70,359
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	9,768	9,768	—	—	—	34,886	34,886	44,654
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	680,487	893,406	1,639,769

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649
当中間期変動額					
新株の発行					9,768
剰余金の配当					△35,472
中間純利益					70,359
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△137,381	3,236	11	△134,133	△134,133
当中間期変動額合計	△137,381	3,236	11	△134,133	△89,478
当中間期末残高	528,394	△53,767	△3,226	471,401	2,111,170

平成28年中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205
当中間期変動額										
剰余金の配当								△49,567	△49,567	△49,567
中間純利益								75,728	75,728	75,728
土地再評価差額金の取崩								△1,813	△1,813	△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	24,348	24,348	24,348
当中間期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	755,272	968,191	1,714,554

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512
当中間期変動額					
剰余金の配当					△49,567
中間純利益					75,728
土地再評価差額金の取崩					△1,813
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21,894	9,817	1,813	△10,263	△10,263
当中間期変動額合計	△21,894	9,817	1,813	△10,263	14,084
当中間期末残高	592,310	△57,774	△1,492	533,042	2,247,597

注記事項（平成28年中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式会社及び関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,285百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに

発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式会社及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式会社及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準じた運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 281,972百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 574,734百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

28,896百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

712百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 563百万円

延滞債権額 10,237百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 201百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 27,170百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 38,172百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金 6,568百万円

有価証券 817,534百万円

貸出金 1,007,769百万円

担保資産に対応する債務

預金 40,000百万円

借入金 1,455,778百万円

支払承諾 129,116百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,748,525百万円

貸出金 599,078百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 6,965,311百万円

対応する債務

売現先勘定 4,921,496百万円

債券貸借取引受入担保金 2,029,250百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 8,066,457百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 255,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 240,000百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額 19,148百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,532,965百万円

13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(25,265百万円)を保証する念書を差し入れております。

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局に差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 15,191百万円

貸倒引当金戻入益 1,617百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 2,713百万円

無形固定資産 9,355百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 899百万円

株式等売却損 825百万円

4. 特別利益は、固定資産処分益であります。

子会社清算損 3,091百万円

減損損失 1,339百万円

固定資産処分損 1,161百万円

有価証券関係

平成27年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	8,179	24
関連会社株式	49,616	120,972	71,356
合計	57,771	129,151	71,380

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	143,116
関連会社株式	64,485
合計	207,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	936,678	434,863	501,815
	債券	6,041,990	5,986,502	55,487
	国債	5,796,800	5,744,365	52,435
	地方債	144	136	8
	社債	245,044	242,001	3,042
	その他	6,586,262	6,340,485	245,777
	外国株式	40	12	27
	外国債券	5,827,329	5,672,482	154,847
	その他	758,892	667,990	90,901
	小計	13,564,931	12,761,852	803,079
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,721	81,404	△10,683
	債券	46,681	49,401	△2,719
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	46,681	49,401	△2,719
	その他	1,267,601	1,291,678	△24,077
	外国株式	13	13	△0
	外国債券	1,061,473	1,069,405	△7,931
	その他	206,114	222,260	△16,145
	小計	1,385,004	1,422,484	△37,480
合計	14,949,935	14,184,337	765,598	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成27年中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	22,360
その他	10,372
外国株式	674
その他	9,698
合計	32,732

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,045百万円（うち、株式922百万円、その他122百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成28年中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,055	10,895	△160
関連会社株式	49,616	95,848	46,232
合計	60,671	106,743	46,072

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	156,805
関連会社株式	64,495
合計	221,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年中間期末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842,640	394,853	447,787
	債券	6,378,745	6,283,343	95,402
	国債	5,809,710	5,722,194	87,515
	地方債	38,854	38,290	563
	社債	530,181	522,858	7,323
	その他	7,676,221	7,350,450	325,770
	外国株式	53	21	31
	外国債券	6,892,639	6,640,328	252,310
	その他	783,528	710,100	73,428
	小計	14,897,608	14,028,647	868,960
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	81,510	97,277	△15,766
	債券	41,914	43,478	△1,563
	国債	—	—	—
	地方債	1,051	1,052	△0
	社債	40,863	42,425	△1,562
	その他	940,991	948,556	△7,565
	外国株式	1	1	—
	外国債券	764,694	768,241	△3,546
	その他	176,295	180,314	△4,019
	小計	1,064,416	1,089,312	△24,895
合計	15,962,024	15,117,960	844,064	

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額627百万円（収益）が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成28年中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	21,411
その他	7,875
外国株式	569
その他	7,305
合計	29,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、899百万円（うち、株式719百万円、その他179百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
評価差額		
その他有価証券	765,584	843,441
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△237,189	△251,131
その他有価証券評価差額金	528,394	592,310

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額627百万円（収益）を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成27年中間期末14百万円（損）、平成28年中間期末4百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

平成27年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,509,358	4,082,031	70,152	70,152
受取変動・支払固定	4,565,786	4,102,529	△47,660	△47,660
受取変動・支払変動	227,501	227,501	△14	△14
受取固定・支払固定	2,399	2,399	337	337
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	30,952	20,155	△326	△326
買建	29,414	20,109	△14	△42
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	50	—	△0	△0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			22,474	22,446

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,192,570	1,162,120	3,978	3,978
為替予約				
売建	9,031,389	144,915	1,897	1,897
買建	9,851,198	138,795	1,647	1,647
通貨オプション				
売建	2,759,736	54,102	△54,408	2,105
買建	2,733,793	43,241	54,234	△1,581
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			7,349	8,047

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	737	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成28年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,284,831	3,849,612	96,520	96,520
受取変動・支払固定	4,310,840	3,855,058	△76,054	△76,054
受取変動・支払変動	228,957	228,957	△11	△11
受取固定・支払固定	5,021	5,021	496	496
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,775	19,500	△193	△193
買建	19,757	19,500	△95	△121
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			20,660	20,635

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	845,530	770,336	3,096	3,096
為替予約				
売建	10,393,476	123,201	79,639	79,639
買建	10,520,181	119,944	△92,147	△92,147
通貨オプション				
売建	224,381	42,415	△5,140	449
買建	210,682	32,550	5,363	△815
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△9,188	△9,776

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	761	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
信託報酬	456	498
うち不良債権処理額	0	0
資金利益	497	400
役務取引等利益	482	485
特定取引利益	127	45
その他業務利益	△44	33
業務粗利益	1,519 (1.34%)	1,463 (1.20%)
国際業務部門		
資金利益	461	289
役務取引等利益	17	15
特定取引利益	△26	26
その他業務利益	△104	128
業務粗利益	347 (0.52%)	460 (0.72%)
業務粗利益	1,866 (1.11%)	1,923 (1.11%)
経費 (除く臨時経費)	910	995
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益 (信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))	956 (956)	927 (927)
臨時損益	38	127
経常利益	995	1,055

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		497	0.44%		400	0.32%
資金運用勘定	224,763	677	0.60	242,330	622	0.51
うち貸出金	87,688	302	0.68	95,047	250	0.52
有価証券	76,149	338	0.88	79,092	339	0.85
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	572	0	0.00
預け金等	38,288	19	0.10	41,947	19	0.09
資金調達勘定	218,117	179	0.16	277,797	222	0.15
うち預金	109,826	81	0.14	119,438	66	0.11
譲渡性預金	31,187	13	0.08	22,197	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	25,930	7	0.05	37,717	1	0.00
借入金等	27,761	17	0.12	34,387	8	0.05
国際業務部門		461	0.70		289	0.45
資金運用勘定	131,258	673	1.02	127,315	676	1.05
うち貸出金	38,668	149	0.77	36,772	209	1.13
有価証券	76,928	509	1.32	74,889	427	1.13
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	2,386	—	—
預け金等	13,728	12	0.18	12,596	26	0.41
資金調達勘定	130,715	211	0.32	129,829	387	0.59
うち預金	18,677	34	0.36	18,520	47	0.51
譲渡性預金	23,379	36	0.30	19,920	64	0.64
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	2	—
借入金等	62,506	60	0.19	58,949	76	0.25
合計		958	0.57		690	0.39

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	39	41	80	50	△104	△54
うち貸出金	△4	△36	△41	23	△75	△51
有価証券	△4	119	115	12	△11	0
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	0	—	0
預け金等	6	△0	6	1	△1	0
資金調達勘定	11	△6	4	47	△5	42
うち預金	0	△6	△6	6	△20	△14
譲渡性預金	△1	△0	△2	△2	△8	△11
債券貸借取引受入担保金	0	△1	△1	2	△7	△5
借入金等	7	△4	2	3	△12	△8
国内資金運用収支	28	48	76	2	△99	△96
国際業務部門						
資金運用勘定	74	40	114	△20	23	3
うち貸出金	35	0	36	△7	67	59
有価証券	21	55	76	△13	△68	△82
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	0	△1	△0	△1	14	13
資金調達勘定	20	44	65	△1	176	175
うち預金	4	7	12	△0	13	13
譲渡性預金	5	2	7	△6	34	28
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	2	—	2
借入金等	1	2	4	△3	19	15
国際資金運用収支	53	△4	49	△19	△152	△171

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成27年中間期	平成28年中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.60	0.51
	国際業務部門	1.02	1.05
	全店	0.80	0.74
資金調達利回り	国内業務部門	0.16	0.15
	国際業務部門	0.32	0.59
	全店	0.23	0.31
資金粗利鞘	国内業務部門	0.43	0.35
	国際業務部門	0.70	0.46
	全店	0.57	0.43

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	616	609
	うち信託関連業務	365	335
	預金・貸出業務	30	43
	為替業務	4	4
	証券関連業務	114	89
	投資顧問業務	36	41
	代理業務	0	0
	保護預り・貸金庫業務	1	1
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	134	124
うち為替業務	2	2	
	役務取引等利益	482	485
国際業務部門	役務取引等収益	40	46
	うち預金・貸出業務	37	14
	為替業務	0	0
	保証業務	1	1
	役務取引等費用	22	31
うち為替業務	0	0	
	役務取引等利益	17	15
合計		499	500

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	127	45
	特定取引有価証券	△0	0
	特定金融派生商品	△0	△0
	その他の特定取引	126	45
	その他の特定取引	1	0
国際業務部門	うち商品有価証券	△26	26
	特定取引有価証券	△0	—
	特定金融派生商品	△3	△0
	特定金融派生商品	△22	26
合計	100	72	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△44	33
	うち国債等債券関係損益	3	54
国際業務部門	うち外国為替売買益	△104	128
	うち外国為替売買益	21	53
	国債等債券関係損益	△24	90
合計	△148	161	

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
人件費	350	385
うち給料・手当	349	355
物件費	526	555
うち減価償却費	113	120
土地建物機械賃借料	61	57
消耗品費	9	9
業務委託費	129	143
預金保険料	24	25
租税公課	32	55
合計	910	995

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産		
貸出金	125,233	172,918
有価証券	406,905	535,574
信託受益権	57,124,038	55,797,385
受託有価証券	17,353	13,761
金銭債権	9,257,227	7,597,485
有形固定資産	11,256,827	12,035,635
無形固定資産	196,377	206,638
その他債権	164,161	178,724
銀行勘定貸	2,011,693	5,616,214
現金預け金	638,176	736,182
合計	81,197,994	82,890,520
負債		
金銭信託	2,406,918	2,714,111
財産形成給付信託	7,976	7,523
投資信託	56,781,925	59,138,914
金銭信託以外の金銭の信託	543,610	645,509
有価証券の信託	17,431	13,839
金銭債権の信託	9,528,919	7,642,868
動産の信託	49,983	63,438
土地及びその定着物の信託	82,423	65,798
包括信託	11,778,804	12,598,515
合計	81,197,994	82,890,520

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成27年中間期末 69,897,486百万円、平成28年中間期末 66,681,581百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年中間期末（平成27年9月30日現在）25,235百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は170百万円、貸出条件緩和債権額は633百万円です。また、これらの債権額の合計額は808百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年中間期末（平成28年9月30日現在）20,489百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は597百万円です。また、これらの債権額の合計額は606百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が平成27年中間期末69,377,085百万円、平成28年中間期末66,299,479百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産		
貸出金	125,233	172,918
有価証券	54,402,498	52,375,631
信託受益権	57,133,924	55,811,032
受託有価証券	3,638,677	3,727,280
金銭債権	9,991,641	8,384,845
有形固定資産	11,256,827	12,035,635
無形固定資産	196,377	206,638
その他債権	4,009,076	3,420,159
コールローン	2,321,508	624,483
銀行勘定貸	3,820,681	7,673,408
現金預け金	3,677,688	4,748,475
合計	150,574,136	149,180,508
負債		
金銭信託	20,872,758	19,311,414
年金信託	15,144,529	12,843,522
財産形成給付信託	7,976	7,523
投資信託	56,781,925	59,138,914
金銭信託以外の金銭の信託	3,535,084	3,316,252
有価証券の信託	5,622,723	5,645,901
金銭債権の信託	9,528,919	7,642,868
動産の信託	49,983	63,438
土地及びその定着物信託	82,423	65,798
包括信託	38,947,810	41,144,872
合計	150,574,136	149,180,508

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
資産		
貸出金	25,235	20,489
有価証券	110,834	110,975
その他	1,857,497	5,411,379
合計	1,993,567	5,542,844
負債		
元本	1,974,284	5,532,965
債権償却準備金	75	64
その他	19,207	9,814
合計	1,993,567	5,542,844

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
金銭信託	24,069	27,141
年金信託	—	—
財産形成給付信託	79	75
合計	24,148	27,216
預金	129,444	145,324
譲渡性預金	56,537	42,534
総資金量	210,131	215,075

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
金銭信託	208,727	193,114
年金信託	151,445	128,435
財産形成給付信託	79	75
合計	360,252	321,624
預金	129,444	145,324
譲渡性預金	56,537	42,534
総資金量	546,235	509,483

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
1年未満	—	190
1年以上2年未満	31	25
2年以上5年未満	1,466	1,107
5年以上	19,156	21,729
その他のもの	593	499
合計	21,247	23,550

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,252	1,729
有価証券	1,140	1,136
計	2,392	2,865
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,252	1,729
有価証券合計	1,140	1,136
貸出金及び有価証券合計	2,392	2,865

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
金銭信託		
貸出金	1,252	1,729
有価証券	153,557	129,881
計	154,809	131,611
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	114,106	103,228
計	114,106	103,228
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,252	1,729
有価証券合計	267,663	233,110
貸出金及び有価証券合計	268,915	234,839

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
証書貸付	1,252	1,729
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,252	1,729

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
1年以下	80	72
1年超3年以下	58	137
3年超5年以下	226	264
5年超7年以下	237	292
7年超	649	963
合計	1,252	1,729

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
金融業、保険業	42 (3.39%)	65 (3.76%)
不動産業	89 (7.11%)	64 (3.76%)
各種サービス業	0 (0.01%)	0 (0.00%)
地方公共団体	53 (4.29%)	48 (2.79%)
その他	1,067 (85.20%)	1,550 (89.69%)
合計	1,252 (100.00%)	1,729 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
設備資金	1,204 (96.17%)	1,592 (92.07%)
運転資金	47 (3.83%)	137 (7.93%)
合計	1,252 (100.00%)	1,729 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	90	81
その他	6	4
計	96	86
保証	467	834
信用	687	808
合計	1,252	1,729

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
総貸出金残高 (A)	1,252	1,729
中小企業等貸出金残高 (B)	1,156	1,615
比率 (B) / (A)	92.32%	93.45%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
消費者ローン残高	105	90
うち住宅ローン残高	104	90

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	1	0
貸出条件緩和債権額	6	5
合計	8	6
貸出金残高	252	204
貸出金に占める比率	3.20%	2.96%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	1
要管理債権	6	4
計	8	6
正常債権	244	198
合計	252	204
開示債権比率	3.20%	2.96%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国債	402 (35.30%)	442 (38.96%)
地方債	6 (0.57%)	6 (0.57%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	8 (0.78%)	8 (0.78%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	722 (63.35%)	678 (59.69%)
合計	1,140 (100.00%)	1,136 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国債	72,611 (27.13%)	52,524 (22.53%)
地方債	2,869 (1.07%)	2,605 (1.12%)
短期社債	2,379 (0.89%)	4,149 (1.78%)
社債	13,084 (4.89%)	9,228 (3.96%)
株式	39,003 (14.57%)	31,266 (13.41%)
その他の証券	137,715 (51.45%)	133,335 (57.20%)
合計	267,663 (100.00%)	233,110 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
信託財産残高	1,108	1,109
時価	1,155	1,172
評価損益	47	62

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
評価損益	17	16

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内業務部門		
割引手形	10	7
手形貸付	2,564	1,871
証書貸付	71,886	85,123
当座貸越	14,631	13,848
計	89,093 (68.74%)	100,850 (74.30%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2,153	1,468
証書貸付	38,357	33,413
当座貸越	—	0
計	40,510 (31.26%)	34,881 (25.70%)
合計	129,603 (100.00%)	135,732 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
割引手形	10	7
手形貸付	2,236	1,526
証書貸付	70,458	81,200
当座貸越	14,983	12,312
計	87,688 (69.40%)	95,047 (72.10%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	2,233	1,874
証書貸付	36,435	34,898
当座貸越	0	0
計	38,668 (30.60%)	36,772 (27.90%)
合計	126,357 (100.00%)	131,819 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸出金		
1年以下	20,297	25,596
1年超3年以下	31,238	28,268
3年超5年以下	26,546	25,258
5年超7年以下	11,513	12,850
7年超	25,375	29,910
期間の定めのないもの	14,631	13,848
合計	129,603	135,732
変動金利貸出		
1年超3年以下	25,609	21,218
3年超5年以下	21,430	20,586
5年超7年以下	9,600	9,754
7年超	18,556	20,133
期間の定めのないもの	14,631	13,848
固定金利貸出		
1年超3年以下	5,628	7,050
3年超5年以下	5,116	4,671
5年超7年以下	1,912	3,095
7年超	6,818	9,776
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	21,131 (20.15%)	19,881 (17.38%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	40 (0.04%)	34 (0.03%)
建設業	991 (0.95%)	953 (0.83%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,256 (4.06%)	3,917 (3.42%)
情報通信業	2,183 (2.08%)	2,944 (2.57%)
運輸業、郵便業	6,184 (5.90%)	5,845 (5.11%)
卸売業、小売業	9,705 (9.25%)	8,648 (7.56%)
金融業、保険業	21,362 (20.37%)	23,319 (20.38%)
不動産業	17,818 (16.99%)	18,999 (16.61%)
物品賃貸業	6,462 (6.16%)	7,196 (6.29%)
各種サービス業	1,437 (1.37%)	1,510 (1.32%)
地方公共団体	48 (0.05%)	34 (0.03%)
その他	13,244 (12.63%)	21,134 (18.47%)
計	104,868 (100.00%)	114,421 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	100 (0.47%)
金融機関	12,490 (50.50%)	12,124 (56.89%)
商工業	8,498 (34.36%)	6,092 (28.59%)
その他	3,745 (15.14%)	2,993 (14.05%)
計	24,734 (100.00%)	21,310 (100.00%)
合計	129,603	135,732

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
設備資金	37,713 (29.10%)	38,498 (28.36%)
運転資金	91,890 (70.90%)	97,233 (71.64%)
合計	129,603 (100.00%)	135,732 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	2,356	1,669
債権	2,033	1,309
商品	2	0
不動産	7,768	7,448
その他	6,693	6,436
計	18,854	16,863
保証	22,087	23,841
信用	88,661	95,027
合計	129,603	135,732

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
総貸出金残高 (A)	104,868	114,421
中小企業等貸出金残高 (B)	53,249	56,226
比率 (B) / (A)	50.77%	49.14%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
消費者ローン残高	13,372	13,648
うち住宅ローン残高	13,313	13,598

(9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
アルゼンチン	—	0
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	1	2

(10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
貸出金償却額	1	3

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破綻先債権額	4	5
延滞債権額	184	102
3カ月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	203	271
合計	397	381
貸出金残高	129,603	135,732
貸出金に占める比率	0.30%	0.28%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸倒引当金 (A)	341	341
リスク管理債権 (B)	397	381
引当率 (A) / (B)	86.10%	89.37%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	320	310	320	310	263	330	263	330
個別貸倒引当金	65	31	65	31	107	10	107	10
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	385	341	385	341	370	341	370	341

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	19
危険債権	169	88
要管理債権	207	273
計	397	381
正常債権	133,256	139,969
合計	133,653	140,351
開示債権比率	0.29%	0.27%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内業務部門		
国債	57,968	58,097
地方債	1	399
短期社債	—	—
社債	2,917	5,710
株式	11,122	10,328
その他の証券	7,806	6,916
計	79,815 (52.35%)	81,451 (50.05%)
国際業務部門		
その他の証券	72,656	81,279
うち外国債券	68,888	76,573
外国株式	1,836	1,953
計	72,656 (47.65%)	81,279 (49.95%)
合計	152,472 (100.00%)	162,730 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
国債	60,569	61,066
地方債	1	394
短期社債	—	—
社債	3,026	5,702
株式	6,536	6,324
その他の証券	6,016	5,604
計	76,149 (49.75%)	79,092 (51.36%)
国際業務部門		
その他の証券	76,928	74,889
うち外国債券	72,996	70,793
外国株式	1,790	1,963
計	76,928 (50.25%)	74,889 (48.64%)
合計	153,078 (100.00%)	153,982 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国債		
1年以下	12,436	8,590
1年超3年以下	21,224	23,232
3年超5年以下	16,928	13,478
5年超7年以下	5,606	3,500
7年超10年以下	1,611	1,989
10年超	161	7,305
期間の定めのないもの	—	—
計	57,968	58,097
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	1	0
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	359
10年超	0	39
期間の定めのないもの	—	—
計	1	399
社債		
1年以下	566	404
1年超3年以下	1,103	789
3年超5年以下	518	596
5年超7年以下	480	1,245
7年超10年以下	219	2,231
10年超	29	443
期間の定めのないもの	—	—
計	2,917	5,710
株式		
期間の定めのないもの	11,122	10,328
計	11,122	10,328
その他の証券		
1年以下	8,011	7,891
1年超3年以下	13,464	14,854
3年超5年以下	19,703	14,237
5年超7年以下	8,170	7,077
7年超10年以下	13,080	20,645
10年超	12,470	17,454
期間の定めのないもの	5,560	6,034
計	80,462	88,195
うち外国債券		
1年以下	7,807	7,421
1年超3年以下	11,035	13,258
3年超5年以下	16,930	12,607
5年超7年以下	8,166	6,844
7年超10年以下	12,477	18,998
10年超	12,470	17,444
期間の定めのないもの	—	—
計	68,888	76,573
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,836	1,953
計	1,836	1,953

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	3,565	3,844
合計	3,565	3,844

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
有価証券	22	32
債権	5	0
商品	—	—
不動産	0	0
その他	32	26
計	60	59
保証	115	131
信用	3,389	3,653
合計	3,565	3,844

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内業務部門		
流動性預金	29,169	49,213
定期性預金	80,279	77,439
その他の預金	1,643	684
小計	111,092	127,337
譲渡性預金	32,274	24,991
計	143,366 (77.09%)	152,328 (81.09%)
国際業務部門		
流動性預金	14	9
定期性預金	11,948	12,721
その他の預金	6,389	5,256
小計	18,351	17,986
譲渡性預金	24,263	17,543
計	42,615 (22.91%)	35,530 (18.91%)
合計	185,982 (100.00%)	187,858 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
国内業務部門		
流動性預金	27,588	38,982
定期性預金	81,432	79,306
その他の預金	805	1,148
小計	109,826	119,438
譲渡性預金	31,187	22,197
計	141,013 (77.03%)	141,635 (78.65%)
国際業務部門		
流動性預金	16	10
定期性預金	12,347	12,686
その他の預金	6,314	5,822
小計	18,677	18,520
譲渡性預金	23,379	19,920
計	42,056 (22.97%)	38,441 (21.35%)
合計	183,070 (100.00%)	180,077 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
定期預金		
3カ月未満	25,120	25,993
3カ月以上6カ月未満	12,528	13,882
6カ月以上1年未満	17,281	18,191
1年以上2年未満	25,378	20,058
2年以上3年未満	4,676	5,115
3年以上	7,242	6,919
合計	92,228	90,161
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,341	14,656
3カ月以上6カ月未満	11,034	12,578
6カ月以上1年未満	16,576	17,430
1年以上2年未満	24,690	19,486
2年以上3年未満	4,270	4,727
3年以上	6,361	5,881
変動金利定期預金		
3カ月未満	390	229
3カ月以上6カ月未満	201	163
6カ月以上1年未満	435	287
1年以上2年未満	688	571
2年以上3年未満	406	387
3年以上	880	1,038
その他		
3カ月未満	10,388	11,107
3カ月以上6カ月未満	1,291	1,140
6カ月以上1年未満	268	473
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年中間期	平成28年中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	61.91	66.04
	国際業務部門	95.05	98.17
	全店	69.50	72.12
期中平均	国内業務部門	61.91	66.91
	国際業務部門	91.94	95.65
	全店	68.81	73.05
預証率			
期末残高	国内業務部門	55.67	53.47
	国際業務部門	170.49	228.75
	全店	81.98	86.62
期中平均	国内業務部門	54.00	55.84
	国際業務部門	182.91	194.81
	全店	83.61	85.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況 (単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		平成27年中間期末	平成28年中間期末
国内	本支店	59	57
	出張所	4	3
	計	63	60
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	2
	計	6	7

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成28年中間期末の店舗外現金自動設備は34,813カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所34,811カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成28年中間期末は66金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
従業員数	7,876人	8,608人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
従業員数	6,989人	7,052人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額 (千円)	資本金 (千円)	摘要
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	
平成27年 3月31日	—	324,279,038	
平成27年 9月30日	—	324,279,038	
平成28年 3月31日	—	324,279,038	
平成28年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数 (千株)	発行済株式総数 (千株)	摘要
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	
平成27年 3月31日	—	3,369,443	
平成27年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
平成27年 9月30日	—	3,399,187	
平成28年 3月31日	—	3,399,187	
平成28年 9月30日	—	3,399,187	

3. 大株主

普通株式	(平成28年9月30日現在)	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株主名		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,399,187	100.00
合計	3,399,187	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	120
■ 自己資本の構成	121
■ 自己資本の充実度	129
■ 信用リスク	130
■ 信用リスクの削減手法	140
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	140
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	141
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	147
■ 流動性リスク	148
■ マーケット・リスク	149
■ オペレーショナル・リスク	150
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	151
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	152
■ 銀行勘定における金利リスク	152
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	153
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	154
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	154
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	155
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	155
■ トップリスク	156
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	156

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成27年中間期末、平成28年中間期末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年中間期末は227社、平成28年中間期末は218社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成27年中間期末、平成28年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当する会社はありません。
--	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
普通株式等Tier1 資本金首残高	12,466,619	13,039,875
資本金及び資本剰余金の額	△2,089	△1,004
利益剰余金の額	497,624	377,471
自己株式の額 (△)	97,242	106,616
社外流出予定額 (△)	△967	△1,676
普通株式に係る新株予約権の額	△488	△1,855
その他の包括利益累計額	△239,437	△465,676
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△42,698	△20,609
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	15,815	9,751
無形固定資産の額 (△)	△6,075	△37,205
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△423	△1,418
繰延ヘッジ損益の額 (△)	20,497	14,856
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	66	100
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	602	△84
退職給付に係る資産の額 (△)	14,099	18,594
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△1,627	△1,291
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本中間期末残高	12,571,931	12,839,463
その他Tier1 資本金首残高	1,663,721	1,799,421
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,120	7,737
適格日Tier1 資本調達手段の額	—	△156,994
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	17,564	△312,912
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△92	△78
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△101	181
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	353	△28,921
その他	—	—
その他Tier1 資本中間期末残高	1,682,247	1,366,069
Tier2 資本金首残高	3,421,990	3,102,522
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	182,270	287,070
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	26,485	△2,254
適格日Tier2 資本調達手段の額	△16,816	△149,749
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	△41,452	△11,027
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△271,731	△12,171
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	△4,310	△6,996
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	△145	△1,373
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△3,497	3,920
その他	—	—
Tier2 資本中間期末残高	3,308,699	3,218,839
総自己資本中間期末残高	17,562,878	17,424,372

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	11,601,746		12,003,217	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,567,827		3,566,146	
2	うち、利益剰余金の額	8,358,034		8,965,050	
1c	うち、自己株式の額 (△)	198,903		405,538	
26	うち、社外流出予定額 (△)	125,212		122,440	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	7,782		6,405	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,356,272	2,034,408	1,695,622	1,130,414
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	178,124		144,662	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	121,354		83,557	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	121,354		83,557	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,265,279		13,933,465	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	452,729	679,094	635,076	423,384
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	175,845	263,768	236,356	157,570
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	276,884	415,326	398,719	265,813
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1,939	2,909	802	535
11	繰延ヘッジ損益の額	78,354	117,531	270,318	180,212
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,519	8,278	8,479	5,652
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	602	903	576	384
15	退職給付に係る資産の額	148,926	223,389	174,374	116,249
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5,276	7,914	4,374	2,916
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	693,348		1,094,002	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,571,931		12,839,463	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		100,000		550,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	153,279		156,862	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,160,271		837,523	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,160,097		837,334	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	173		189	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	588,493		3,647	
	うち、為替換算調整勘定の額	588,493		3,647	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,002,044		1,548,033	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	339	508	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	135	203	11,875	7,917
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	319,321		170,088	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	177,002		93,233	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	134,040		71,202	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	8,278		5,652	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	319,796		181,964	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,682,247		1,366,069	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	14,254,178		14,205,532	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
		—		—	
		272,270		757,674	
		—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	68,438		70,893	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,838,165		1,440,235	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,838,165		1,440,235	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	318,925		366,377	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	187,950		185,084	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	130,975		181,293	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	904,205		660,385	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	838,381		621,968	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△17,943		△15,397	
	うち、土地再評価差額金の額	83,768		53,814	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,402,006		3,295,565	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	3,722	5,583	4,383	2,922
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,198	1,797	297	198
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	88,385		72,045	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	86,765		64,337	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,620		7,708	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	93,306		76,726	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,308,699		3,218,839	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	17,562,878		17,424,372	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	517,468		315,627	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	281,285		194,611	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,909		535	
	うち、退職給付に係る資産の額	223,389		116,249	
	うち、自己保有調達手段の額	9,323		3,741	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	559		490	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	111,925,313		105,206,221	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.23%		12.20%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.73%		13.50%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.69%		16.56%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	893,759		719,948	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	873,362		846,193	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,245		1,304	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,810		42,381	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	187,950		185,084	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	310,204		265,859	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	130,975		181,293	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	387,517		364,509	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,160,271		994,518	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	103,078		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,854,981		1,589,984	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

- (注) 1. 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減額）に限る承認であり、平成27年9月末は1,457,900百万円、平成28年9月末は1,289,304百万円が該当しております。
2. 平成27年中間期末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,426,314	1,424,633	
利益剰余金	8,358,034	8,965,050	
自己株式	△198,903	△405,538	
株主資本合計	11,726,959	12,125,658	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	11,726,959	12,125,658	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,567,827	3,566,146		1a
うち、利益剰余金の額	8,358,034	8,965,050		2
うち、自己株式の額（△）	198,903	405,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
無形固定資産	1,286,220	1,170,308	
有価証券	66,699,109	64,908,413	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	144,609	160,842	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	293,198	268,198	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	439,614	393,926		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	692,210	664,533	のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	1,245	1,304		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,245	1,304		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
退職給付に係る資産	559,204	424,729	
上記に係る税効果	186,889	134,105	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	372,315	290,623		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延税金資産	99,830	113,584	
繰延税金負債	760,540	912,909	
再評価に係る繰延税金負債	137,662	125,212	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	293,198	268,198	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	186,889	134,105	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	4,849	1,337	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	45,810	42,381	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	45,810	42,381		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	129,428	364,989	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	195,885	450,531	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
特定取引資産	20,065,719	24,902,251	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	66,699,109	64,908,413	
貸出金	111,837,805	104,844,873	劣後ローン等を含む
その他資産	10,038,538	12,193,211	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	15,636,905	21,116,570	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	10,024,019	10,658,207	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	23,345	14,597		
普通株式等Tier1相当額	13,191	7,291		16
その他Tier1相当額	847	—		37
Tier2相当額	9,305	7,305		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	893,759	719,948		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	893,759	719,948		72
その他金融機関等（10%超出資）	876,698	866,481		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	339	19,792		40
Tier2相当額	2,995	496		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	873,362	846,193		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
非支配株主持分	1,994,506	1,543,451	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	178,124	144,662	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	153,279	156,862	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	68,438	70,893	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
借入金	14,235,256	13,856,984	
社債	7,947,587	8,969,625	
合計	22,182,843	22,826,609	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	100,000	550,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	272,270	757,674		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	67,791	62,764
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	46,230	44,146
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	33,568	32,644
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	322	363
ソブリン向けエクスポージャー	776	774
金融機関等向けエクスポージャー	2,148	1,669
居住用不動産向けエクスポージャー	3,958	3,709
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,500	1,884
その他リテール向けエクスポージャー	2,156	1,420
未決済取引に関連するエクスポージャー	4	6
その他資産に関するエクスポージャー	1,796	1,673
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	19,853	17,014
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,707	1,602
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,538	1,457
標準的手法が適用されるポートフォリオ	169	145
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11,351	10,392
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,346	1,340
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	8,138	7,212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,866	1,838
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,262	2,011
CVAリスクに対する所要自己資本の額	3,910	4,383
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	373	386
合計	85,688	79,938

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdについては平成29年3月末、MUFG Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
標準的方式	495	449
うち金利リスク	310	280
株式リスク	127	116
外国為替リスク	56	51
コモディティ・リスク	1	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,095	1,069
合計	1,591	1,519

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
先進的計測手法	3,698	3,878
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,610	1,669
合計	5,308	5,547

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
連結総所要自己資本額	89,540	84,164
うち信用リスク・アセットの額×8%	76,219	70,639
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	413	252
マーケット・リスク相当額	1,591	1,519
オペレーショナル・リスク相当額	5,308	5,547
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	6,421	6,458

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
BTMU・MUTB・MUB	161.4	154.2
国内法人向け	52.3	51.0
海外法人向け	59.0	56.3
米州	32.2	31.0
欧州	12.6	12.8
アジア	14.3	12.5
その他	50.0	46.9
個人向け	21.0	20.9
SL・証券化等	19.3	20.4
その他	9.7	5.5
その他の子会社	13.5	8.8
MUFG連結合計	174.9	163.0

(科目別)

(単位：兆円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
貸出金	107.7	99.2
支払承諾	5.4	4.8
外国為替	2.1	1.9
コミットメント(空枠)	30.6	28.5
市場性と信	7.9	6.5
私募債	1.6	1.4
SL・証券化等	19.3	20.4
その他	0.3	0.2
MUFG連結合計	174.9	163.0

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.
 SL…特定貸付債権 (Specialized Lending)
2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。
3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。
4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,571,660	—	—	645,862	25.1%	
うち事業法人等向け	2,108,537	—	—	375,546	17.8%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	924,089	2.4%	32.3%	336,729	36.4%	
うち格付1-3	440,034	0.1%	35.4%	101,499	23.1%	AAA/Aaa～BBB-/Baa3
格付4-9	438,133	0.7%	29.6%	195,308	44.6%	BB+/Ba1～B-/B3
格付10・11	30,385	9.9%	24.1%	33,380	109.9%	
格付12-15	15,536	100.0%	35.0%	6,541	42.1%	CCC+/Caa1～
ソブリン向けエクスポージャー	1,078,932	0.0%	6.4%	9,337	0.9%	
うち格付1-3	1,070,898	0.0%	6.4%	6,449	0.6%	AAA/Aaa～BBB-/Baa3
格付4-9	7,205	0.5%	1.4%	2,645	36.7%	BB+/Ba1～B-/B3
格付10・11	816	12.2%	0.5%	236	28.9%	
格付12-15	11	100.0%	35.6%	5	48.2%	CCC+/Caa1～
金融機関等向けエクスポージャー	102,141	0.2%	32.1%	26,012	25.5%	
うち格付1-3	74,476	0.1%	32.7%	17,535	23.5%	AAA/Aaa～BBB-/Baa3
格付4-9	27,157	0.3%	30.6%	7,746	28.5%	BB+/Ba1～B-/B3
格付10・11	493	12.6%	29.5%	726	147.4%	
格付12-15	14	100.0%	75.1%	4	30.0%	CCC+/Caa1～
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,374	—	—	3,466	102.7%	
リテール向け	210,695	3.2%	41.2%	58,570	27.8%	
株式	77,527	—	—	118,560	152.9%	
うちPD/LGD方式適用部分	73,338	1.1%	90.0%	101,731	138.7%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,188	—	—	16,828	401.7%	
みなし計算	29,450	—	—	27,728	94.2%	
証券化エクスポージャー	102,037	—	—	19,621	19.2%	
その他	43,412	—	—	45,835	105.6%	
標準的手法	386,975	—	—	248,163	64.1%	
うち段階的適用部分	247,523	—	—	173,919	70.3%	
適用除外部分	139,452	—	—	74,243	53.2%	
CVAリスク相当額	73,775	—	—	48,875	66.2%	
中央清算機関関連エクスポージャー	41,779	—	—	4,664	11.2%	
合計	3,074,191	—	—	947,566	30.8%	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,526,133	—	—	589,247	23.3%	
うち事業法人等向け	2,176,244	—	—	358,794	16.5%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	914,786	2.3%	32.4%	325,864	35.6%	
うち格付1-3	441,460	0.1%	35.5%	105,145	23.8%	AAA/Aaa～BBB-/Baa3
格付4-9	430,274	0.6%	29.6%	183,249	42.6%	BB+/Ba1～B-/B3
格付10・11	27,466	9.5%	25.2%	31,049	113.0%	CCC+/Caa1～
格付12-15	15,585	100.0%	35.4%	6,420	41.2%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,174,733	0.0%	37.2%	9,332	0.8%	
うち格付1-3	1,166,891	0.0%	37.3%	6,297	0.5%	AAA/Aaa～BBB-/Baa3
格付4-9	6,994	0.5%	32.3%	2,778	39.7%	BB+/Ba1～B-/B3
格付10・11	839	10.6%	6.6%	252	30.0%	CCC+/Caa1～
格付12-15	8	100.0%	35.4%	4	48.6%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	83,653	0.3%	31.6%	19,876	23.8%	
うち格付1-3	62,704	0.1%	32.0%	13,108	20.9%	AAA/Aaa～BBB-/Baa3
格付4-9	20,297	0.3%	29.9%	5,782	28.5%	BB+/Ba1～B-/B3
格付10・11	613	11.7%	33.2%	970	158.1%	CCC+/Caa1～
格付12-15	37	100.0%	66.3%	14	38.7%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,071	—	—	3,721	121.2%	
リテール向け	209,450	2.8%	42.3%	54,481	26.0%	
うち居住用不動産	135,841	2.0%	32.4%	35,254	26.0%	
適格リボルビング型リテール	48,292	2.3%	78.9%	11,963	24.8%	
その他リテール	25,315	7.8%	25.7%	7,264	28.7%	
株式	71,880	—	—	106,919	148.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	67,688	1.0%	90.0%	90,160	133.2%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,191	—	—	16,758	399.8%	
みなし計算	23,626	—	—	24,841	105.1%	
その他	44,933	—	—	44,210	98.4%	
標準的手法	331,088	—	—	212,687	64.2%	
うち段階的適用部分	216,610	—	—	154,546	71.3%	
適用除外部分	114,477	—	—	58,141	50.8%	
証券化エクスポージャー	98,464	—	—	18,268	18.6%	
CVAリスク相当額	75,397	—	—	54,797	72.7%	
中央清算機関関連エクスポージャー	45,966	—	—	4,835	10.5%	
合計	3,077,050	—	—	879,836	28.6%	

(注) 1. リスク・アセットはバーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成27年中間期末は952,741億円、平成28年中間期末は882,992億円です。
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

平成27年度末	95.1
為替レート変動	△5.0
与信残高変動	+0.7
株価変動	△0.5
パラメータ変動	△1.1
債務者格付の変動	△0.4
その他	△0.8
平成28年中間期末	88.0

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,412,927	494,851	54,072	2,538,652
標準的手法	359,442	42,734	31,597	525,252
合計	1,772,369	537,585	85,670	3,063,904

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,363,582	496,621	55,894	2,590,608
標準的手法	285,901	35,829	31,353	430,354
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,137,248	449,458	69,469	2,161,909	20,516	
海外	635,120	88,127	16,201	901,995	1,983	
合計	1,772,369	537,585	85,670	3,063,904	22,499	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	1,090,374	447,708	67,660	2,228,617	18,998	
海外	559,108	84,742	19,587	792,346	3,634	
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	22,632	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	228,281	8,990	7,662	280,028	7,669	
卸小売業	132,092	2,560	3,345	153,071	3,093	
建設業	17,165	650	176	19,667	388	
金融・保険業	309,609	15,242	44,929	460,249	177	
不動産業	123,522	2,266	1,505	128,136	806	
各種サービス業	86,255	1,610	1,605	92,241	1,395	
運輸業	55,004	2,126	2,667	65,973	341	
個人	229,125	—	0	244,510	5,013	
国・地方公共団体	217,835	459,458	475	999,696	0	
その他	373,474	44,678	23,301	620,329	3,613	
合計	1,772,369	537,585	85,670	3,063,904	22,499	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	220,919	7,424	8,957	271,167	7,869	
卸小売業	123,362	2,143	4,386	142,331	2,916	
建設業	16,392	317	190	18,480	279	
金融・保険業	313,250	13,471	41,179	485,787	168	
不動産業	123,648	2,181	2,191	129,301	624	
各種サービス業	81,253	1,720	1,690	87,479	888	
運輸業	52,341	2,057	3,871	63,983	793	
個人	222,869	—	0	231,190	4,249	
国・地方公共団体	180,591	466,063	555	1,068,046	0	
その他	314,853	37,072	24,224	523,196	4,841	
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	22,632	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	501,914	150,378	9,489	750,720	
1年超3年以下	244,668	107,127	22,706	448,644	
3年超5年以下	197,375	82,542	8,805	288,622	
5年超7年以下	68,150	46,341	3,762	118,054	
7年超	175,283	109,314	9,248	294,375	
その他 ^(注3)	584,976	41,882	31,658	1,163,486	
合計	1,772,369	537,585	85,670	3,063,904	

(単位：億円)

	平成28年中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	458,827	132,091	10,437	758,688	
1年超3年以下	227,512	77,602	18,271	325,598	
3年超5年以下	199,502	68,209	11,258	279,367	
5年超7年以下	68,855	43,314	3,964	116,202	
7年超	175,496	176,065	11,837	363,886	
その他 ^(注3)	519,287	35,167	31,478	1,177,220	
合計	1,649,483	532,451	87,248	3,020,963	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	671,872	△94,399	661,320	89,631
個別貸倒引当金	243,149	14,852	263,608	△221,969
うち国内	181,291	△1,874	144,836	△201,873
海外	61,858	16,726	118,772	△20,096
特定海外債権引当勘定	411	△803	358	39
合計	915,433	△80,350	925,288	△132,297

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	671,872	△94,399	661,320	89,631
個別貸倒引当金	243,149	14,852	263,608	△221,969
うち製造業	53,455	13,022	61,031	△196,786
卸小売業	41,878	△6,852	30,639	△21,291
建設業	4,505	△508	2,253	△1,669
金融・保険業	7,230	△1,205	3,780	△5,235
不動産業	9,840	△2,762	7,411	△1,386
各種サービス業	12,539	△5,174	7,875	△4,047
運輸業	22,093	14,636	21,931	2,894
個人	17,021	△522	15,270	△1,062
国・地方公共団体	8	3	0	△7
その他	74,575	4,216	113,413	6,623
特定海外債権引当勘定	411	△803	358	39
合計	915,433	△80,350	925,288	△132,297

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
製造業	1,365	5,498
卸小売業	3,510	3,495
建設業	616	279
金融・保険業	148	△0
不動産業	365	374
各種サービス業	785	1,663
運輸業	12,308	84
個人	5,133	6,007
国・地方公共団体	—	—
その他	19,207	19,177
合計	43,440	36,579

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	61,376	28,937	54,863	26,851
リスク・ウェイト：10%	773	—	739	—
リスク・ウェイト：20%	59,913	57,980	50,448	48,876
リスク・ウェイト：35%	37,413	—	30,407	—
リスク・ウェイト：50%	5,810	5,726	4,616	4,563
リスク・ウェイト：75%	33,769	—	31,628	—
リスク・ウェイト：100%	193,088	2,521	164,345	3,930
リスク・ウェイト：150%	760	27	799	4
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	0	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	41	—	22	—
その他 ^(注3)	17	—	19	—
合計	393,295	95,193	337,892	84,226

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成27年中間期末は185パーセント、平成28年中間期末は128パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,374	3,071
うちリスク・ウェイト：50%	490	294
リスク・ウェイト：70%	832	1,285
リスク・ウェイト：90%	837	208
リスク・ウェイト：95%	377	14
リスク・ウェイト：115%	291	223
リスク・ウェイト：120%	45	144
リスク・ウェイト：140%	280	379
リスク・ウェイト：250%	218	520
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,188	4,191
うちリスク・ウェイト：300%	879	956
リスク・ウェイト：400%	3,309	3,235

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	440,034	285,919	154,115	244,997	45.66%	42,247
債務者格付4～9	438,133	360,175	77,957	140,615	35.77%	27,657
債務者格付10～11	30,385	26,654	3,731	32,735	3.76%	2,499
債務者格付12～15	15,536	15,098	438	119	54.72%	372

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.44%	—	23.07%
債務者格付4～9	0.67%	29.59%	—	44.58%
債務者格付10～11	9.89%	24.06%	—	109.86%
債務者格付12～15	100.00%	34.95%	31.88%	42.10%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	441,460	286,550	154,909	242,871	45.12%	45,322
債務者格付4～9	430,274	354,583	75,690	133,644	36.39%	27,062
債務者格付10～11	27,466	23,793	3,672	22,391	7.31%	2,036
債務者格付12～15	15,585	14,226	1,358	1,763	58.62%	324

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.48%	—	23.82%
債務者格付4～9	0.62%	29.60%	—	42.59%
債務者格付10～11	9.51%	25.24%	—	113.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.40%	32.37%	41.19%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,070,898	972,515	98,383	14,275	53.91%	90,687
債務者格付4～9	7,205	6,114	1,090	938	57.10%	554
債務者格付10～11	816	794	22	—	—	22
債務者格付12～15	11	11	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.22%	—	0.60%
債務者格付4～9	0.52%	30.27%	—	36.72%
債務者格付10～11	12.21%	5.34%	—	28.94%
債務者格付12～15	100.00%	35.57%	31.93%	48.21%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,166,891	1,041,338	125,552	13,125	53.39%	118,544
債務者格付4～9	6,994	6,104	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.27%	—	0.54%
債務者格付4～9	0.53%	32.34%	—	39.72%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.35%	31.68%	48.62%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	74,476	43,528	30,947	5,117	49.16%	28,432
債務者格付4～9	27,157	13,487	13,670	2,308	22.62%	13,148
債務者格付10～11	493	131	361	2,388	0.00%	361
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.67%	—	23.54%
債務者格付4～9	0.26%	30.57%	—	28.52%
債務者格付10～11	12.62%	29.52%	—	147.36%
債務者格付12～15	100.00%	75.08%	72.81%	30.05%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	62,704	38,946	23,757	4,566	47.42%	21,592
債務者格付4～9	20,297	10,365	9,931	1,014	16.00%	9,614
債務者格付10～11	613	190	422	0	0.00%	422
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.05%	—	20.91%
債務者格付4～9	0.25%	29.95%	—	28.49%
債務者格付10～11	11.69%	33.21%	—	158.09%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	46,169	0.07%	110.82%
債務者格付4～9	26,186	0.24%	155.41%
債務者格付10～11	281	8.16%	535.33%
債務者格付12～15	701	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	42,728	0.07%	109.40%
債務者格付4～9	24,123	0.22%	146.66%
債務者格付10～11	286	7.52%	517.11%
債務者格付12～15	549	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	136,299	134,624	1,674	—	—	1,674
うち非デフォルト	134,372	132,725	1,646	—	—	1,646
デフォルト	1,926	1,898	28	—	—	28
適格リボルビング型リテール	42,312	12,454	29,857	194,319	14.95%	812
うち非デフォルト	41,498	11,643	29,854	194,298	14.95%	809
デフォルト	814	811	3	20	0.00%	3
その他リテール（非事業性）	18,663	9,153	9,510	40,882	13.89%	3,833
うち非デフォルト	17,068	7,594	9,474	40,847	13.90%	3,797
デフォルト	1,595	1,558	36	35	0.07%	36
その他リテール（事業性）	13,419	11,738	1,681	1,220	21.54%	1,418
うち非デフォルト	13,338	11,660	1,678	1,220	21.54%	1,415
デフォルト	81	78	2	—	—	2

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	102	2.29%	32.17%	—	27.30%
うち非デフォルト	75	0.89%	32.16%	—	27.40%
デフォルト	27	99.98%	32.76%	31.22%	20.60%
適格リボルビング型リテール	78	2.64%	75.43%	—	17.99%
うち非デフォルト	60	0.73%	75.35%	—	18.17%
デフォルト	18	100.00%	79.14%	81.36%	9.03%
その他リテール（非事業性）	151	10.37%	46.42%	—	58.08%
うち非デフォルト	85	1.99%	46.50%	—	62.50%
デフォルト	66	100.00%	45.58%	45.32%	10.83%
その他リテール（事業性）	49	3.72%	17.12%	—	21.67%
うち非デフォルト	36	3.14%	16.84%	—	21.64%
デフォルト	13	100.00%	63.29%	61.99%	26.74%

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	136,718	135,338	1,380	—	—	1,380
うち非デフォルト	135,034	133,675	1,358	—	—	1,358
デフォルト	1,684	1,663	21	—	—	21
適格リボルビング型リテール	48,292	16,255	32,037	202,221	15.27%	1,155
うち非デフォルト	47,674	15,639	32,035	202,202	15.27%	1,153
デフォルト	617	615	2	19	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,126	5,266	7,859	37,284	12.01%	3,381
うち非デフォルト	11,717	3,885	7,831	37,257	12.02%	3,353
デフォルト	1,409	1,381	27	27	0.08%	27
その他リテール（事業性）	12,258	10,905	1,352	3,588	7.16%	1,095
うち非デフォルト	12,209	10,858	1,351	3,588	7.16%	1,094
デフォルト	48	47	1	—	—	1

	平成28年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	109	2.05%	32.36%	—	25.95%
うち非デフォルト	79	0.83%	32.35%	—	25.99%
デフォルト	30	99.97%	32.55%	30.82%	23.19%
適格リボルビング型リテール	82	2.30%	78.91%	—	24.77%
うち非デフォルト	63	1.04%	78.89%	—	25.09%
デフォルト	19	100.00%	80.22%	84.68%	0.28%
その他リテール（非事業性）	151	11.89%	33.01%	—	35.01%
うち非デフォルト	86	1.29%	31.05%	—	37.90%
デフォルト	65	100.00%	49.35%	49.00%	11.00%
その他リテール（事業性）	48	3.39%	17.63%	—	21.77%
うち非デフォルト	35	3.00%	17.47%	—	21.83%
デフォルト	13	100.00%	58.45%	59.32%	6.17%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

三菱UFJフィナンシャル・グループ 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三井住友海上 三井住友火災 三井住友損害 三井住友生命 三井住友あいおいニッセイエフエー生命 三井住友あいおいニッセイエフエー損害 三井住友あいおいニッセイエフエー生命 三井住友あいおいニッセイエフエー損害

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
平成26年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成27年度 損失額の実績値	142,299	△222	—	22,089	3,855	11,688	837
平成27年度 損失額の推計値	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.42%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
平成27年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	72,163	2,012
うち事業法人向けエクスポージャー		56,842	1,879
ソブリン向けエクスポージャー		8,047	101
金融機関等向けエクスポージャー		3,627	31
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,645	—
標準的手法適用ポートフォリオ	129,145	2,071	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	63,255	2,430
うち事業法人向けエクスポージャー		49,114	2,173
ソブリン向けエクスポージャー		8,053	214
金融機関等向けエクスポージャー		2,759	42
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,327	—
標準的手法適用ポートフォリオ	91,458	1,916	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	109,193	113,462
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	85,677	87,255
うち外国為替関連取引および金関連取引	92,045	86,921
金利関連取引	75,250	78,790
株式関連取引	2,735	2,353
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,265	677
クレジット・デリバティブ取引	3,896	3,548
長期決済期間取引	7	6
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△89,522	△85,042
担保の額	17,509	18,843
うち預金	10,338	12,335
有価証券	5,063	3,309
その他	2,107	3,197
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	78,823	62,588
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	64,405	59,469
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	33,216	30,809
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	127	880
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	31,061	27,778
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,839	7,977

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
相対で決済するデリバティブ取引	85,670	87,248
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	34,682	39,230
うち店頭デリバティブ	31,472	35,079
上場デリバティブ	3,209	4,150
合計	120,352	126,478

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成27年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした 原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化 エクスポージャーに 関連する原資産	証券化エクスポージャーを 保有しない当期の証券化取引に 関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,089	—	21	—	7
うち住宅ローン証券化	11,089	—	21	—	7
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	251,202	—	2,769	4,525	1,462
うち住宅ローン証券化	283	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,147	—	327	1,516	257
売掛債権証券化	118,565	—	2,281	2,667	693
リース料債権証券化	13,436	—	48	32	6
その他資産証券化	79,770	—	112	308	505
オリジネーター分合計	262,292	—	2,790	4,525	1,469

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成28年中間期末		平成28年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパートローン証券化	9,469	—	14	—	3
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー					
うち住宅ローン証券化	230,853	—	2,945	4,065	1,713
アパートローン証券化	383	—	0	2	200
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	92,241	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,419	—	69	150	69
その他資産証券化	86,599	—	108	399	616
オリジネーター分合計	240,322	—	2,960	4,065	1,716

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー				
うち住宅ローン証券化	903,458	—	697,742	—
アパートローン証券化	252	—	—	—
クレジットカードと信証券化	—	—	—	—
クレジットカードと信証券化	55,698	—	65,523	—
売掛債権証券化	785,446	—	571,694	—
リース料債権証券化	5,442	—	8,624	—
その他資産証券化	56,618	—	51,899	—
オリジネーター分合計	903,458	—	697,742	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,524	7,958	—	—	23	137
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	—	—	0	137
うち住宅ローン証券化	4,817	—	—	—	0	137
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,707	7,958	—	—	22	—
うち住宅ローン証券化	246	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,705	3,080	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,663	4,371	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,238	272	—	—	—	—
その他資産証券化	19,853	234	—	—	22	—
投資家分	42,348	—	2,205	—	125	
うち住宅ローン証券化	8,965	—	—	—	—	
アパートローン証券化	173	—	3	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	24,317	—	2,201	—	—	
その他資産証券化	8,891	—	—	—	124	

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	48,252	7,472	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,460	7,472	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,646	3,893	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,995	419	—	—	—	—
その他資産証券化	19,233	221	—	—	—	—
投資家分	42,081	—	657	—	125	
うち住宅ローン証券化	13,214	—	—	—	—	
アパートローン証券化	527	—	—	—	7	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	21,588	—	646	—	—	
その他資産証券化	5,502	—	10	—	118	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,524	7,958	957	64
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,887	—	286	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	807	—	99	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	121	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,707	7,958	522	64
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,774	7,655	257	49
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,330	175	65	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	856	127	56	9
リスク・ウェイト：100%超250%以下	649	0	101	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	73	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	24	—
投資家分	42,348	—	507	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	41,256	—	327	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	672	—	20	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	217	—	15	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	47	—	5	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	29	—	8	—
リスク・ウェイト：1,250%	125	—	130	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	2,205	—	40	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	2,174	—	37	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	17	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	48,252	7,472	927	55
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,460	7,472	556	55
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,934	7,319	246	46
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,179	75	27	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,094	72	113	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	142	—	33	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	42,081	—	465	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	41,186	—	302	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	627	—	16	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	103	—	7	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	60	—	46	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	657	—	13	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年中間期中および平成27年中間期末、平成28年中間期中および平成28年中間期末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	0	—	/	—	174	0	/	—
うち住宅ローン証券化	0	—	/	—	0	0	/	—
アパートローン証券化	0	—	/	—	0	0	/	—
クレジットカード与信証券化	0	—	/	—	62	0	/	—
コーポレートローン証券化	0	—	/	—	51	0	/	—
その他資産証券化	0	—	/	—	60	0	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	0	0	—	—	174	2	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	174	2	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	476,093	393,300	73,219	13,020	572,450	464,893	99,451	10,810
国内債券	378,281	278,162	61,805	39,490	320,931	242,585	64,428	15,099
国債	336,827	244,379	58,886	34,639	267,843	198,417	58,318	12,189
地方債	3,775	1,941	1	1,832	9,139	7,259	399	1,481
社債	37,679	31,842	2,917	3,019	43,949	36,909	5,710	1,429
外国債券	227,371	155,136	69,010	3,266	257,727	177,587	77,175	2,990
国内株式	54,953	42,617	10,098	2,846	47,878	37,419	9,263	1,684
外国株式	1,337	1,345	1	0	1,446	1,449	1	0
その他	72,286	46,232	12,614	13,420	59,478	36,154	14,043	9,252
小計	1,210,321	916,791	226,746	72,042	1,259,910	960,088	264,360	39,835
担保提供分	△337,240	△215,620	△102,684	△31,792	△340,515	△248,332	△87,638	△13,483
合計	873,081	701,172	124,063	40,250	919,395	711,755	176,721	26,352

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
全体	157.6	221.7	120.3	135.2	192.0	301.0	129.6	143.8
金利	142.3	203.0	111.6	139.7	209.3	280.8	168.3	176.4
うち円	85.5	149.7	59.9	80.4	135.8	212.5	79.9	108.5
ドル	53.3	72.9	31.8	55.6	103.3	127.9	86.3	88.1
外国為替	49.9	88.2	29.6	30.1	109.7	165.9	79.9	87.3
株式	19.2	82.1	9.1	13.9	19.0	47.8	10.3	25.1
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.1	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果 (△)	54.2	—	—	48.6	146.1	—	—	145.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小値は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	200.2	348.2	137.2	178.2	252.8	571.1	113.1	194.8

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年中間期、平成28年中間期とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の要因別内訳

・ストレスVaR及び標準的方式の株式個別リスクの減少を主因に27年度末比で0.30兆円の減少

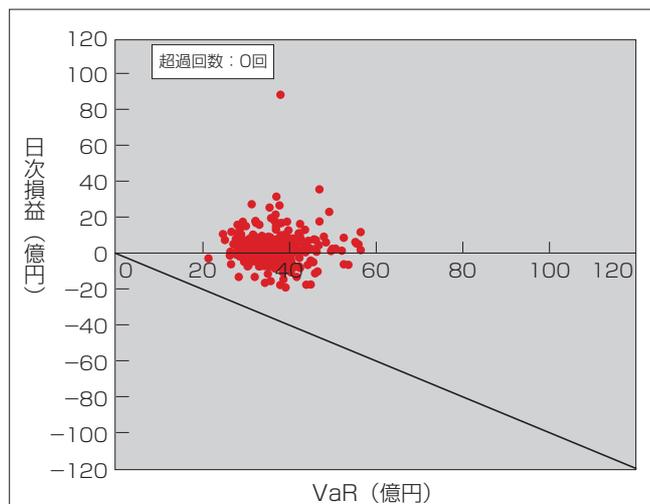
(単位：兆円)

平成27年度末		2.19
内部モデル方式		△0.18
	VaR	△0.01
標準的方式	ストレスVaR	△0.16
		△0.11
	金利リスクカテゴリー	+0.01
	株式リスクカテゴリー	△0.11
	外国為替リスクカテゴリー	△0.01
	その他	+0.00
平成28年中間期末		1.89

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

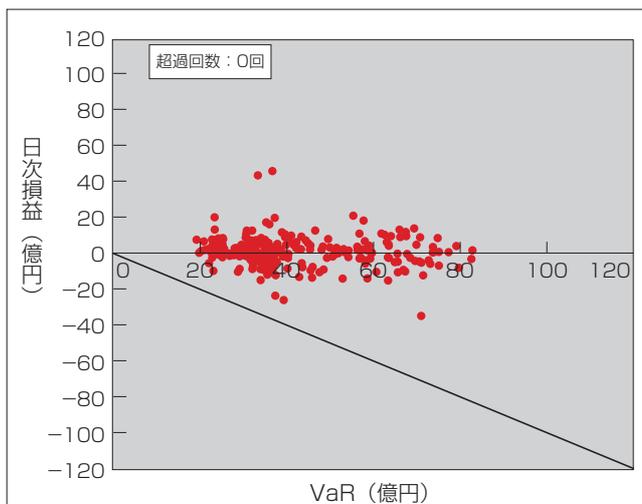
バック・テストの状況

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

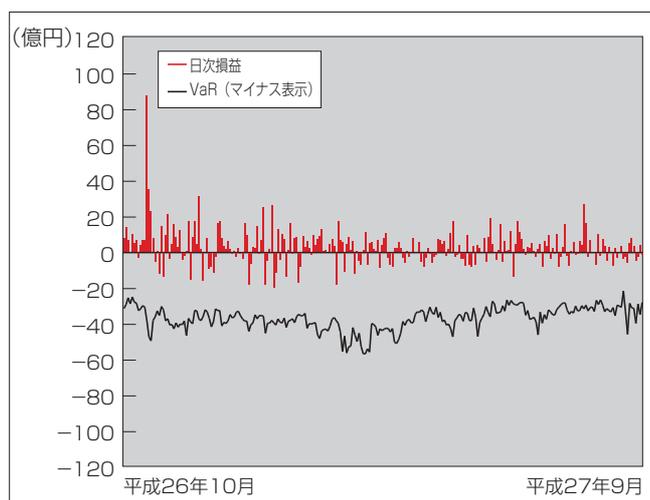
(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

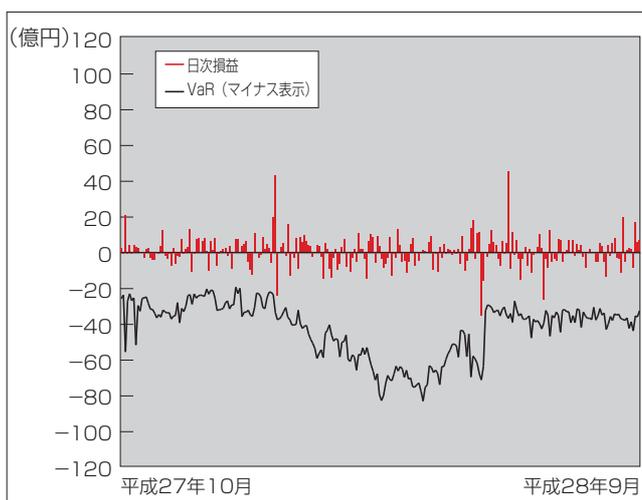
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

平成27年度末比、先進的計測手法における傘下子会社の利息返還損失の増加等を主因にオペレーショナル・リスク・アセットは+0.35兆円の増加。

(単位：兆円)

平成27年度末		6.58
先進的計測手法		0.35
	内部不正	0.01
	外部不正	0.04
	労務慣行	0.00
	取引慣行※	0.19
	有形資産	△0.01
	システム	0.00
	取引実行	0.11
基礎的手法		0.00
平成28年中間期末		6.93

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	53,516	53,516	47,694	47,694
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	2,113	—	1,977	—
合計	55,630	—	49,672	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	60,883	△11,790	△8,101	82,635	△27,193	△11,407

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	28,890	53,516	24,625	27,092	47,694	20,602

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	29,450	23,626
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	28,455	23,128
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	784	292
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	151	197
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	53	6
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4	1

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
金利全体	3,782	5,886	3,366	3,569	4,582	5,285	3,778	3,857
うち円	2,707	2,882	2,531	2,560	3,185	3,451	2,812	2,822
ドル	1,484	1,784	1,021	1,766	2,615	2,893	2,214	2,237
ユーロ	990	3,802	578	647	928	1,142	683	763
株式	1,848	2,132	1,552	1,625	2,227	2,408	1,853	2,301
全体	4,028	6,108	3,603	3,845	5,106	5,645	4,419	4,507

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
アウトライヤー比率	8.59%	9.14%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年中間期末	平成28年中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	247,889,789	246,117,128
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	289,165,030	293,677,194
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,275,240	47,560,066
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	920,390	990,939
3		オン・バランス資産の額 (イ)	246,969,399	245,126,188
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,419,664	5,969,878
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,274,945	5,991,695
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,603,409	1,876,153
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,618	129,634
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	350,420	783,414
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,261,848	3,052,084
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,442,054	2,074,802
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,780,011	14,161,228
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	15,609,918	13,647,251
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,782,740	2,259,873
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,114,486	1,013,770
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	13,941,664	12,401,148
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	86,833,547	89,665,339
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	56,797,427	61,735,686
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,036,120	27,929,652
持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	14,254,178	14,205,532
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	304,727,194	299,618,217
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.67%	4.74%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。
 平成27年度第1四半期/第2四半期および第3四半期/第4四半期は下記URLで参照。
http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/mufg1509_06.pdf
http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg/pdf/mufg1603_06.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年第2四半期		平成28年第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	80,070,928		82,207,240	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	81,257,512	6,935,625	81,078,485	6,922,875
3 うち、安定預金の額	17,214,405	521,818	17,133,507	519,544
4 うち、準安定預金の額	64,036,669	6,413,807	63,937,822	6,403,331
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	81,196,507	47,237,193	83,740,578	49,357,291
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	81,244	20,311	93,037	23,259
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	76,282,771	42,384,390	78,690,812	44,377,303
8 うち、負債性有価証券の額	4,832,492	4,832,492	4,956,729	4,956,729
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		1,253,351		1,613,798
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,813,190	12,773,178	42,764,538	12,874,295
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,501,452	3,501,452	3,338,258	3,338,258
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	21,652	21,652	22,105	22,105
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,290,086	9,250,074	39,404,174	9,513,931
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	6,476,615	3,353,196	7,225,603	3,570,691
15 偶発事象に係る資金流出額	70,962,486	781,113	70,510,801	765,462
16 資金流出合計額		72,333,655		75,104,412
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	11,167,531	1,438,730	11,215,151	1,405,309
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	13,283,534	9,196,554	14,749,974	10,006,005
19 その他資金流入額	4,897,910	1,709,896	5,322,192	2,511,734
20 資金流入合計額	29,348,976	12,345,180	31,287,317	13,923,049
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		80,070,928		82,207,240
22 純資金流出額		59,988,476		61,181,364
23 連結流動性カバレッジ比率		133.4		134.3
24 平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。

a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。

b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。

また、当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、予防的にトップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
資金収益力低下	●日本銀行の追加金融緩和（マイナス金利導入）により、金融機関の収益性が悪化。
外貨流動性	●不確実性の高まりから外貨調達環境が大幅に悪化し、外貨を安定的・効率的に調達できない。
与信費用増加	●世界的な低金利・量的緩和とマネー流入、金融機関によるイールド追及動向を背景に、世界的に「集中リスク」への懸念が高まる。過去にない深度で与信ポートフォリオのリスク相関・感応度が高まり、与信費用が増加。
政策投資株式の損失拡大のリスク	●世界的なリスク資産圧縮の加速、その他の全般的な経済動向や大口保有先の業績悪化等により、株価が下落し、政策株の評価損や減損が拡大。 ●アベノミクスの期待剥落等により、国内上場企業の業績悪化懸念が台頭し、政策株の評価損や減損が拡大。
マネーロンダリングや不正取引等に関するリスク	●マネーロンダリング規制違反や不正取引による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。

* リスクシナリオ：平成28年9月の当社リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、予防型リスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	リテール	法人	国際	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)	1,041	2,035	2,067	297	2,565	7,162
平成27年中間期比	△537	△175	△271	△73	314	△972
リスク・アセット ^(注2)	102,464	290,087	388,749	12,921	103,039	1,052,062
平成27年度末比	△2,069	△19,800	△38,126	89	△3,017	△68,581
うち信用リスク	86,963	280,333	362,717	6,095	73,573	882,992
平成27年度末比	△3,263	△18,322	△39,615	△261	△2,362	△70,730
うちマーケットリスク	144	413	191	2,227	23,378	18,989
平成27年度末比	27	△224	△51	197	△474	△2,997
うちオペレーショナルリスク	15,357	9,340	25,841	4,597	6,087	69,342
平成27年度末比	1,165	△1,254	1,540	153	△180	3,531

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。法人は海外の日系取引を除いています。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	158
■ 自己資本の構成	159
■ 自己資本の充実度	166
■ 信用リスク	167
■ 信用リスクの削減手法	175
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	175
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	176
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	182
■ マーケット・リスク	183
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	185
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	186
■ 銀行勘定における金利リスク	186
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	187
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	188
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	188
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	189
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	189

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では平成27年中間期末、平成28年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年中間期末は129社、平成28年中間期末は128社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成27年中間期末、平成28年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当する会社はありません。
--	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,864,753		9,070,132	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,885		4,723,863	
2	うち、利益剰余金の額	4,237,198		4,446,673	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	96,330		100,405	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	994,198	1,491,298	1,320,495	880,330
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	127,792		98,160	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,664		14,719	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	15,664		14,719	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,002,409		10,503,507	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	314,230	471,345	417,277	278,185
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	122,100	183,151	158,322	105,548
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	192,129	288,194	258,954	172,636
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	679	1,019	149	99
11	繰延ヘッジ損益の額	82,788	124,183	262,618	175,079
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,519	8,278	8,479	5,652
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	602	903	576	384
15	退職給付に係る資産の額	68,572	102,858	80,887	53,924
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	472,393		769,989	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,530,016		9,733,517	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		100,000	—	500,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	36,096	—	28,661	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,090,355	—	737,334	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,090,355	—	737,334	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	340,678	—	△42,234	—
	うち、為替換算調整勘定の額	340,678	—	△42,234	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,567,130	—	1,223,762	—
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	107	161	190	126
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	275,655	—	140,456	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	166,379	—	85,899	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	100,997	—	48,903	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,278	—	5,652	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	275,763	—	140,646	—
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,291,367	—	1,083,115	—
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	10,821,383	—	10,816,633	—
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	195,000	—	628,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29,970	—	29,707	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,563,462	—	1,195,213	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,548,411	—	1,191,481	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	15,051	—	3,731	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	326,422	—	380,555	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	141,351	—	135,465	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	185,071	—	245,090	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	705,770		515,232	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	607,735		452,723	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,300		△615	
	うち、土地再評価差額金の額	99,334		63,124	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,820,626		2,748,709	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	184	276	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,080	1,620	—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,392		19,648	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	16,772		19,648	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,620		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	19,656		19,648	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,800,970		2,729,060	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,622,354		13,545,694	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	291,587		178,160	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	187,196		123,733	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,019		99	
	うち、退職給付に係る資産の額	102,858		53,924	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	512		403	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	89,005,478		83,596,934	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.70%		11.64%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.15%		12.93%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.30%		16.20%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	665,774		481,171	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	329,728		351,340	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,245		1,304	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	36,230		19,604	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	141,351		135,465	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	262,842		220,901	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	185,071		245,090	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	344,352		329,913	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,090,355		934,590	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	73,207		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,581,749		1,355,785	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 平成27年中間期末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,657,626	3,657,605	
利益剰余金	4,237,198	4,446,673	
自己株式	△ 645,700	△ 645,700	
株主資本合計	8,961,083	9,170,537	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	8,961,083	9,170,537	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,885	4,723,863		1a
うち、利益剰余金の額	4,237,198	4,446,673		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
無形固定資産	961,331	823,129	
有価証券	49,185,495	46,627,247	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	27,953	49,122	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	198,119	172,490	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	305,252	263,871		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	480,324	431,591	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,245	1,304		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,245	1,304		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
退職給付に係る資産	259,093	199,352	
上記に係る税効果	87,662	64,540	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	171,431	134,812		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延税金資産	23,661	19,640	
繰延税金負債	505,505	624,185	
再評価に係る繰延税金負債	132,945	120,876	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	198,119	172,490	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	87,662	64,540	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,698	249	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	36,230	19,604	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	36,230	19,604		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	202,157	434,278	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	206,972	437,697	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
特定取引資産	6,145,800	6,555,033	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	49,185,495	46,627,247	
貸出金	99,414,037	91,724,446	劣後ローン等を含む
その他資産	8,305,600	9,816,850	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,688,222	4,695,230	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,877,988	7,423,986	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	460	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	460	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	665,774	481,171		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	665,774	481,171		72
その他金融機関等（10%超出資）	332,697	351,657		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	317		40
Tier2相当額	2,700	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	329,728	351,340		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
非支配株主持分	1,410,771	952,486	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	127,792	98,160	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	36,096	28,661	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	29,970	29,707	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
借入金	11,374,569	12,896,512	
社債	5,635,945	4,534,007	
合計	17,010,515	17,430,520	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	100,000	500,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	195,000	628,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	58,887	54,590
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	40,489	38,966
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,616	29,026
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	317	360
ソブリン向けエクスポージャー	751	730
金融機関等向けエクスポージャー	2,611	2,198
居住用不動産向けエクスポージャー	3,719	3,489
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	263	736
その他リテール向けエクスポージャー	1,264	573
未決済取引に関連するエクスポージャー	4	6
その他資産に関するエクスポージャー	1,941	1,845
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	16,821	14,137
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,576	1,486
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,407	1,340
標準的手法が適用されるポートフォリオ	169	145
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,354	6,867
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,124	1,085
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	5,571	5,053
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	659	728
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,755	1,372
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,393	2,890
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	190	219
合計	70,581	65,940

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証（株）、ダイヤモンド信用保証（株）、大手町保証サービス（株）および新東京保証サービス（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdについては平成29年3月末、MUFG Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末より、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数をかけた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
標準的方式	39	104
うち金利リスク	39	94
株式リスク	0	9
外国為替リスク	—	0
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	677	976
合計	717	1,081

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
先進的計測手法	2,341	2,474
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,266	1,328
合計	3,607	3,802

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
連結総所要自己資本額	71,204	66,877
うち信用リスク・アセットの額×8%	62,735	58,126
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	233	142
マーケット・リスク相当額	717	1,081
オペレーショナル・リスク相当額	3,607	3,802
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	4,143	3,867

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,209,109	371,165	52,480	2,134,283
標準的手法	206,452	38,293	5,929	304,161
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,162,361	361,807	51,018	2,148,820
標準的手法	172,492	31,976	6,193	253,026
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	804,899	346,583	41,951	1,603,894	17,639	
海外	610,663	62,874	16,459	834,550	1,983	
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445	19,623	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	786,321	335,621	38,587	1,662,530	16,415	
海外	548,531	58,163	18,624	739,315	3,634	
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846	20,049	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	196,570	4,602	7,302	237,316	7,261	
卸小売業	119,171	1,459	3,295	138,367	3,056	
建設業	15,716	625	165	17,862	381	
金融・保険業	206,018	10,007	30,025	275,656	164	
不動産業	103,973	1,570	1,300	107,723	701	
各種サービス業	75,603	834	1,576	80,537	1,392	
運輸業	46,547	857	2,435	54,710	339	
個人	185,264	—	0	186,423	3,334	
国・地方公共団体	173,783	349,686	342	817,687	—	
その他	292,912	39,814	11,963	522,159	2,991	
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445	19,623	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	192,431	3,084	8,487	231,883	7,459	
卸小売業	112,323	1,177	4,279	129,572	2,902	
建設業	15,071	307	181	16,848	272	
金融・保険業	200,324	8,404	23,323	258,917	168	
不動産業	102,706	1,460	1,847	106,669	540	
各種サービス業	69,011	846	1,580	74,034	885	
運輸業	44,717	803	3,587	53,620	791	
個人	178,512	—	0	179,458	2,922	
国・地方公共団体	148,833	344,501	376	888,133	—	
その他	270,920	33,198	13,548	462,706	4,106	
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846	20,049	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	446,500	128,708	8,294	618,359
1年超3年以下	213,527	73,665	21,650	383,152
3年超5年以下	181,211	48,361	9,984	239,621
5年超7年以下	57,028	32,158	3,573	92,797
7年超	150,133	88,082	8,865	247,389
その他 ^(注3)	367,162	38,480	6,042	857,124
合計	1,415,562	409,458	58,410	2,438,445

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	402,169	114,929	8,589	603,464
1年超3年以下	198,573	40,351	15,940	257,077
3年超5年以下	181,158	41,582	10,856	233,861
5年超7年以下	60,461	31,922	3,728	96,170
7年超	155,346	132,862	11,303	299,770
その他 ^(注3)	337,142	32,136	6,793	911,501
合計	1,334,853	393,784	57,211	2,401,846

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	574,917	△92,610	564,025	84,071
個別貸倒引当金	207,682	17,009	228,645	△212,999
うち国内	145,824	283	109,873	△192,903
海外	61,858	16,726	118,772	△20,096
特定海外債権引当勘定	411	△803	356	38
合計	783,010	△76,404	793,028	△128,889

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	574,917	△92,610	564,025	84,071
個別貸倒引当金	207,682	17,009	228,645	△212,999
うち製造業	51,716	13,215	60,803	△187,430
卸小売業	41,842	△4,819	30,589	△21,309
建設業	4,505	△508	2,253	△1,669
金融・保険業	7,139	△319	3,780	△5,235
不動産業	9,511	△2,496	7,238	△1,344
各種サービス業	12,464	△5,168	7,812	△4,043
運輸業	22,093	14,808	21,931	2,894
個人	3,219	△588	2,343	△552
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	55,188	2,886	91,892	5,692
特定海外債権引当勘定	411	△803	356	38
合計	783,010	△76,404	793,028	△128,889

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
製造業	1,365	5,161
卸小売業	3,510	3,495
建設業	616	279
金融・保険業	△2	0
不動産業	365	369
各種サービス業	785	1,663
運輸業	12,308	84
個人	19	177
国・地方公共団体	—	—
その他	19,196	19,157
合計	38,164	30,387

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	27,464	25,208	22,603	22,112
リスク・ウェイト：10%	1	—	1	—
リスク・ウェイト：20%	36,621	35,136	28,200	27,286
リスク・ウェイト：35%	37,413	—	30,407	—
リスク・ウェイト：50%	5,383	5,299	3,706	3,654
リスク・ウェイト：75%	20,508	—	17,396	—
リスク・ウェイト：100%	171,311	2,126	145,101	3,326
リスク・ウェイト：150%	313	0	290	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	—	—
合計	299,019	67,770	247,709	56,379

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,301	3,015
うちリスク・ウェイト：50%	490	294
リスク・ウェイト：70%	759	1,230
リスク・ウェイト：90%	837	208
リスク・ウェイト：95%	377	14
リスク・ウェイト：115%	291	223
リスク・ウェイト：120%	45	144
リスク・ウェイト：140%	280	379
リスク・ウェイト：250%	218	520
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,351	3,225
うちリスク・ウェイト：300%	147	103
リスク・ウェイト：400%	3,204	3,122

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	373,658	223,624	150,034	233,356	45.72%	43,342
債務者格付4～9	383,626	307,738	75,888	131,276	34.90%	30,077
債務者格付10～11	27,774	24,324	3,449	32,691	3.69%	2,244
債務者格付12～15	14,993	14,551	441	104	53.90%	385

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.06%	—	22.91%
債務者格付4～9	0.69%	28.63%	—	44.19%
債務者格付10～11	9.99%	23.81%	—	109.17%
債務者格付12～15	100.00%	34.99%	31.96%	41.68%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	369,109	219,429	149,680	231,006	45.08%	45,531
債務者格付4～9	384,283	310,212	74,071	126,351	35.31%	29,453
債務者格付10～11	26,065	22,529	3,536	22,341	7.19%	1,930
債務者格付12～15	15,100	13,739	1,361	1,748	58.60%	336

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.07%	—	23.48%
債務者格付4～9	0.63%	28.85%	—	42.18%
債務者格付10～11	9.54%	24.92%	—	112.15%
債務者格付12～15	100.00%	35.52%	32.53%	40.72%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	889,481	817,783	71,698	14,275	53.91%	64,001
債務者格付4～9	6,946	5,855	1,090	938	57.10%	554
債務者格付10～11	796	792	4	—	—	4
債務者格付12～15	11	11	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.08%	—	0.70%
債務者格付4～9	0.53%	29.98%	—	37.22%
債務者格付10～11	12.20%	4.93%	—	26.62%
債務者格付12～15	100.00%	35.49%	31.87%	47.88%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	934,683	839,968	94,714	13,125	53.39%	87,706
債務者格付4～9	6,672	5,782	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.12%	—	0.62%
債務者格付4～9	0.55%	32.07%	—	40.64%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.27%	31.63%	48.15%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	94,763	53,941	40,821	5,035	48.97%	38,355
債務者格付4～9	26,263	9,810	16,453	2,263	22.41%	15,946
債務者格付10～11	243	110	132	2,388	—	132
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.78%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.32%	30.08%	—	33.60%
債務者格付10～11	12.46%	20.90%	—	92.23%
債務者格付12～15	100.00%	75.08%	72.81%	30.05%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	85,502	49,412	36,090	4,515	47.27%	33,956
債務者格付4～9	19,425	8,577	10,848	2,029	14.88%	10,546
債務者格付10～11	243	146	96	—	—	96
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.73%	—	23.55%
債務者格付4～9	0.33%	28.51%	—	31.85%
債務者格付10～11	11.11%	26.06%	—	105.82%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	38,507	0.07%	111.54%
債務者格付4～9	9,406	0.44%	182.06%
債務者格付10～11	245	8.22%	536.89%
債務者格付12～15	691	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	35,504	0.07%	109.86%
債務者格付4～9	9,204	0.40%	178.04%
債務者格付10～11	258	7.55%	518.01%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,076	123,043	1,033	—	—	1,033
うち非デフォルト	122,222	121,204	1,017	—	—	1,017
デフォルト	1,854	1,838	15	—	—	15
適格リボルビング型リテール	8,684	2,741	5,942	29,246	20.32%	—
うち非デフォルト	8,663	2,720	5,942	29,226	20.33%	—
デフォルト	21	21	—	20	—	—
その他リテール（非事業性）	13,938	8,013	5,925	37,746	14.33%	514
うち非デフォルト	13,271	7,355	5,916	37,711	14.35%	505
デフォルト	666	657	8	34	—	8
その他リテール（事業性）	11,961	10,565	1,395	48	0.00%	1,395
うち非デフォルト	11,953	10,560	1,393	48	0.00%	1,393
デフォルト	7	5	2	—	—	2

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	76	2.42%	31.38%	—	28.10%
うち非デフォルト	57	0.94%	31.37%	—	28.21%
デフォルト	19	99.97%	32.24%	30.67%	21.02%
適格リボルビング型リテール	25	1.44%	72.85%	—	24.89%
うち非デフォルト	20	1.20%	72.86%	—	24.92%
デフォルト	5	100.00%	68.32%	67.17%	15.25%
その他リテール（非事業性）	81	6.67%	40.88%	—	54.19%
うち非デフォルト	42	1.98%	41.04%	—	55.80%
デフォルト	39	99.99%	37.77%	36.11%	22.00%
その他リテール（事業性）	28	3.47%	13.16%	—	19.57%
うち非デフォルト	21	3.41%	13.14%	—	19.56%
デフォルト	7	100.00%	54.89%	51.83%	40.61%

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	124,073	123,232	841	—	—	841
うち非デフォルト	122,446	121,618	827	—	—	827
デフォルト	1,627	1,613	13	—	—	13
適格リボルビング型リテール	13,752	6,598	7,154	30,590	23.39%	—
うち非デフォルト	13,739	6,584	7,154	30,571	23.40%	—
デフォルト	13	13	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,868	4,232	4,635	34,236	12.34%	411
うち非デフォルト	8,309	3,679	4,630	34,209	12.35%	405
デフォルト	559	553	5	26	—	5
その他リテール（事業性）	10,951	9,870	1,080	2,398	0.02%	1,080
うち非デフォルト	10,948	9,869	1,079	2,398	0.02%	1,079
デフォルト	2	1	1	—	—	1

	平成28年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	83	2.17%	31.75%	—	26.80%
うち非デフォルト	61	0.87%	31.74%	—	26.84%
デフォルト	22	99.97%	32.13%	30.34%	23.90%
適格リボルビング型リテール	29	2.19%	77.44%	—	44.89%
うち非デフォルト	23	2.10%	77.47%	—	44.92%
デフォルト	6	100.00%	53.20%	52.25%	12.61%
その他リテール（非事業性）	80	7.26%	17.39%	—	18.56%
うち非デフォルト	41	1.02%	16.07%	—	18.25%
デフォルト	39	100.00%	37.11%	35.36%	23.24%
その他リテール（事業性）	27	3.28%	13.42%	—	19.51%
うち非デフォルト	20	3.26%	13.41%	—	19.51%
デフォルト	7	100.00%	52.74%	51.13%	21.24%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
平成26年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成27年度 損失額の実績値	141,233	△225	—	22,089	4,377	△147	1,751
平成27年度 損失額の推計値	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
平成27年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	68,302	2,029
うち事業法人向けエクスポージャー		52,983	1,895
ソブリン向けエクスポージャー		8,045	101
金融機関等向けエクスポージャー		3,627	31
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,645	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,430	1,864	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	59,617	2,434
うち事業法人向けエクスポージャー		45,478	2,177
ソブリン向けエクスポージャー		8,052	214
金融機関等向けエクスポージャー		2,757	42
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,327	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,606	1,823	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	62,067	56,013
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	58,412	57,217
うち外国為替関連取引および金関連取引	71,892	61,835
金利関連取引	34,327	33,981
株式関連取引	790	609
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,220	659
クレジット・デリバティブ取引	911	754
長期決済期間取引	2	5
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△50,732	△40,629
担保の額	11,099	9,997
うち預金	7,532	7,722
有価証券	2,860	1,550
その他	706	723
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	58,412	57,217
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	15,703	13,263
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,053	8,070
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,650	5,193
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,872	7,986

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,089	—	21	—	7
うち住宅ローン証券化	11,089	—	21	—	7
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	249,809	—	2,769	4,525	1,462
うち住宅ローン証券化	283	—	0	0	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,147	—	327	1,516	257
売掛債権証券化	117,691	—	2,281	2,667	693
リース料債権証券化	13,220	—	48	32	6
その他資産証券化	79,466	—	112	308	505
オリジネーター分合計	260,898	—	2,790	4,525	1,469

（単位：億円）

	平成28年中間期末		平成28年中間期		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	9,469	—	14	—	3
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	229,624	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	91,474	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,302	—	69	150	69
その他資産証券化	86,254	—	108	399	616
オリジネーター分合計	239,093	—	2,960	4,065	1,716

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	899,318		694,178	
うち住宅ローン証券化	252		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	55,698		65,523	
売掛債権証券化	781,903		568,809	
リース料債権証券化	5,442		8,624	
その他資産証券化	56,022		51,220	
オリジネーター分合計	899,318	—	694,178	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	48,440	7,958	—	—	23	137
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	—	—	0	137
うち住宅ローン証券化	4,817	—	—	—	0	137
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	43,622	7,958	—	—	22	—
うち住宅ローン証券化	246	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,705	3,080	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,064	4,371	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,068	272	—	—	—	—
その他資産証券化	19,537	234	—	—	22	—
投資家分	31,221	—	2,205	—	124	
うち住宅ローン証券化	8,965	—	—	—	—	
アパートローン証券化	173	—	3	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	18,229	—	2,201	—	—	
その他資産証券化	3,853	—	—	—	124	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,287	7,472	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,472	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,099	3,893	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,908	419	—	—	—	—
その他資産証券化	18,902	221	—	—	—	—
投資家分	29,324	—	657	—	125	
うち住宅ローン証券化	10,562	—	—	—	—	
アパートローン証券化	250	—	—	—	6	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	15,781	—	646	—	—	
その他資産証券化	2,730	—	10	—	118	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	48,440	7,958	925	64
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,887	—	286	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	807	—	99	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	121	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,622	7,958	490	64
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,043	7,655	249	49
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,070	175	58	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	828	127	54	9
リスク・ウェイト：100%超250%以下	649	0	101	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	24	—
投資家分	31,221	—	407	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	30,605	—	247	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	314	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	119	—	9	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	27	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	29	—	8	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	2,205	—	40	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	2,174	—	37	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	17	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,287	7,472	899	55
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,472	527	55
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,140	7,319	237	46
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,076	75	24	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,094	72	113	5
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	75	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	29,324	—	377	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	28,825	—	227	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	285	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	67	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	60	—	46	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	657	—	13	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	10	—	1	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末および平成27年中間期、平成28年中間期末および平成28年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 (注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 (注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	—	—	/	—	174	0	/	0
うち住宅ローン証券化 (注1)	—	—	/	—	0	0	/	0
アパートローン証券化	—	—	/	—	0	0	/	0
クレジットカード与信証券化	—	—	/	—	62	0	/	0
コーポレートローン証券化	—	—	/	—	51	0	/	0
その他資産証券化	—	—	/	—	60	0	/	0

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年中間期末				平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	—	—	—	—	174	2	0	0
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	—	—	—	—	174	2	0	0
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	—	—	—	—	0	0	0	0
リスク・ウェイト：4%超8%以下	—	—	—	—	0	0	0	0
リスク・ウェイト：8%超20%以下	—	—	—	—	0	0	0	0
リスク・ウェイト：20%超100%未満	—	—	—	—	0	0	0	0
リスク・ウェイト：100%	—	—	—	—	0	0	0	0

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
全体	63.6	100.1	37.1	42.6	98.7	183.1	61.5	62.2
金利	43.1	70.0	28.9	42.1	135.5	175.0	110.7	110.7
うち円	18.5	46.4	12.2	22.2	104.7	162.1	79.5	90.1
ドル	26.2	42.6	9.8	30.0	82.3	93.4	63.7	63.7
外国為替	51.0	86.8	32.2	33.6	104.8	167.2	72.7	79.3
株式	7.6	23.3	1.0	1.8	5.3	15.9	0.5	3.7
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.1	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	38.5	—	—	35.0	147.0	—	—	131.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	166.8	293.0	67.6	104.2	264.2	487.9	125.3	207.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

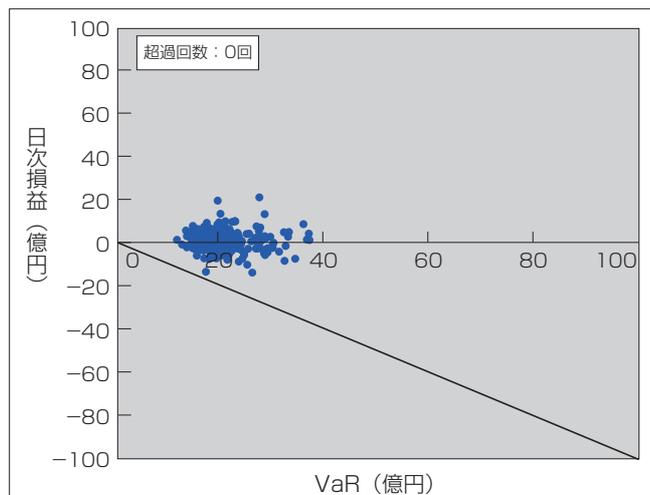
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年中間期、平成28年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

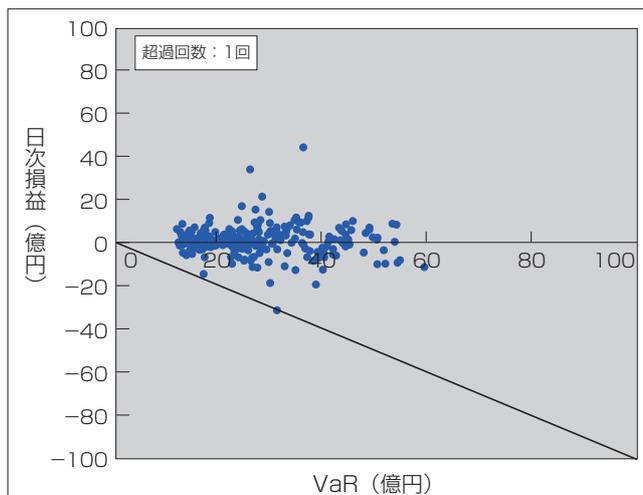
バック・テストの状況

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

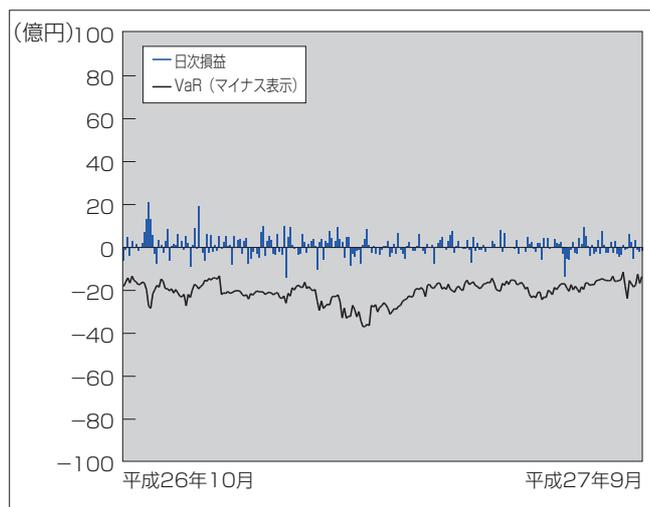
(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

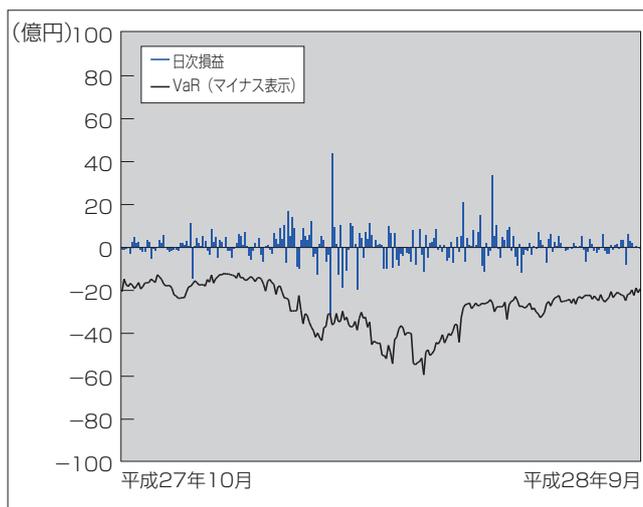
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	43,961	43,961	38,868	38,868
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,699	—	1,524	—
合計	45,661	—	40,392	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	52,509	△8,810	△6,913	62,226	△27,776	△10,762

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,957	43,961	19,004	23,350	38,868	15,517

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	22,595	16,441
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	22,027	16,394
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	502	13
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	11	26
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	53	6
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
金利全体	3,410	3,855	3,085	3,286	3,907	4,555	3,204	3,272
うち円	2,576	2,761	2,389	2,459	2,727	2,989	2,463	2,463
ドル	1,294	1,628	805	1,608	2,281	2,517	1,837	1,853
ユーロ	614	1,133	358	373	587	662	410	479
株式	1,489	1,679	1,203	1,506	2,054	2,207	1,743	2,125
全体	3,416	3,893	3,093	3,348	4,241	4,686	3,674	3,723

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
アウトライヤー比率	10.85%	9.65%

(算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年中間期末	平成28年中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	200,995,687	197,165,055
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	220,723,906	219,652,995
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,728,218	22,487,939
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	650,966	633,307
3		オン・バランス資産の額 (イ)	200,344,720	196,531,748
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,972,769	3,165,227
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,280,448	4,068,525
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,440,969	1,596,871
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,246	128,990
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	545,963	514,645
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	60,049	71,269
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,192,347	9,402,991
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	1,288,754	2,313,035
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	686,663	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	195,648	279,760
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	797,739	2,592,796
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	65,812,938	69,128,927
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	39,461,298	43,989,463
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,351,639	25,139,464
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	10,821,383	10,816,633
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	236,686,447	233,667,000
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.57%	4.62%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。
 平成27年度第1四半期/第2四半期および第3四半期/第4四半期は下記URLで参照。
http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/btmu1509_07.pdf
http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg/pdf/btmu1603_07.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年第2四半期		平成28年第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	64,045,929		64,545,553	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	71,353,880	6,031,184	71,054,615	6,006,881
3 うち、安定預金の額	15,985,953	484,595	15,898,485	482,061
4 うち、準安定預金の額	55,367,927	5,546,590	55,156,130	5,524,819
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	68,129,706	35,265,794	69,192,427	36,065,354
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	65,077,242	32,213,330	66,111,321	32,984,248
8 うち、負債性有価証券の額	3,052,464	3,052,464	3,081,106	3,081,106
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	510,621		474,720	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,029,514	11,460,061	40,029,676	11,586,571
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,444,425	2,444,425	2,295,825	2,295,825
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	21,652	21,652	22,105	22,105
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,563,437	8,993,984	37,711,746	9,268,641
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,907,402	971,340	2,406,833	1,079,648
15 偶発事象に係る資金流出額	59,672,733	594,311	59,388,431	585,260
16 資金流出合計額	54,833,311		55,798,435	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	2,708,355	329,553	517,400	28,331
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	12,182,764	8,885,610	13,593,817	9,619,663
19 その他資金流入額	2,630,028	848,980	2,597,928	846,498
20 資金流入合計額	17,521,147	10,064,143	16,709,144	10,494,492
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	64,045,929		64,545,553	
22 純資金流出額	44,769,168		45,303,943	
23 連結流動性カバレッジ比率	143.0		142.4	
24 平均値計算用データ数	3		3	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

また、当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	192
■ 自己資本の充実度	199
■ 信用リスク	200
■ 信用リスクの削減手法	209
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	209
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	210
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	216
■ マーケット・リスク	217
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	219
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	220
■ 銀行勘定における金利リスク	220
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	221
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	221
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	222
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	222

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,061,669		8,144,634	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,213,466		3,300,506	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	96,330		100,405	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	794,495	1,191,742	1,434,673	956,449
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,856,164		9,579,307	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	105,975	158,962	156,497	104,331
8	うち、のれんに係るものの額	1,901	2,852	3,134	2,089
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	104,073	156,110	153,362	102,241
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	81,757	122,636	255,085	170,056
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,519	8,278	8,479	5,652
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	64,623	96,935	108,963	72,642
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	257,875		529,025
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,598,288		9,050,282
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—
31b		—		—
32		100,000		500,000
		—		—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,090,355		737,334
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	285		232
	うち、為替換算調整勘定の額	285		232
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,190,640		1,237,566
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	107	161	190
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,131		7,742
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	2,852		2,089
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,278		5,652
42	Tier2 資本不足額	—		—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	11,239		7,932
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,179,401		1,229,633
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,777,690		10,279,916
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	195,000		628,000
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,546,437		1,191,481
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	145,003		211,143
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	145,003		211,143

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	703,780		508,523	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	605,520		445,848	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△1,075		△449	
	うち、土地再評価差額金の額	99,334		63,124	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,590,221		2,539,148	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	184	276	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,080	1,620	—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,620		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,620		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,884		—	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,587,337		2,539,148	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,365,027		12,819,064	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	253,558		175,287	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	156,110		102,241	
	うち、前払年金費用の額	96,935		72,642	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	512		403	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	73,623,973		69,770,138	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.67%		12.97%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.28%		14.73%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.79%		18.37%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	652,241		469,086	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	225,550		269,859	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	145,003		211,143	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	386,131		370,728	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,090,355		934,590	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	73,207		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,546,437		1,325,517	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	1,973		—	

(注) 平成27年中間期末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,213,466	3,300,506	
自己株式	△ 645,700	△ 645,700	
株主資本合計	8,157,999	8,245,040	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,157,999	8,245,040	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,213,466	3,300,506		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
無形固定資産	393,436	374,915	
上記に係る税効果	128,498	114,086	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	260,183	255,604	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
前払年金費用	241,348	262,663	
上記に係る税効果	79,789	81,058	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	161,558	181,605		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	413,842	542,157	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	132,945	120,876	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	128,498	114,086	
前払年金費用の税効果勘案分	79,789	81,058	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	200,410	422,645	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	204,393	425,141	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
特定取引資産	5,748,898	6,169,063	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	47,827,863	45,879,732	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	84,834,422	79,523,573	劣後ローン等を含む
その他資産	6,272,966	7,982,573	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,384,743	4,445,485	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,736,164	6,531,602	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	460	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	460	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	652,241	469,086		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	652,241	469,086		72
その他金融機関等（10%超出資）	228,518	270,176		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	317		40
Tier2相当額	2,700	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	225,550	269,859		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	817,355	737,334	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
借入金	12,181,026	13,096,356	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	4,721,022	3,641,670	
合計	16,902,048	16,738,026	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	100,000	500,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	195,000	628,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	42,289	40,720
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	40,881	39,379
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	29,967	29,190
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	317	360
ソブリン向けエクスポージャー	751	730
金融機関等向けエクスポージャー	2,986	2,753
居住用不動産向けエクスポージャー	3,485	3,287
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	253	736
その他リテール向けエクスポージャー	1,156	476
未決済取引に関連するエクスポージャー	4	6
その他資産に関するエクスポージャー	1,958	1,838
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,407	1,340
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,687	12,091
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	40	19
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	12,205	11,456
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	441	615
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,803	1,420
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,143	2,576
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	138	184
合計	59,062	56,992

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
標準的方式	38	44
うち金利リスク	38	43
株式リスク	0	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	650	769
合計	688	814

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
先進的計測手法	2,323	2,470
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	92	89
合計	2,415	2,560

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
単体総所要自己資本額	58,899	55,816
うち信用リスク・アセットの額×8%	51,484	49,430
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	202	140
マーケット・リスク相当額	688	814
オペレーショナル・リスク相当額	2,415	2,560
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	4,310	3,011

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	631,798					16,469
中部	57,900					
西日本	113,074	346,560	41,951	1,629,908		
その他	4,603					
海外 北米	175,183					1,326
欧州	125,512					
アジア・オセアニア	116,895	24,584	10,529	556,811		
その他	—					
合計	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719		17,795

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	611,049					15,460
中部	57,561					
西日本	113,524	335,505	38,598	1,688,345		
その他	5,457					
海外 北米	174,458					2,438
欧州	115,270					
アジア・オセアニア	102,801	26,280	12,613	510,284		
その他	—					
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630		17,899

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	192,309	4,602	7,302	233,055	6,576	
卸小売業	113,909	1,459	3,295	133,106	3,056	
建設業	15,254	625	165	17,400	381	
金融・保険業	214,728	10,007	30,025	319,634	164	
不動産業	85,152	1,570	1,300	88,901	701	
各種サービス業	70,599	834	1,576	75,614	1,386	
運輸業	41,498	857	2,435	49,661	339	
個人	144,095	—	0	145,254	2,855	
国・地方公共団体	173,620	349,665	342	817,503	—	
その他	173,798	1,521	6,034	306,587	2,335	
合計	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719	17,795	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	188,689	3,084	8,487	228,142	6,920	
卸小売業	108,021	1,177	4,279	125,270	2,901	
建設業	14,680	307	181	16,457	272	
金融・保険業	211,004	8,404	23,516	300,512	168	
不動産業	85,371	1,460	1,847	89,335	540	
各種サービス業	63,021	846	1,580	68,127	884	
運輸業	40,278	803	3,587	49,181	791	
個人	144,440	—	0	145,387	2,507	
国・地方公共団体	148,772	344,480	376	888,051	—	
その他	175,842	1,222	7,354	288,164	2,910	
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630	17,899	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	458,743	128,708	8,294	639,005	
1年超3年以下	217,463	73,665	21,650	389,327	
3年超5年以下	181,557	48,340	9,984	240,206	
5年超7年以下	57,161	32,158	3,573	93,063	
7年超	151,264	88,082	8,865	249,080	
その他 ^(注3)	158,778	187	113	576,034	
合計	1,224,967	371,144	52,480	2,186,719	

(単位：億円)

	平成28年中間期末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	411,771	114,929	8,589	619,324	
1年超3年以下	203,172	40,351	16,133	262,607	
3年超5年以下	182,270	41,561	10,856	235,100	
5年超7年以下	61,436	31,922	3,728	97,707	
7年超	155,448	132,862	11,303	299,901	
その他 ^(注3)	166,025	160	600	683,986	
合計	1,180,124	361,786	51,211	2,198,630	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	400,093	△92,627	398,913	108,831
個別貸倒引当金	163,078	12,434	165,823	△209,364
うち国内 東日本	85,592	13,244	52,473	△22,624
中部	16,174	△594	11,886	△2,366
西日本	38,508	△10,457	40,723	△167,606
その他	—	—	—	—
海外 北米	322	121	33,128	10,058
欧州	14,371	5,713	12,894	△17,551
アジア・オセアニア	8,109	4,406	14,717	△9,274
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	411	△803	356	38
合計	563,583	△80,996	565,093	△100,494

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	400,093	△92,627	398,913	108,831
個別貸倒引当金	163,078	12,434	165,823	△209,364
うち製造業	51,716	13,215	60,803	△187,430
卸小売業	41,842	△4,819	30,589	△21,309
建設業	4,505	△508	2,253	△1,669
金融・保険業	7,139	△319	3,780	△5,235
不動産業	9,511	△2,496	7,238	△1,344
各種サービス業	12,464	△5,168	7,812	△4,043
運輸業	22,093	14,808	21,931	2,894
個人	3,219	△588	2,343	△552
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	10,584	△1,688	29,070	9,327
特定海外債権引当勘定	411	△803	356	38
合計	563,583	△80,996	565,093	△100,494

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
製造業	1,365	5,161
卸小売業	3,510	3,495
建設業	616	279
金融・保険業	△2	0
不動産業	365	369
各種サービス業	785	1,663
運輸業	12,308	84
個人	19	177
国・地方公共団体	—	—
その他	334	4,572
合計	19,303	15,802

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,301	3,015
うちリスク・ウェイト：50%	490	294
リスク・ウェイト：70%	759	1,230
リスク・ウェイト：90%	837	208
リスク・ウェイト：95%	377	14
リスク・ウェイト：115%	291	223
リスク・ウェイト：120%	45	144
リスク・ウェイト：140%	280	379
リスク・ウェイト：250%	218	520
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	119	58
うちリスク・ウェイト：300%	4	6
リスク・ウェイト：400%	115	51

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	373,659	223,624	150,034	233,356	45.72%	43,342
債務者格付4～9	394,945	318,843	76,101	131,276	34.90%	30,290
債務者格付10～11	27,754	24,324	3,430	32,691	3.69%	2,225
債務者格付12～15	14,956	14,543	413	104	53.90%	356

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.06%	—	22.96%
債務者格付4～9	0.67%	28.90%	—	44.03%
債務者格付10～11	9.99%	23.81%	—	109.16%
債務者格付12～15	100.00%	34.97%	31.94%	41.69%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	369,117	219,437	149,680	231,006	45.08%	45,531
債務者格付4～9	387,799	312,898	74,901	128,684	34.67%	30,283
債務者格付10～11	26,054	22,529	3,524	32,750	4.90%	1,918
債務者格付12～15	15,073	13,732	1,340	1,748	58.60%	316

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.07%	—	23.50%
債務者格付4～9	0.63%	28.93%	—	42.33%
債務者格付10～11	9.54%	24.92%	—	112.16%
債務者格付12～15	100.00%	35.50%	32.51%	40.73%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	889,460	817,762	71,698	14,275	53.91%	64,001
債務者格付4～9	6,946	5,855	1,090	938	57.10%	554
債務者格付10～11	796	792	4	—	—	4
債務者格付12～15	11	11	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.08%	—	0.70%
債務者格付4～9	0.53%	29.98%	—	37.22%
債務者格付10～11	12.20%	4.93%	—	26.62%
債務者格付12～15	100.00%	35.49%	31.87%	47.88%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	934,662	839,947	94,714	13,125	53.39%	87,706
債務者格付4～9	6,672	5,782	889	974	58.92%	315
債務者格付10～11	839	832	7	—	—	7
債務者格付12～15	8	8	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.12%	—	0.62%
債務者格付4～9	0.55%	32.07%	—	40.64%
債務者格付10～11	10.65%	6.58%	—	30.05%
債務者格付12～15	100.00%	35.27%	31.63%	48.15%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	106,950	65,073	41,877	5,682	50.11%	39,029
債務者格付4～9	33,511	16,610	16,901	2,334	23.53%	16,351
債務者格付10～11	243	110	132	2,388	—	132
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.15%	—	24.10%
債務者格付4～9	0.27%	31.25%	—	31.21%
債務者格付10～11	12.46%	20.90%	—	92.23%
債務者格付12～15	100.00%	75.08%	72.81%	30.05%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,297	56,794	36,502	5,061	48.53%	34,046
債務者格付4～9	36,781	22,596	14,185	2,089	16.15%	13,847
債務者格付10～11	243	146	96	—	—	96
債務者格付12～15	37	37	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.86%	—	23.72%
債務者格付4～9	0.23%	32.16%	—	29.98%
債務者格付10～11	11.11%	26.06%	—	105.82%
債務者格付12～15	100.00%	66.32%	63.40%	38.71%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	52,213	0.07%	165.71%
債務者格付4～9	24,127	0.26%	234.09%
債務者格付10～11	246	8.21%	536.98%
債務者格付12～15	691	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	47,929	0.08%	163.82%
債務者格付4～9	24,367	0.22%	233.58%
債務者格付10～11	259	7.55%	518.11%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	その他オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	122,723	122,723	—	—	—	—
うち非デフォルト	121,204	121,204	—	—	—	—
デフォルト	1,518	1,518	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,675	2,732	5,942	29,246	20.32%	—
うち非デフォルト	8,663	2,720	5,942	29,226	20.33%	—
デフォルト	11	11	—	20	—	—
その他リテール（非事業性）	13,406	7,924	5,482	37,746	14.33%	71
うち非デフォルト	12,832	7,355	5,477	37,711	14.35%	66
デフォルト	574	569	4	34	—	4
その他リテール（事業性）	10,612	10,562	50	48	0.00%	50
うち非デフォルト	10,611	10,560	50	48	0.00%	50
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	62	2.17%	31.34%	—	28.16%
うち非デフォルト	52	0.94%	31.42%	—	28.27%
デフォルト	10	99.97%	25.33%	23.89%	19.42%
適格リボルビング型リテール	24	1.33%	72.83%	—	24.91%
うち非デフォルト	20	1.20%	72.86%	—	24.92%
デフォルト	4	100.00%	46.59%	45.35%	16.47%
その他リテール（非事業性）	46	6.20%	40.62%	—	54.69%
うち非デフォルト	34	2.00%	41.08%	—	56.31%
デフォルト	12	99.99%	30.20%	28.80%	18.63%
その他リテール（事業性）	12	3.75%	13.69%	—	21.06%
うち非デフォルト	11	3.74%	13.69%	—	21.06%
デフォルト	1	100.00%	29.31%	26.68%	34.85%

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	その他オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	122,949	122,949	—	—	—	—
うち非デフォルト	121,618	121,618	—	—	—	—
デフォルト	1,330	1,330	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,752	6,598	7,154	30,590	23.39%	—
うち非デフォルト	13,739	6,584	7,154	30,571	23.40%	—
デフォルト	13	13	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,420	4,147	4,272	34,236	12.34%	48
うち非デフォルト	7,949	3,679	4,270	34,209	12.35%	46
デフォルト	470	468	2	26	—	2
その他リテール（事業性）	9,924	9,869	55	2,398	0.02%	54
うち非デフォルト	9,924	9,869	55	2,398	0.02%	54
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成28年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	69	1.94%	31.72%	—	26.84%
うち非デフォルト	56	0.87%	31.79%	—	26.89%
デフォルト	13	99.97%	25.35%	23.68%	22.32%
適格リボルビング型リテール	28	2.19%	77.44%	—	44.89%
うち非デフォルト	23	2.10%	77.47%	—	44.92%
デフォルト	5	100.00%	53.20%	52.25%	12.61%
その他リテール（非事業性）	45	6.54%	15.75%	—	17.31%
うち非デフォルト	33	1.01%	15.01%	—	17.25%
デフォルト	12	100.00%	28.23%	26.85%	18.35%
その他リテール（事業性）	12	3.52%	13.87%	—	20.73%
うち非デフォルト	11	3.51%	13.87%	—	20.73%
デフォルト	1	100.00%	26.69%	24.63%	27.30%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
平成26年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
平成27年度 損失額の実績値	141,393	△225	—	22,089	381	—	1,040
平成27年度 損失額の推計値	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リー ドル向けエクスポージャー	その他テール向け エクスポージャー
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
平成26年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成27年度 損失額の実績値	140,586	△113	—	2,284	542	—	2,122
平成27年度 損失額の推計値	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
平成27年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	68,302	2,029	59,617	2,434
うち事業法人向けエクスポージャー	52,983	1,895	45,478	2,177
ソブリン向けエクスポージャー	8,045	101	8,052	214
金融機関等向けエクスポージャー	3,627	31	2,757	42
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,645	—	3,327	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	57,982	51,327
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	52,481	51,217
うち外国為替関連取引および金関連取引	68,553	58,768
金利関連取引	31,845	30,770
株式関連取引	309	326
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	407	136
クレジット・デリバティブ取引	911	754
長期決済期間取引	0	5
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△49,546	△39,545
担保の額	11,099	10,164
うち預金	7,532	7,890
有価証券	2,860	1,550
その他	706	723
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	52,481	51,217
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	15,691	13,253
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,041	8,060
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,650	5,193
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,872	7,986

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,089	—	21	—	7
うち住宅ローン証券化	11,089	—	21	—	7
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	249,795	—	2,769	4,525	1,462
うち住宅ローン証券化	283	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,147	—	327	1,516	257
売掛債権証券化	117,677	—	2,281	2,667	693
リース料債権証券化	13,220	—	48	32	6
その他資産証券化	79,466	—	112	308	505
オリジネーター分合計	260,884	—	2,790	4,525	1,469

（単位：億円）

	平成28年中間期末		平成28年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	9,469	—	14	—	3
うち住宅ローン証券化	9,469	—	14	—	3
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	229,624	—	2,945	4,065	1,713
うち住宅ローン証券化	383	—	0	2	200
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	30,208	—	260	715	234
売掛債権証券化	91,474	—	2,507	2,796	592
リース料債権証券化	21,302	—	69	150	69
その他資産証券化	86,254	—	108	399	616
オリジネーター分合計	239,093	—	2,960	4,065	1,716

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—		—	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	899,247		694,178	
うち住宅ローン証券化	252		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	55,698		65,523	
売掛債権証券化	781,832		568,809	
リース料債権証券化	5,442		8,624	
その他資産証券化	56,022		51,220	
オリジネーター分合計	899,247	—	694,178	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	48,435	7,877	—	—	23	137
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	—	—	0	137
うち住宅ローン証券化	4,817	—	—	—	0	137
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,617	7,877	—	—	22	—
うち住宅ローン証券化	246	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	6,705	3,080	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,059	4,289	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,068	272	—	—	—	—
その他資産証券化	19,537	234	—	—	22	—
投資家分	24,897	—	2,187	—	84	
うち住宅ローン証券化	8,965	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,785	—	2,187	—	—	
その他資産証券化	1,146	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,287	7,411	—	—	0	141
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	—	—	0	141
うち住宅ローン証券化	4,792	—	—	—	0	141
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,411	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	349	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,235	2,937	—	—	—	—
売掛債権証券化	11,099	3,832	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,908	419	—	—	—	—
その他資産証券化	18,902	221	—	—	—	—
投資家分	23,745	—	646	—	84	
うち住宅ローン証券化	10,562	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,440	—	646	—	—	
その他資産証券化	741	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	48,435	7,877	925	57
うち資産譲渡型証券化取引	4,817	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,887	—	286	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	807	—	99	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	121	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	43,617	7,877	489	57
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,043	7,655	249	49
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,070	175	58	5
リスク・ウェイト：50%超100%以下	823	46	54	2
リスク・ウェイト：100%超250%以下	649	0	101	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	8	—	1	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	24	—
投資家分	24,897	—	248	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,514	—	149	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	298	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	2,187	—	38	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	2,174	—	37	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	13	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,287	7,411	899	50
うち資産譲渡型証券化取引	4,792	—	371	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,199	—	277	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	469	—	55	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	123	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,495	7,411	527	50
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,140	7,319	237	46
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,076	75	24	2
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,094	11	113	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,109	4	134	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	75	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	23,745	—	238	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	23,379	—	140	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	281	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	646	—	11	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	635	—	10	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	11	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末および平成27年中間期、平成28年中間期末および平成28年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
全体	61.1	101.0	32.3	39.0	92.6	177.5	52.7	58.0
金利	40.7	69.7	26.7	38.8	128.4	173.1	101.5	104.1
うち円	18.5	46.3	12.2	22.2	104.8	162.3	79.6	90.2
ドル	23.5	39.7	7.2	26.0	74.2	88.9	55.3	57.7
外国為替	50.5	89.0	31.2	32.6	104.3	166.5	72.6	80.4
株式	7.6	23.3	1.0	1.8	5.1	16.2	0.5	2.4
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.1	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	38.1	—	—	34.3	145.3	—	—	128.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	164.7	280.9	70.6	91.2	228.0	470.7	114.6	165.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

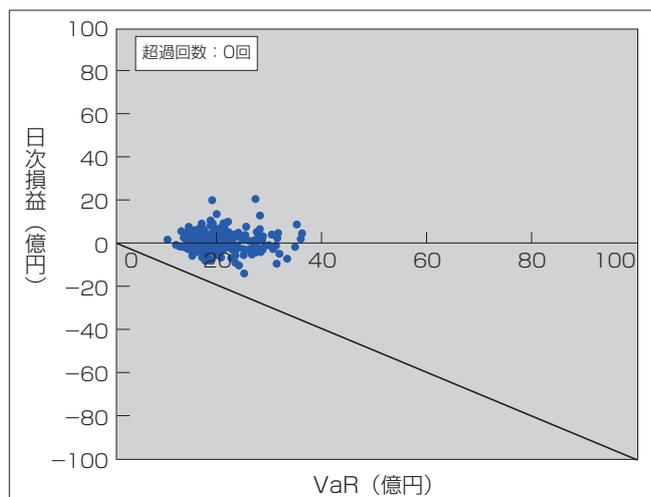
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年中間期、平成28年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

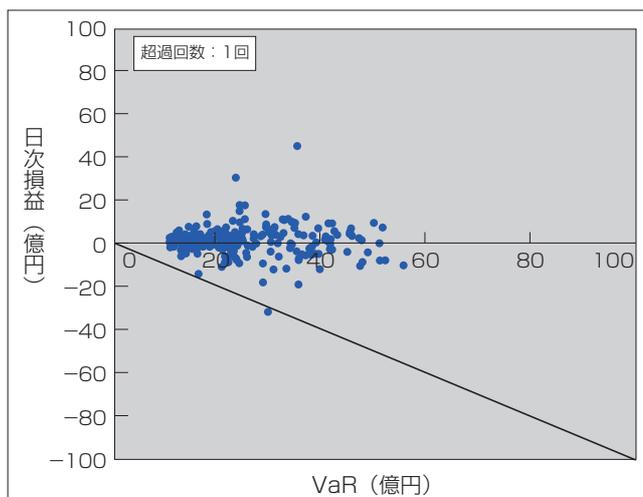
バック・テストの状況

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

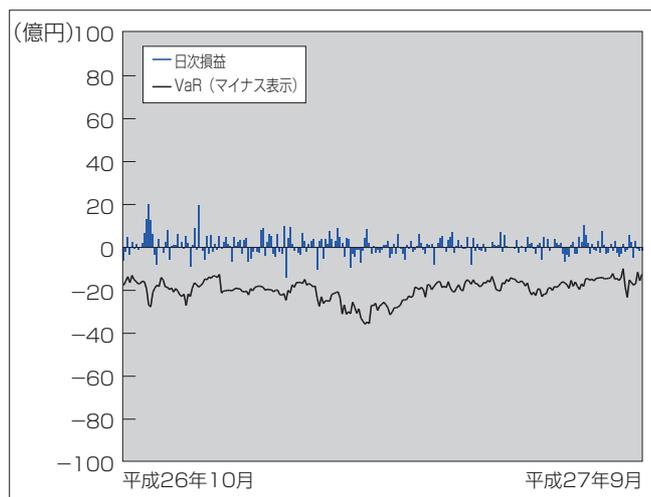
(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

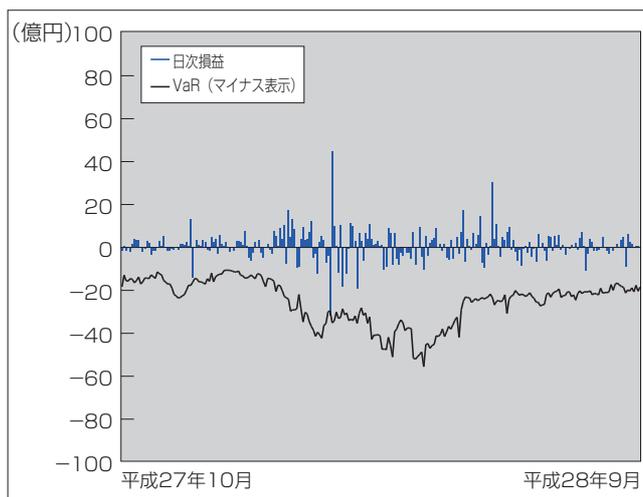
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	43,815	43,815	38,762	38,762
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,571	—	1,401	—
合計	45,387	—	40,163	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	47,178	△8,357	△6,690	61,342	△27,401	△10,469

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,867	43,815	18,947	23,289	38,762	15,473

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	8,434	7,091	△1,342	9,326	7,967	△1,358

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	22,795	16,610
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	22,101	16,448
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	590	127
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	49	28
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	53	6
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
金利全体	3,368	3,801	3,054	3,236	3,848	4,478	3,152	3,215
うち円	2,576	2,761	2,389	2,459	2,727	2,989	2,463	2,463
ドル	1,214	1,542	738	1,522	2,219	2,443	1,784	1,802
ユーロ	612	1,131	356	372	586	661	408	478
株式	1,489	1,679	1,203	1,506	2,054	2,207	1,743	2,125
全体	3,380	3,847	3,060	3,308	4,198	4,639	3,638	3,682

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。
 平成27年度第1四半期/第2四半期および第3四半期/第4四半期は下記URLで参照。
http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/btmu1509_n04.pdf
http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg/pdf/btmu1603_n04.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年第2四半期		平成28年第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	60,464,114		61,043,536	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	66,559,658	5,682,989	66,173,984	5,655,469
3 うち、安定預金の額	13,899,978	416,999	13,742,235	412,267
4 うち、準安定預金の額	52,659,680	5,265,989	52,431,749	5,243,202
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	60,016,786	30,971,067	60,946,230	31,666,178
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	57,111,835	28,066,116	58,065,625	28,785,573
8 うち、負債性有価証券の額	2,904,951	2,904,951	2,880,606	2,880,606
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		86,904		256,861
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,736,241	10,791,469	35,552,915	10,908,859
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,395,664	2,395,664	2,255,738	2,255,738
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	21,652	21,652	22,105	22,105
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,318,925	8,374,153	33,275,071	8,631,015
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	918,346	327,672	1,241,994	311,586
15 偶発事象に係る資金流出額	54,497,070	464,288	54,873,896	474,303
16 資金流出合計額		48,324,389		49,273,256
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	636,351	0	149,314	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,356,778	7,519,433	11,705,009	8,230,582
19 その他資金流入額	2,500,048	744,074	2,451,629	730,722
20 資金流入合計額	13,493,178	8,263,508	14,305,952	8,961,304
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		60,464,114		61,043,536
22 純資金流出額		40,060,881		40,311,952
23 単体流動性カバレッジ比率		150.9		151.4
24 平均値計算用データ数		3		3

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
 また、単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

また、当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	224
■ 自己資本の構成	225
■ 自己資本の充実度	232
■ 信用リスク	233
■ 信用リスクの削減手法	241
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	241
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	242
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	248
■ マーケット・リスク	249
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	251
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	252
■ 銀行勘定における金利リスク	252
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	253
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	254
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	254
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	255
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	255

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成27年中間期末、平成28年中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年中間期末は56社、平成28年中間期末は52社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要	平成27年中間期末、平成28年中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当する会社はありません。
--	------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,714,005		1,772,089
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717		761,717
2	うち、利益剰余金の額	974,687		1,029,270
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—
26	うち、社外流出予定額 (△)	22,400		18,899
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	205,707	308,561	294,556
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,885		2,848
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	31,872		18,357
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	31,872		18,357
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,954,470		2,087,852
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	63,129	94,694	93,595
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	35,624	53,436	47,938
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	27,505	41,258	45,656
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	1,466	2,199	12,519
12	適格引当金不足額	2,697	4,045	475
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	76,159	114,239	89,340
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	143,452		195,930
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,811,018		1,891,921

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		50,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,701		10,514	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,133		60,114	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	70,000		60,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	132		113	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,042		△2,039	
	うち、為替換算調整勘定の額	13,042		△2,039	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	93,877		118,588	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	7,685	11,527	11,533	7,688
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	25,623		17,511	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	11,013		7,595	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	12,586		9,757	
	うち、適格引当金不足額	2,022		158	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	33,308		29,044	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	60,568		89,543	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,871,586		1,981,465	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		35,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,196		3,144	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	277,392		240,692	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	277,392		240,692	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	14		7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	14		7	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	183,970		131,881	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	207,492		152,251	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△23,924		△20,881	
	うち、土地再評価差額金の額	402		511	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	464,574		410,725	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	26	39	40	27
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	26	40	110	73
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	55,972		32,211	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	42,422		24,363	
	うち、適格引当金不足額	2,022		158	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	11,527		7,688	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	56,025		32,362	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	408,548		378,363	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,280,135		2,359,828	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	142,991		80,351	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	28,671		20,680	
	うち、退職給付に係る資産の額	114,239		59,560	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	39		27	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	40		83	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,001,825		11,549,416	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.08%		16.38%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.59%		17.15%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.99%		20.43%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	67,877		62,783	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	88,217		79,606	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	459		1,465	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	14		7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,277		2,507	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	51,717		50,636	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	70,133		60,114	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	30,056		40,075	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	280,807		240,692	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		6,555	

(注) 平成27年中間期末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	437,438	437,438	
利益剰余金	974,687	1,029,270	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,736,405	1,790,988	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,736,405	1,790,988	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717	761,717		1a
うち、利益剰余金の額	974,687	1,029,270		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
無形固定資産	114,779	121,242	
有価証券	15,255,561	16,227,785	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	70,703	60,908	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	23,661	23,028	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	89,060	79,897		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	68,763	76,094	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
退職給付に係る資産	284,436	215,363	
上記に係る税効果	94,036	66,463	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	190,399	148,900		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延税金資産	2,698	4,072	
繰延税金負債	249,226	235,526	
再評価に係る繰延税金負債	4,716	4,336	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,661	23,028	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	94,036	66,463	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	459	1,465	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	459	1,465		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△56,358	△59,620	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,665	20,865	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
特定取引資産	438,417	555,967	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,120	12,892	
有価証券	15,255,561	16,227,785	
貸出金	13,000,845	13,715,776	劣後ローン等を含む
その他資産	606,954	1,020,070	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	158,422	148,504	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	666,145	1,024,136	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	66	67		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	66	67		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67,877	62,783		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	67,877	62,783		72
その他金融機関等（10%超出資）	107,496	99,013		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,212	19,222		40
Tier2相当額	66	184		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	88,217	79,606		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
非支配株主持分	170,094	162,591	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,885	2,848	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,701	10,514	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,196	3,144	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
借入金	1,806,004	2,001,581	
社債	704,923	824,732	
合計	2,510,928	2,826,313	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	35,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,712	5,437
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,434	5,160
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,573	4,257
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	3
ソブリン向けエクスポージャー	25	44
金融機関等向けエクスポージャー	370	407
居住用不動産向けエクスポージャー	182	177
その他リテール向けエクスポージャー	46	37
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	232	232
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	145	160
証券化エクスポージャー ^(注4)	131	116
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	131	116
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,273	1,207
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	134	162
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	953	876
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	186	167
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	520	654
CVAリスクに対する所要自己資本の額	154	204
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6	9
合計	7,667	7,513

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証（株）及び（一社）レオネについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
標準的方式	64	61
うち金利リスク	6	9
株式リスク	0	0
外国為替リスク	56	51
コモディティ・リスク	1	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	797	480
合計	862	542

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
先進的計測手法	539	504
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	155	180
合計	695	685

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
連結総所要自己資本額	9,601	9,239
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,317	7,190
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	114	64
マーケット・リスク相当額	862	542
オペレーショナル・リスク相当額	695	685
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	726	821

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	226,827	123,686	3,613	422,675
標準的手法	6,559	1,039	50	28,552
合計	233,387	124,725	3,663	451,228

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	228,440	134,913	6,366	465,060
標準的手法	2,970	822	474	24,608
合計	231,411	135,736	6,840	489,669

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	195,595	99,472	3,391	373,576	659	
海外	37,791	25,252	272	77,651	—	
合計	233,387	124,725	3,663	451,228	659	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	200,546	109,156	5,874	418,866	583	
海外	30,864	26,579	966	70,803	—	
合計	231,411	135,736	6,840	489,669	583	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	31,783	4,387	359	42,785	408	
卸小売業	13,448	1,100	49	15,231	36	
建設業	1,451	24	10	1,807	7	
金融・保険業	100,170	4,351	2,635	157,228	12	
不動産業	19,567	696	204	20,431	105	
各種サービス業	10,659	776	28	11,904	3	
運輸業	8,457	1,269	231	11,262	2	
個人	11,974	—	—	19,111	81	
国・地方公共団体	27,609	107,253	—	153,038	0	
その他	8,264	4,863	143	18,426	0	
合計	233,387	124,725	3,663	451,228	659	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	28,565	4,339	470	39,360	410	
卸小売業	11,452	965	106	13,171	14	
建設業	1,331	10	9	1,642	6	
金融・保険業	109,444	3,943	5,014	200,089	0	
不動産業	20,951	721	344	22,641	84	
各種サービス業	12,249	874	109	13,625	2	
運輸業	7,623	1,254	283	10,362	2	
個人	12,430	—	—	12,430	61	
国・地方公共団体	18,282	119,753	—	155,392	0	
その他	9,080	3,873	501	20,953	1	
合計	231,411	135,736	6,840	489,669	583	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	93,979	21,669	1,203	171,605
1年超3年以下	35,609	33,461	1,074	69,978
3年超5年以下	26,998	34,180	678	61,692
5年超7年以下	11,589	14,182	214	25,750
7年超	25,680	21,231	492	47,624
その他 ^(注3)	39,530	—	—	74,575
合計	233,387	124,725	3,663	451,228

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	88,847	17,162	1,877	188,703
1年超3年以下	32,012	37,251	2,366	71,630
3年超5年以下	25,331	26,627	1,696	53,787
5年超7年以下	13,216	11,491	251	24,969
7年超	27,869	43,203	648	71,950
その他 ^(注3)	44,133	—	—	78,628
合計	231,411	135,736	6,840	489,669

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	31,093	△922	33,085	6,725
個別貸倒引当金	3,765	△3,482	1,637	△9,771
うち国内	3,765	△3,482	1,637	△9,771
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	34,859	△4,405	34,724	△3,044

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	31,093	△922	33,085	6,725
個別貸倒引当金	3,765	△3,482	1,637	△9,771
うち製造業	1,739	△192	228	△9,355
卸小売業	36	△2,032	50	18
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	90	△886	—	—
不動産業	328	△266	173	△41
各種サービス業	74	△5	62	△3
運輸業	—	△172	—	—
個人	334	210	16	△300
国・地方公共団体	8	3	—	△7
その他	1,153	△140	1,106	△80
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	34,859	△4,405	34,724	△3,044

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
製造業	—	337
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	150	—
不動産業	0	4
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	11	19
合計	161	362

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	20,242	881	19,921	2,546
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,343	2,343	2,193	2,005
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	34	34	24	24
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	826	0	1,274	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	40	—	22	—
合計	23,487	3,258	23,437	4,577

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	76	55
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	76	55
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	521	636
うちリスク・ウェイト：300%	498	624
リスク・ウェイト：400%	22	11

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	72,525	63,594	8,931	11,640	44.46%	3,756
債務者格付4～9	61,841	54,602	7,238	9,992	48.85%	2,357
債務者格付10～11	2,731	2,332	399	44	59.13%	372
債務者格付12～15	558	541	17	15	60.39%	8

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.27%	—	24.26%
債務者格付4～9	0.57%	36.11%	—	50.53%
債務者格付10～11	8.91%	27.01%	—	119.64%
債務者格付12～15	100.00%	33.77%	29.70%	53.94%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	77,109	67,940	9,169	11,864	45.83%	3,731
債務者格付4～9	53,466	47,220	6,245	9,256	47.12%	1,883
債務者格付10～11	1,512	1,232	279	50	59.20%	249
債務者格付12～15	495	479	15	15	60.39%	6

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.50%	—	25.94%
債務者格付4～9	0.56%	35.84%	—	50.75%
債務者格付10～11	8.59%	30.15%	—	133.39%
債務者格付12～15	100.00%	31.16%	26.93%	56.04%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	181,417	154,731	26,685	0	—	26,685
債務者格付4～9	258	258	—	—	—	—
債務者格付10～11	19	2	17	—	—	17
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.88%	—	0.12%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	23.11%
債務者格付10～11	12.77%	21.98%	—	123.60%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.56%	62.54%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	232,208	201,370	30,837	0	—	30,837
債務者格付4～9	321	321	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.89%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	20.75%
債務者格付10～11	12.43%	37.90%	—	197.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	33.94%	70.76%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,330	7,873	1,457	82	60.39%	1,407
債務者格付4～9	5,487	3,929	1,557	45	33.55%	1,542
債務者格付10～11	249	21	228	—	—	228
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.62%	—	22.34%
債務者格付4～9	0.27%	35.74%	—	32.59%
債務者格付10～11	12.77%	37.90%	—	200.95%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1～3	9,439	7,116	2,322	51	60.39%	2,292
債務者格付4～9	4,525	2,036	2,488	25	60.39%	2,473
債務者格付10～11	371	44	327	—	—	327
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.21%	—	22.60%
債務者格付4～9	0.36%	37.94%	—	42.47%
債務者格付10～11	12.06%	37.90%	—	192.31%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,662	0.07%	107.22%
債務者格付4～9	2,224	0.34%	152.76%
債務者格付10～11	35	7.75%	524.46%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,155	0.07%	107.12%
債務者格付4～9	2,048	0.32%	147.78%
債務者格付10～11	28	7.22%	508.80%
債務者格付12～15	10	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	11,662	11,554	108	—	—	108
うち非デフォルト	11,620	11,512	107	—	—	107
デフォルト	42	42	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	195	179	16	39	14.78%	10
うち非デフォルト	184	168	15	39	14.81%	9
デフォルト	11	10	0	0	9.79%	0
その他リテール（事業性）	1,019	996	22	—	—	22
うち非デフォルト	984	961	22	—	—	22
デフォルト	35	35	0	—	—	0

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.67%	39.57%	—	16.29%
うち非デフォルト	14	0.31%	39.56%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	42.45%	42.45%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.88%	36.66%	—	41.26%
うち非デフォルト	12	3.02%	35.70%	—	43.91%
デフォルト	6	100.00%	51.51%	51.51%	—
その他リテール（事業性）	6	4.31%	27.78%	—	22.84%
うち非デフォルト	4	0.82%	27.67%	—	23.68%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,177	12,086	91	—	—	91
うち非デフォルト	12,138	12,047	90	—	—	90
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	166	152	13	29	14.94%	9
うち非デフォルト	156	143	12	29	14.97%	8
デフォルト	9	9	0	0	10.60%	0
その他リテール（事業性）	889	873	15	—	—	15
うち非デフォルト	861	846	15	—	—	15
デフォルト	28	27	0	—	—	0

	平成28年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.61%	37.84%	—	15.33%
うち非デフォルト	14	0.29%	37.83%	—	15.38%
デフォルト	7	100.00%	41.66%	41.66%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.42%	33.54%	—	36.62%
うち非デフォルト	12	3.64%	32.52%	—	38.96%
デフォルト	6	100.00%	49.49%	49.49%	—
その他リテール（事業性）	6	3.96%	27.31%	—	22.11%
うち非デフォルト	4	0.83%	27.23%	—	22.83%
デフォルト	2	100.00%	29.79%	29.79%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
平成26年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
平成27年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
平成27年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,861	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,858	—
ソブリン向けエクスポージャー		2	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		4,682	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,639	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,636	—
ソブリン向けエクスポージャー		1	—
金融機関等向けエクスポージャー		1	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		941	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	3,466	6,038
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,663	6,842
うち外国為替関連取引および金関連取引	5,628	8,151
金利関連取引	1,947	2,086
株式関連取引	—	11
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△3,913	△3,408
担保の額	1,476	2,581
うち預金	—	—
有価証券	75	10
その他	1,400	2,570
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,663	6,842
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,393	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	873	—	—	—	—
リース料債権証券化	216	—	—	—	—
その他資産証券化	303	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,393	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年中間期末		平成28年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,228	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	767	—	—	—	—
リース料債権証券化	116	—	—	—	—
その他資産証券化	344	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,228	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	4,139		3,563	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	3,542		2,885	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	596		678	
オリジネーター分合計	4,139	—	3,563	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,084	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,084	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	599	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	169	—	—	—	—	—
その他資産証券化	316	—	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	—	—	0	/
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,088	—	—	—	—	
その他資産証券化	5,038	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	965	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSponsor	965	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	547	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	86	—	—	—	—	—
その他資産証券化	331	—	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	2,651	—	—	—	—	
アパートローン証券化	277	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,807	—	—	—	—	
その他資産証券化	2,772	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,084	—	31	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,084	—	31	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	730	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	259	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	14	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	99	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	10,651	—	80	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	358	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	97	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	19	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	965	—	28	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	28	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	794	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	103	—	3	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	87	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	12,361	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	35	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末および平成27年中間期、平成28年中間期末および平成28年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
全体	12.1	17.1	3.6	6.3	15.8	30.2	6.8	14.9
金利	3.3	6.7	0.6	1.6	1.8	3.1	1.1	1.4
うち円	1.1	2.6	0.3	1.1	1.6	2.7	1.0	1.1
ドル	0.8	2.3	0.2	0.3	0.5	3.0	0.2	0.9
外国為替	12.1	16.3	3.6	6.6	16.0	30.9	6.6	15.6
株式	0.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.7	—	—	1.8	2.1	—	—	2.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	204.9	273.5	121.5	121.5	84.2	126.0	43.0	66.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

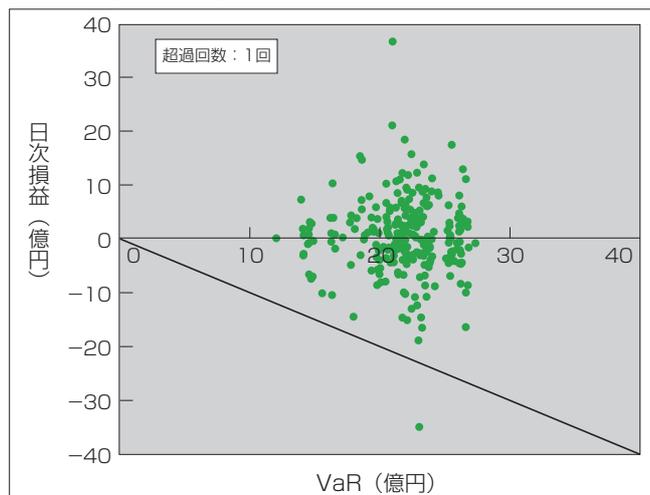
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年中間期、平成28年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

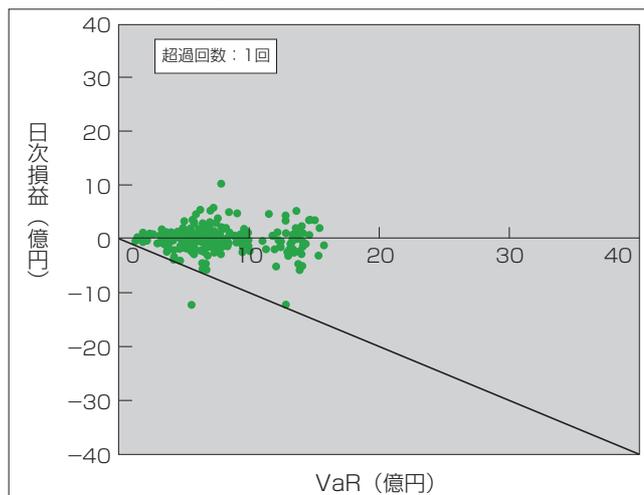
バック・テストの状況

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

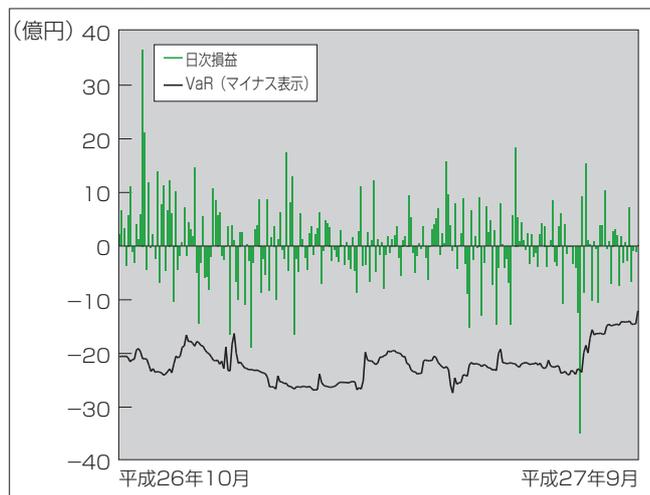
(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

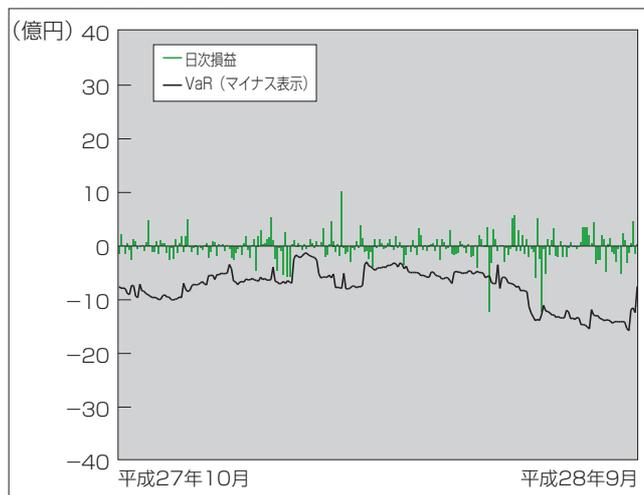
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	10,099	10,099	9,263	9,263
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	235	—	224	—
合計	10,334	—	9,488	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	5,977	△3,003	△1,045	15,191	△825	△899

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,167	10,099	4,931	4,925	9,263	4,337

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,917	7,386
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,490	6,935
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	282	279
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	140	170
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4	1

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
金利全体	630	807	428	553	947	1,055	802	885
うち円	189	254	130	139	566	686	440	482
ドル	304	391	169	258	391	474	305	424
ユーロ	369	541	225	316	356	510	284	299
株式	361	458	124	138	173	216	108	176
全体	799	960	553	676	1,058	1,179	919	1,000

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

アウトライヤー比率の状況

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
アウトライヤー比率	6.09%	8.98%

- (算出の前提)
 計測方式：金利感応度法
 金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年中間期末	平成28年中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	36,694,684	41,155,195
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	38,044,884	42,456,889
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,350,199	1,301,694
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	175,295	212,456
3		オン・バランス資産の額 (イ)	36,519,389	40,942,738
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	155,135	393,254
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	280,257	359,910
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	155,042	184,556
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	28,581	70,427
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	561,853	867,293
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	3,099	38,205
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	120,744	50,356
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	123,844	88,561
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,691,097	3,205,768
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,750,936	1,707,406
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,940,160	1,498,361
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	1,871,586	1,981,465
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	39,145,247	43,396,955
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.78%	4.56%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

ただし、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、やや低下して推移しています。

平成27年度第1四半期/第2四半期および第3四半期/第4四半期は下記URLを参照。

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/mutb1509_07.pdf

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg/pdf/mutb1603_07.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年第2四半期		平成28年第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	13,925,428		15,414,149	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,850,062	900,651	9,967,269	912,129
3 うち、安定預金の額	1,209,975	36,299	1,213,438	36,403
4 うち、準安定預金の額	8,640,087	864,352	8,753,831	875,726
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,937,436	10,842,096	13,782,115	12,525,963
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	81,244	20,311	93,037	23,259
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,385,994	9,351,587	12,025,043	10,838,669
8 うち、負債性有価証券の額	1,470,198	1,470,198	1,664,035	1,664,035
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	79,093		57,183	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,450,351	979,792	2,379,730	932,592
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	723,701	723,701	687,302	687,302
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,726,650	256,090	1,692,429	245,290
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,908,094	910,662	2,410,606	839,701
15 偶発事象に係る資金流出額	6,537,397	49,694	6,558,839	46,622
16 資金流出合計額	13,761,988		15,314,190	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	935,077	0	1,525,804	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,738,848	1,338,451	1,884,630	1,507,795
19 その他資金流入額	1,413,833	279,588	933,762	539,554
20 資金流入合計額	4,087,758	1,618,038	4,344,196	2,047,349
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	13,925,428		15,414,149	
22 純資金流出額	12,143,949		13,266,841	
23 連結流動性カバレッジ比率	114.6		116.1	
24 平均値計算用データ数	3		3	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

ただし、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、やや低下して推移しています。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。

a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。

b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。

また、当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	258
■ 自己資本の充実度	265
■ 信用リスク	266
■ 信用リスクの削減手法	275
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	275
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	276
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	282
■ マーケット・リスク	283
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	285
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	286
■ 銀行勘定における金利リスク	286
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	287
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	287
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	288
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	288

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,620,289		1,697,899	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362		746,362	
2	うち、利益剰余金の額	896,326		970,436	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	22,400		18,899	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	187,538	281,308	318,729	212,486
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,807,827		2,016,629	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,629	21,943	24,596	16,397
8	うち、のれんに係るものの額	183	274	262	175
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	14,446	21,669	24,333	16,222
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	1,478	2,218	12,535	8,357
12	適格引当金不足額	2,918	4,377	788	525
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	67,252	100,879	110,910	73,940
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	86,279		148,831
	普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,721,548		1,867,798
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)			
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		50,000
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,000		60,000
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	70,000		110,000
	その他Tier1 資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	7,685	11,527	11,533
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,463		640
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	274		175
	うち、適格引当金不足額	2,188		262
42	Tier2 資本不足額	—		—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	10,148		12,174
	その他Tier1 資本			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	59,852		97,826
	Tier1 資本			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,781,400		1,965,624
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)			
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		35,000
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	277,392		240,692
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	183,187		131,447	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	206,707		151,819	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 23,922		△ 20,883	
	うち、土地再評価差額金の額	402		511	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	460,580		407,140	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	0	0	69	46
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,188		262	
	うち、適格引当金不足額	2,188		262	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,188		332	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	458,392		406,807	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,239,793		2,372,431	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	136,847		99,552	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	21,669		16,019	
	うち、前払年金費用の額	100,879		73,940	
	うち、その他金融機関等のTier1 資本調達手段の額	14,298		9,536	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		56	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,846,943		10,874,557	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.53%		17.17%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.03%		18.07%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.90%		21.81%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,771		58,325	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	133,015		126,703	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年中間期末	平成28年中間期末
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
76	一般貸倒引当金の額	—	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	54,615	53,856
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	70,000	60,000
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,999	39,999
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	280,807	240,692
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	6,555

(注) 平成27年中間期末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年中間期末、平成28年中間期末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	422,083	422,083	
利益剰余金	896,326	970,436	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,642,689	1,716,799	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,642,689	1,716,799	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362	746,362		1a
うち、利益剰余金の額	896,326	970,436		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
無形固定資産	54,627	59,063	
上記に係る税効果	17,836	17,875	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	36,115	40,556	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
前払年金費用	251,168	267,356	
上記に係る税効果	83,036	82,506	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	168,132	184,850		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	235,539	249,411	
再評価に係る繰延税金負債	4,716	4,336	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	17,836	17,875	
前払年金費用の税効果勘案分	83,036	82,506	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△56,321	△59,601	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,697	20,892	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
特定取引資産	437,857	555,967	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,120	12,892	
有価証券	15,242,701	16,268,532	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	12,960,358	13,573,206	劣後ローン等を含む
その他資産	578,678	832,269	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	158,422	148,504	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	608,799	912,339	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	61,771	58,325		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,771	58,325		72
その他金融機関等（10%超出資）	152,228	146,041		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,212	19,222		40
Tier2相当額	0	116		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	133,015	126,703		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,000	60,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考
借入金	1,903,248	2,105,034	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	704,923	824,732	
合計	2,608,172	2,929,767	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年中間期末	平成28年中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	35,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,625	5,301
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,494	5,185
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,574	4,262
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	3
ソブリン向けエクスポージャー	25	44
金融機関等向けエクスポージャー	418	420
居住用不動産向けエクスポージャー	181	176
その他リテール向けエクスポージャー	45	36
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	244	240
証券化エクスポージャー ^(注4)	131	116
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,562	1,549
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	185	239
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,096	1,041
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	280	267
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	558	715
CVAリスクに対する所要自己資本の額	166	207
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1	4
合計	7,915	7,778

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
標準的方式	6	9
うち金利リスク	6	9
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	797	480
合計	804	490

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
先進的計測手法	458	470
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	458	470

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
単体総所要自己資本額	9,477	8,699
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,560	7,472
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	109	79
マーケット・リスク相当額	804	490
オペレーショナル・リスク相当額	458	470
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	654	267

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	230,639	123,686	3,891	428,802

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	236,673	134,913	6,543	475,708

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	182,806				655	
中部	3,734	98,554	3,658	358,437		
西日本	11,594					
その他	—					
海外 北米	8,956				—	
欧州	14,954	25,131	233	70,364		
アジア・オセアニア	8,594					
その他	—					
合計	230,639	123,686	3,891	428,802	655	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	191,824				579	
中部	3,664	108,935	6,034	410,179		
西日本	11,344					
その他	—					
海外 北米	8,432				—	
欧州	14,679	25,978	508	65,528		
アジア・オセアニア	6,728					
その他	—					
合計	236,673	134,913	6,543	475,708	579	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	31,783	4,387	359	42,785	408	
卸小売業	13,448	1,100	49	15,231	36	
建設業	1,451	24	10	1,806	7	
金融・保険業	98,545	4,351	2,885	155,734	12	
不動産業	19,567	696	204	20,670	105	
各種サービス業	10,659	776	28	11,884	3	
運輸業	8,457	1,269	231	11,262	2	
個人	11,958	—	—	19,123	77	
国・地方公共団体	26,523	106,214	—	132,797	0	
その他	8,244	4,863	121	17,506	0	
合計	230,639	123,686	3,891	428,802	655	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	28,562	4,339	470	39,357	410	
卸小売業	11,452	965	106	13,171	14	
建設業	1,331	10	9	1,642	6	
金融・保険業	116,518	3,937	5,055	207,225	0	
不動産業	20,951	721	344	22,922	84	
各種サービス業	12,249	874	109	13,606	2	
運輸業	7,623	1,254	283	10,362	2	
個人	12,417	—	—	12,418	57	
国・地方公共団体	16,532	118,937	—	135,470	0	
その他	9,033	3,873	164	19,532	0	
合計	236,673	134,913	6,543	475,708	579	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	92,326	20,729	1,431	168,395
1年超3年以下	35,589	33,363	1,074	69,860
3年超5年以下	27,000	34,179	678	61,693
5年超7年以下	11,588	14,182	214	25,750
7年超	25,668	21,231	492	47,612
その他 ^(注3)	38,464	—	—	55,489
合計	230,639	123,686	3,891	428,802

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	94,975	16,416	1,579	191,454
1年超3年以下	31,948	37,220	2,366	71,535
3年超5年以下	25,362	26,581	1,696	53,772
5年超7年以下	13,216	11,491	251	24,969
7年超	27,861	43,203	648	71,941
その他 ^(注3)	43,308	—	—	62,034
合計	236,673	134,913	6,543	475,708

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	31,074	△925	33,080	6,725
個別貸倒引当金	3,123	△3,425	1,031	△9,697
うち国内	2,988	△462	1,011	△9,694
東日本				
中部	1	△0	—	△0
西日本	133	△2,962	20	△2
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	34,198	△4,351	34,114	△2,969

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	31,074	△925	33,080	6,725
個別貸倒引当金	3,123	△3,425	1,031	△9,697
うち製造業	1,739	△192	228	△9,355
卸小売業	36	△2,032	50	18
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	90	△886	—	—
不動産業	328	△266	173	△41
各種サービス業	74	△5	62	△3
運輸業	—	△172	—	—
個人	334	210	16	△300
国・地方公共団体	8	3	—	△7
その他	510	△83	501	△6
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	34,198	△4,351	34,114	△2,969

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成28年中間期
製造業	—	337
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	150	—
不動産業	0	4
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	△0	—
合計	150	342

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	76	55
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	76	55
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	635	822
うちリスク・ウェイト：300%	359	461
リスク・ウェイト：400%	276	361

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	72,525	63,594	8,931	11,640	44.46%	3,756
債務者格付4～9	61,865	54,626	7,238	9,992	48.85%	2,357
債務者格付10～11	2,731	2,332	399	44	59.13%	372
債務者格付12～15	558	541	17	15	60.39%	8

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.27%	—	24.26%
債務者格付4～9	0.57%	36.11%	—	50.53%
債務者格付10～11	8.91%	27.01%	—	119.64%
債務者格付12～15	100.00%	33.77%	29.70%	53.94%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	77,106	67,937	9,169	11,864	45.83%	3,731
債務者格付4～9	53,586	47,308	6,277	9,256	47.12%	1,915
債務者格付10～11	1,512	1,232	279	50	59.20%	249
債務者格付12～15	495	479	15	15	60.39%	6

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.50%	—	25.94%
債務者格付4～9	0.56%	35.85%	—	50.75%
債務者格付10～11	8.59%	30.15%	—	133.39%
債務者格付12～15	100.00%	31.16%	26.93%	56.04%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	181,417	154,731	26,685	0	—	26,685
債務者格付4～9	258	258	—	—	—	—
債務者格付10～11	19	2	17	—	—	17
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.88%	—	0.12%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	23.11%
債務者格付10～11	12.77%	21.98%	—	123.60%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.56%	62.54%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	232,208	201,370	30,837	0	—	30,837
債務者格付4～9	321	321	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.89%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	20.75%
債務者格付10～11	12.43%	37.90%	—	197.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	33.94%	70.76%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,672	8,059	1,612	82	60.39%	1,562
債務者格付4～9	8,555	3,930	4,624	95	15.76%	4,609
債務者格付10～11	249	21	228	—	—	228
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	22.08%
債務者格付4～9	0.21%	36.51%	—	27.21%
債務者格付10～11	12.77%	37.90%	—	200.95%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
債務者格付1～3	9,867	7,401	2,465	51	60.39%	2,435
債務者格付4～9	4,968	2,047	2,921	65	22.98%	2,906
債務者格付10～11	371	44	327	—	—	327
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.24%	—	22.22%
債務者格付4～9	0.33%	37.94%	—	40.69%
債務者格付10～11	12.06%	37.90%	—	192.31%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,153	0.07%	108.23%
債務者格付4～9	2,831	0.30%	154.08%
債務者格付10～11	63	10.00%	620.07%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,520	0.08%	107.94%
債務者格付4～9	2,823	0.28%	157.01%
債務者格付10～11	56	9.84%	620.26%
債務者格付12～15	10	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	11,648	11,551	97	—	—	97
うち非デフォルト	11,609	11,512	96	—	—	96
デフォルト	39	38	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	194	179	14	39	14.78%	9
うち非デフォルト	182	168	14	39	14.81%	8
デフォルト	11	10	0	0	9.79%	0
その他リテール（事業性）	1,019	996	22	—	—	22
うち非デフォルト	984	961	22	—	—	22
デフォルト	35	35	0	—	—	0

	平成27年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	39.58%	—	16.30%
うち非デフォルト	14	0.31%	39.57%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	42.58%	42.58%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.76%	36.46%	—	41.12%
うち非デフォルト	12	3.03%	35.55%	—	43.70%
デフォルト	6	100.00%	50.97%	50.97%	—
その他リテール（事業性）	6	4.27%	27.78%	—	22.85%
うち非デフォルト	4	0.82%	27.67%	—	23.68%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	12,168	12,085	83	—	—	83
うち非デフォルト	12,130	12,047	83	—	—	83
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	164	152	11	29	14.94%	7
うち非デフォルト	155	143	11	29	14.97%	7
デフォルト	9	9	0	0	10.60%	0
その他リテール（事業性）	887	872	15	—	—	15
うち非デフォルト	861	846	15	—	—	15
デフォルト	26	26	0	—	—	0

	平成28年中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.60%	37.84%	—	15.33%
うち非デフォルト	14	0.29%	37.83%	—	15.38%
デフォルト	7	100.00%	41.66%	41.66%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.24%	33.27%	—	36.46%
うち非デフォルト	12	3.66%	32.33%	—	38.70%
デフォルト	6	100.00%	48.68%	48.68%	—
その他リテール（事業性）	6	3.77%	27.31%	—	22.15%
うち非デフォルト	4	0.83%	27.23%	—	22.83%
デフォルト	2	100.00%	29.82%	29.82%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
平成26年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
平成27年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
平成26年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
平成27年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
平成27年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
平成27年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,861	—	3,639	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,858	—	3,636	—
ソブリン向けエクスポージャー	2	—	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	1	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,111	5,986
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,891	6,544
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,932	8,244
金利関連取引	1,947	2,086
株式関連取引	—	11
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△4,988	△3,799
担保の額	1,476	2,615
うち預金	—	—
有価証券	75	10
その他	1,400	2,604
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,891	6,544
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成27年中間期末		平成27年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,393	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	873	—	—	—	—
リース料債権証券化	216	—	—	—	—
その他資産証券化	303	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,393	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年中間期末		平成28年中間期		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,228	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	767	—	—	—	—
リース料債権証券化	116	—	—	—	—
その他資産証券化	344	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,228	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年中間期		平成28年中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	4,139		3,563	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	3,542		2,885	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	596		678	
オリジネーター分合計	4,139	—	3,563	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,084	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,084	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	599	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	169	—	—	—	—	—
その他資産証券化	316	—	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	—	—	0	/
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,088	—	—	—	—	
その他資産証券化	5,038	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成28年中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	965	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	965	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	547	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	86	—	—	—	—	—
その他資産証券化	331	—	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	2,651	—	—	—	—	
アパートローン証券化	277	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,807	—	—	—	—	
その他資産証券化	2,772	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,084	—	31	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,084	—	31	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	730	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	259	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	14	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	11,126	—	99	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	10,651	—	80	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	358	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	97	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	19	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	965	—	28	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	28	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	794	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	103	—	3	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	87	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	12,361	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	35	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末および平成27年中間期、平成28年中間期末および平成28年中間期において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年中間期末、平成28年中間期末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
全体	12.1	17.1	3.6	6.3	15.8	30.2	6.8	14.9
金利	3.3	6.7	0.6	1.6	1.8	3.1	1.1	1.4
うち円	1.1	2.6	0.3	1.1	1.6	2.7	1.0	1.1
ドル	0.8	2.3	0.2	0.3	0.5	3.0	0.2	0.9
外国為替	12.1	16.3	3.6	6.6	16.0	30.9	6.6	15.6
株式	0.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.7	—	—	1.8	2.1	—	—	2.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	204.9	273.5	121.5	121.5	84.2	126.0	43.0	66.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

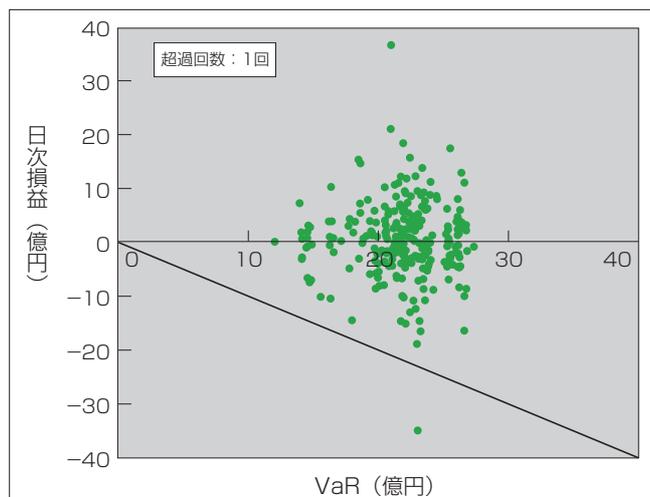
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年中間期、平成28年中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

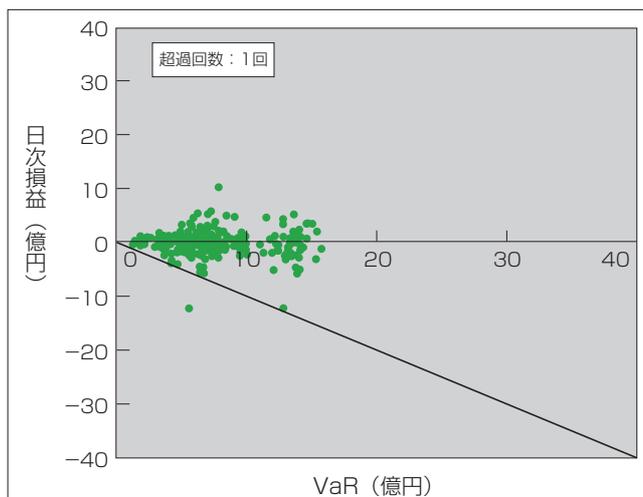
バック・テストの状況

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

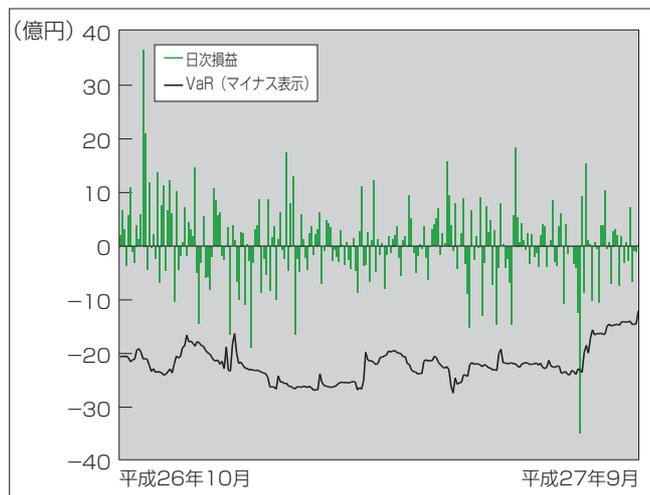
(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

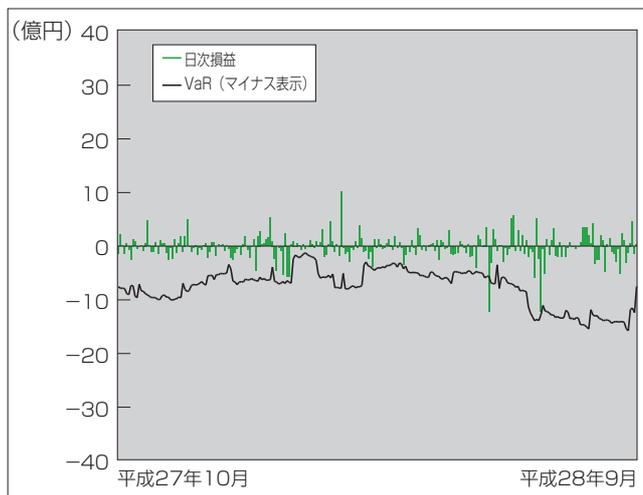
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年10月～平成27年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年中間期末		平成28年中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	10,074	10,074	9,242	9,242
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	230	—	219	—
合計	10,304	—	9,461	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年中間期			平成28年中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	5,971	△3,003	△1,045	15,191	△825	△899

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,162	10,074	4,911	4,921	9,242	4,320

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年中間期末			平成28年中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,291	713	606	1,067	460

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年中間期末	平成28年中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,999	7,611
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,572	7,160
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	282	279
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	140	170
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4	1

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年中間期				平成28年中間期			
	日次平均	最大	最小	平成27年中間期末	日次平均	最大	最小	平成28年中間期末
金利全体	630	807	428	553	947	1,055	802	885
うち円	189	254	130	139	566	686	440	482
ドル	304	391	169	258	391	474	305	424
ユーロ	369	541	225	316	356	510	284	299
株式	361	458	124	138	173	216	108	176
全体	799	960	553	676	1,058	1,179	919	1,000

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

ただし、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、やや低下して推移しています。

平成27年度第1四半期/第2四半期および第3四半期/第4四半期は下記URLで参照。

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/mutb1509_n04.pdf

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg/pdf/mutb1603_n04.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年第2四半期		平成28年第1四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	11,602,596		12,320,170	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,850,062	900,651	9,967,269	912,129
3 うち、安定預金の額	1,209,975	36,299	1,213,438	36,403
4 うち、準安定預金の額	8,640,087	864,352	8,753,831	875,726
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,392,075	8,357,668	10,553,701	9,367,327
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,921,877	6,887,470	8,889,666	7,703,292
8 うち、負債性有価証券の額	1,470,198	1,470,198	1,664,035	1,664,035
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	79,093		57,183	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,445,051	977,672	2,374,430	930,472
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	723,701	723,701	687,302	687,302
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,721,350	253,970	1,687,129	243,170
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	296,931	144,718	255,382	194,593
15 偶発事象に係る資金流出額	6,537,397	49,694	6,558,839	46,622
16 資金流出合計額	10,509,496		11,508,327	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	104,456	0	73,248	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,711,379	1,324,413	1,875,336	1,502,760
19 その他資金流入額	874,303	279,587	922,414	539,549
20 資金流入合計額	2,690,139	1,604,001	2,870,998	2,042,310
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	11,602,596		12,320,170	
22 純資金流出額	8,905,495		9,466,018	
23 単体流動性カバレッジ比率	130.2		130.1	
24 平均値計算用データ数	3		3	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

ただし、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、やや低下して推移しています。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

また、当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産	31,456,808	29,620,925
現金・預金	1,302,030	1,152,989
預託金	598,944	677,436
トレーディング商品	14,616,993	17,989,944
信用取引資産	300,671	229,031
有価証券担保貸付金	13,457,249	8,376,133
短期差入保証金	893,544	955,711
その他流動資産	287,374	239,680
固定資産	651,921	737,686
有形固定資産	36,041	39,962
無形固定資産	92,539	102,335
投資その他の資産	523,341	595,388
投資有価証券	491,630	548,389
その他	33,734	48,524
貸倒引当金	△2,024	△1,525
資産合計	32,108,730	30,358,612
負債の部		
流動負債	29,579,773	28,042,082
トレーディング商品	11,865,439	16,843,450
信用取引負債	150,189	175,744
有価証券担保借入金	12,208,610	6,816,155
短期借入金	1,373,828	1,079,958
その他流動負債	3,981,705	3,126,774
固定負債	1,478,807	1,380,162
社債	971,630	889,193
長期借入金	496,013	476,453
その他固定負債	11,162	14,514
特別法上の準備金	4,100	4,037
負債合計	31,062,680	29,426,282
純資産の部		
株主資本	750,390	700,817
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	452,022	451,481
利益剰余金	222,848	173,817
その他の包括利益累計額	40,393	△33,241
その他有価証券評価差額金	1,356	△438
繰延ヘッジ損益	△149	50
為替換算調整勘定	36,407	△33,619
退職給付に係る調整累計額	2,779	766
新株予約権	—	16
非支配株主持分	255,265	264,737
純資産合計	1,046,049	932,329
負債・純資産合計	32,108,730	30,358,612

2. 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益	265,316	200,579
受入手数料	126,937	85,517
トレーディング損益	97,999	81,446
金融収益	40,377	33,615
その他の営業収益	2	0
金融費用	19,938	15,554
純営業収益	245,377	185,024
販売費・一般管理費	191,218	160,975
営業利益	54,159	24,049
営業外収益	13,190	24,484
営業外費用	540	788
経常利益	66,809	47,745
特別利益	275	195
特別損失	2,833	883
税金等調整前中間純利益	64,250	47,057
法人税等合計	22,036	7,269
中間純利益	42,214	39,787
非支配株主に帰属する中間純利益	14,687	12,588
親会社株主に帰属する中間純利益	27,527	27,199

3. 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	42,214	39,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,349	△1,086
繰延ヘッジ損益	△75	84
為替換算調整勘定	7,946	△58,606
退職給付に係る調整額	△372	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	△376
その他の包括利益合計	△267	△60,254
中間包括利益	41,947	△20,466
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,421	△32,216
非支配株主に係る中間包括利益	14,525	11,749

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,777	△11,777
親会社株主に帰属する中間純利益			27,527	27,527
連結範囲の変動			—	—
子会社株式の追加取得		△794		△794
子会社株式の一部売却		—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△794	15,750	14,955
当中間期末残高	75,518	452,022	222,848	750,390

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	—	249,837	1,025,771
当中間期変動額								
剰余金の配当								△11,777
親会社株主に帰属する中間純利益								27,527
連結範囲の変動								—
子会社株式の追加取得								△794
子会社株式の一部売却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,477	△15	7,596	△208	△105	—	5,427	5,321
当中間期変動額合計	△7,477	△15	7,596	△208	△105	—	5,427	20,277
当中間期末残高	1,356	△149	36,407	2,779	40,393	—	255,265	1,046,049

平成28年中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	451,480	228,089	755,089
当中間期変動額				
剰余金の配当			△63,567	△63,567
親会社株主に帰属する中間純利益			27,199	27,199
連結範囲の変動			△17,903	△17,903
子会社株式の追加取得		—		—
子会社株式の一部売却		0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	0	△54,272	△54,272
当中間期末残高	75,518	451,481	173,817	700,817

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	690	△37	19,508	1,074	21,236	—	256,704	1,033,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△63,567
親会社株主に帰属する中間純利益								27,199
連結範囲の変動								△17,903
子会社株式の追加取得								—
子会社株式の一部売却								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,129	87	△53,128	△307	△54,477	16	8,033	△46,428
当中間期変動額合計	△1,129	87	△53,128	△307	△54,477	16	8,033	△100,700
当中間期末残高	△438	50	△33,619	766	△33,241	16	264,737	932,329

5. 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,809	307,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,216	14,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,440	△350,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,809	△10,926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	179,842	△39,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,317	1,194,597
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,043	△8,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,293,116	1,146,725

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成27年中間期末 (平成27年9月30日)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産	1,950,727	1,908,312
現金及び預金	23,551	27,399
会員未収金	867,432	901,684
営業貸付金	330,266	276,738
信用保証債務見返	569,651	558,773
繰延税金資産	27,853	12,212
未収入金	196,812	168,439
その他	24,329	24,951
貸倒引当金	△89,168	△61,887
固定資産	157,593	159,502
有形固定資産	32,273	33,322
建物及び構築物	9,784	9,332
器具及び備品	7,755	9,467
土地	14,706	14,500
その他	26	23
無形固定資産	89,578	98,427
ソフトウェア	69,144	68,466
ソフトウェア仮勘定	17,578	27,106
その他	2,855	2,855
投資その他の資産	35,740	27,752
投資有価証券	13,327	12,496
繰延税金資産	12,027	5,886
退職給付に係る資産	3,681	2,931
その他	6,890	6,526
貸倒引当金	△185	△89
資産合計	2,108,321	2,067,815
負債の部		
流動負債	1,483,717	1,521,500
支払手形	44	80
加盟店未払金	286,128	289,573
信用保証債務	569,651	558,773
短期借入金	141,500	139,000
1年内返済予定の長期借入金	25,521	70,077
コマーシャル・ペーパー	37,999	117,999
未払法人税等	360	365
賞与引当金	3,321	3,367
ポイント引当金	7,222	7,871
預り金	323,534	243,664
その他	88,434	90,726
固定負債	387,854	355,550
長期借入金	352,351	309,213
役員退職慰労引当金	215	239
利息返還損失引当金	26,299	36,904
ギフトカード回収損失引当金	4,450	4,330
退職給付に係る負債	436	417
その他	4,100	4,444
負債合計	1,871,571	1,877,050
純資産の部		
株主資本	235,880	192,569
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△6,974	△50,285
その他の包括利益累計額	869	△1,804
その他有価証券評価差額金	1,234	569
繰延ヘッジ損益	△1,468	△1,686
為替換算調整勘定	△131	△190
退職給付に係る調整累計額	1,235	△496
純資産合計	236,749	190,764
負債純資産合計	2,108,321	2,067,815

2. 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業収益	131,045	134,276
クレジットカード収益	104,273	104,760
カードショッピング	89,963	92,110
カードキャッシング	14,309	12,649
ファイナンス収益	3,394	2,774
信用保証収益	3,499	3,614
その他の収益	19,045	22,374
金融収益	831	752
営業費用	127,091	133,126
販売費及び一般管理費	125,074	131,084
金融費用	2,017	2,041
営業利益	3,953	1,150
営業外収益	122	88
営業外費用	0	3
経常利益	4,076	1,235
特別利益	39	230
特別損失	153	21
税金等調整前中間純利益	3,962	1,444
法人税、住民税及び事業税	62	49
法人税等調整額	389	291
親会社株主に帰属する中間純利益	3,509	1,103

3. 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成27年中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	3,509	1,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△17
繰延ヘッジ損益	△95	159
退職給付に係る調整額	△141	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△40
その他の包括利益合計	△475	98
中間包括利益	3,033	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,033	1,202
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

4. 要約中間連結株主資本等変動計算書

平成27年中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△10,483	232,371
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			3,509	3,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,509	3,509
当中間期末残高	109,312	133,542	△6,974	235,880

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,449	△1,372	△109	1,376	1,344	233,715
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						3,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△215	△95	△22	△141	△475	△475
当中間期変動額合計	△215	△95	△22	△141	△475	3,033
当中間期末残高	1,234	△1,468	△131	1,235	869	236,749

平成28年中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△51,389	191,465
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			1,103	1,103
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,103	1,103
当中間期末残高	109,312	133,542	△50,285	192,569

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	587	△1,846	△150	△493	△1,903	189,562
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						1,103
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17	159	△40	△2	98	98
当中間期変動額合計	△17	159	△40	△2	98	1,202
当中間期末残高	569	△1,686	△190	△496	△1,804	190,764

● 開示項目一覧 (平成28年9月30日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 資本金及び発行済株式の総数		29
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		30
(2) 各株主の持株数		30
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		30
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~9
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		12
(2) 経常利益又は経常損失		12
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		12
(4) 包括利益		12
(5) 純資産額		12
(6) 総資産額		12
(7) 連結自己資本比率		12
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書		13~15
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		28
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		28
(2) 延滞債権に該当する貸出金		28
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		28
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		28
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		120~153
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項		154、155
5. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)		26
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		13
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		120

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	72	118
(2) 各株主の持株数	72	118
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	72	118
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~9、59~62	4~9、99~102
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	47	88
(2) 経常利益又は経常損失	47	88
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	47	88
(4) 資本金及び発行済株式の総数	47	88
(5) 純資産額	47	88
(6) 総資産額	47	88
(7) 預金残高	47	88
(8) 貸出金残高	47	88
(9) 有価証券残高	47	88
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	47	88
(11) 従業員数	47	88
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		88
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		88
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		88
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		88

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	59	99
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	59、61	99、101
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	59、60	99、100
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	60	100
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	47	88
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	47	88
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	69	115
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	69	115
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	63	109
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	63	109
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	64、68	110、114
(4) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	64	110
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64	110
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	64	110
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	65	111
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	70	116
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	67	113
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	66	112
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	70	116
ホ 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		103
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		105
(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		104
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		105
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		105
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		106
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		106
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		107
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		106
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		106
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		107
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		108
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6	6
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	48~50	89~91
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	65	111
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	65	111
(2) 延滞債権に該当する貸出金	65	111
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	65	111
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	65	111
3. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		107
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	192~220	258~286
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	221、222	287、288
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	53~55	94~96
(2) 金銭の信託	55	96
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	56~58	97、98
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	65	111
8. 貸出金償却の額	65	111
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	48	89
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	192	258

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~9	4~9
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	32	74
(2) 経常利益又は経常損失	32	74
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	32	74
(4) 包括利益	32	74
(5) 純資産額	32	74
(6) 総資産額	32	74
(7) 連結自己資本比率	32	74
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	33~35	75~77
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	46	87
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	46	87
(2) 延滞債権に該当する貸出金	46	87
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	46	87
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	46	87
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	158~187	224~253
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	188、189	254、255
5. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	44	85
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	33	75
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	158	224

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	107、112
2. 危険債権	66	107、112
3. 要管理債権	66	107、112
4. 正常債権	66	107、112

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成28年9月30日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第3条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	192~195	258~261
定性的な開示事項		
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	196~198	262~264
定量的な開示事項		
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	199	265
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	199	265
（i）事業法人向けエクスポージャー		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vi）その他リテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	199	265
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	199	265
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	199	265
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	199	265
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	199	265
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	199	265
（1）標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとの開示することを要する。）	199	265
（2）内部モデル方式	199	265
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	199	265
（1）基礎的手法	199	265
（2）粗利益配分手法	199	265
（3）先進的計測手法	199	265
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	200	266
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	200	266
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	200、201	266、267
（1）地域別	200	266
（2）業種別又は取引相手の別	201	267
（3）残存期間別	201	267

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	200、201	266、267
(1) 地域別	200	266
(2) 業種別又は取引相手の別	201	267
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	202	268
(1) 地域別	202	268
(2) 業種別又は取引相手の別	202	268
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	202	268
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	202	268
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	203	269
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	203～205	269～271
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	205	271
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	206	272
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	207、208	273、274
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	207、208	273、274
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	209	275

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	209	275
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	209	275
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	209	275
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	209	275
ホ 担保の種類別の額	209	275
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	209	275
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	209	275
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	209	275
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	210	276
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	210	276
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	211	277
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	211	277
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	211	277
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	212、213	278、279
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214、215	280、281
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	212、213	278、279
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	212、213	278、279
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	213	279
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	216	282
ロ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	212、213	278、279
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	214、215	280、281
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	212、213	278、279
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	216	282

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
八 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	216	282
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	216	282
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	216	282
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	216	282
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	216	282
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	216	282
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	216	282
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	216	282
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	217	283
ロ 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値	217	283
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	217	283
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	218	284
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	219	285
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	219	285
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	219	285
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	219	285
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	219	285
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	219	285
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	203、205	269、271
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	220	286
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	220	286

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	198	264

平成26年金融庁告示第7号 第5条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	159~162	225~228

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	158	224
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	158	224
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	158	224
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	158	224
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	158	224
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	163~165	229~231

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	158	224
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	166	232
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	166	232
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	166	232
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	166	232
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	166	232
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	166	232
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	166	232
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	166	232
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	166	232
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	166	232
(2) 内部モデル方式	166	232

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	166	232
(1) 基礎的手法	166	232
(2) 粗利益配分手法	166	232
(3) 先進的計測手法	166	232
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第3項第7号において同じ。）	167	233
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	167	233
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	167、168	233、234
(1) 地域別	167	233
(2) 業種別又は取引相手の別	168	234
(3) 残存期間別	168	234
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	167、168	233、234
(1) 地域別	167	233
(2) 業種別又は取引相手の別	168	234
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	169	235
(1) 地域別	169	235
(2) 業種別又は取引相手の別	169	235
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	169	235
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	169	235
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	170	236
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	170～172	236～238
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	172	238
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	173	239
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	174	240
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	174	240

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	175	241
(1) 適格金融資産担保	175	241
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	175	241
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	175	241
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	175	241
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	175	241
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	175	241
ホ 担保の種類別の額	175	241
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	175	241
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	175	241
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	175	241
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	176	242
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	176	242
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	177	243
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	177	243
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	177	243
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178、179	244、245
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180、181	246、247
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	178、179	244、245
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	178、179	244、245
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	179	245
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	182	248

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	178, 179	244, 245
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	180, 181	246, 247
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	178, 179	244, 245
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	182	248
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	182	248
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	182	248
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	182	248
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	182	248
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	182	248
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
ニ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	182	248
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	182	248
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	182	248

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値	183	249
ロ 期末のストレステスト・バリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・リスクの最高、平均及び最低の値	183	249
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	183	249
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	184	250
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	185	251
(1) 上場株式等エクスポージャー	185	251
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	185	251
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	185	251
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	185	251
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	185	251
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	170、172	236、238
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	186	252
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	186	252
連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	187	253
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	165	231

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		121～125
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因		120
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容		120
ハ 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		120
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		120
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要		120
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明		126～128
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		120
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額		129
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳		129
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）		129
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー		129
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額		129
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳		129
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		129
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額		129
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額		129
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）		129
(2) 内部モデル方式		129
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額		129
(1) 基礎的手法		129
(2) 粗利益配分手法		129
(3) 先進的計測手法		129
ヘ 連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）		130
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳		132

□	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	132、133
	(1) 地域別	132
	(2) 業種別又は取引相手の別	133
	(3) 残存期間別	133
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	132、133
	(1) 地域別	132
	(2) 業種別又は取引相手の別	133
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	134
	(1) 地域別	134
	(2) 業種別又は取引相手の別	134
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	134
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	134
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	135
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	135～137
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	137
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	138
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	139
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	139
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	140
	(1) 適格金融資産担保	140
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	140

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	140
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	140
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	140
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	140
ホ 担保の種類別の額	140
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	140
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	140
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	140
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	141、142
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	141、142
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	143
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	142
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	142
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	143、144
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145、146
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	143、144
(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	143、144
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	144
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	147
ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	143、144
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	145、146
(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	143、144
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	147
ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	147

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	147
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	147
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	147
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	147
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	147
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	147
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	147
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	147
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	147
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	147
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	149
ロ 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	149
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	149
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	150
8. 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	151
(1) 上場株式等エクスポージャー	151
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	151
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	151
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	135、137
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	152
10. 銀行動定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	152

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	153
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	128
------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第3条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	221	287
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	221	287
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	222	288
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	222	288

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	221	287

平成27年金融庁告示第7号 第5条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	188	254
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	188	254
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	189	255
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	189	255

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	188	254

平成27年金融庁告示第7号 第8条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	154
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	154
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	155
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	155

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	154

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成28年12月末現在)</small>	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111 (代表)	URL	http://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成28年12月末現在)</small>	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	http://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111 (代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成28年12月末現在)</small>	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	http://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211 (代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成28年12月末現在)</small>	A1 (Moody's)、A (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550 (代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成28年12月末現在)</small>	AA- (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111 (代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成28年12月末現在)</small>	A3 (Moody's)、A (S&P)、 AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(6865)3000 (代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話 : 03(3240)8111(代表)

URL : <http://www.mufg.jp/>

2017年1月発行

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。

